

地域防災力アンケートの結果

平成20年(2008年)7月28日
滋賀県流域治水政策室

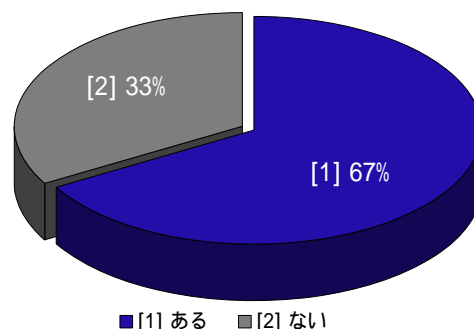
「地域防災力アンケート」結果まとめ

回答数 2 4 8 4 / 3 2 1 1 (回答率 7 7 %)

【地域の状況について】

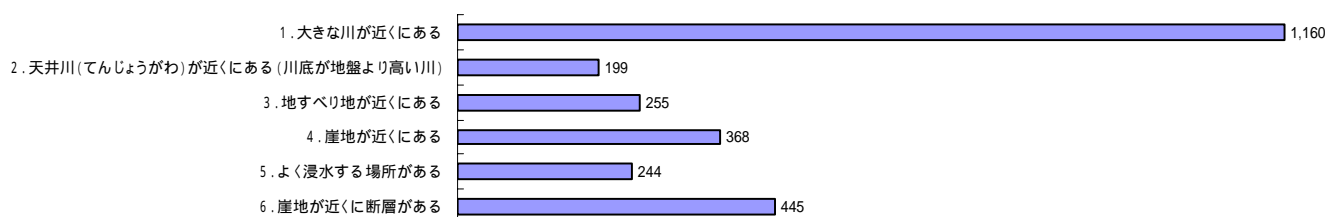
自主防災組織の組織率は 67%で、ない自治会でも 7 割以上の自治会が必要と考えています(問 6, 問 10)。

一方、組織の構成としては、自治会役員とは別の専任役員からなる組織が 2 割以下で(問 8)、役員の任期も 1 年が最も多い状況です(問 9)。

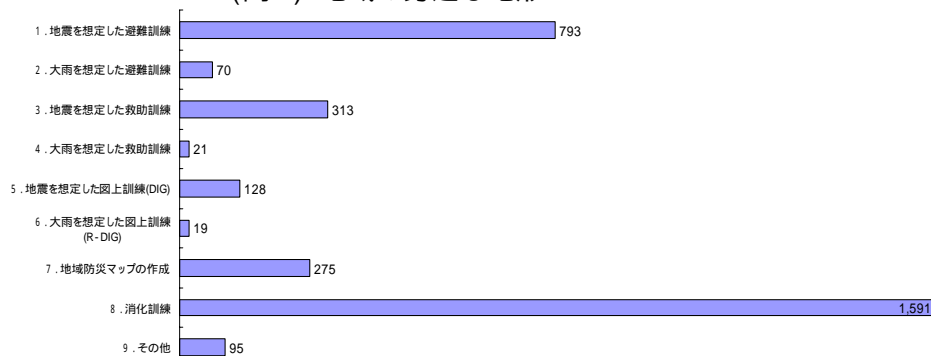


(問 6) 自主防災組織の有無について

多くの自治会は、「大きな川が近くにある」と回答しています(問 4)。防災訓練については、毎年もしくは時々実施している自治会が 7 割を超え(問 11)、そのうち 5 割近くの自治会で半数以上の住民の参加があります(問 13)。一方で、訓練内容は、消火訓練や地震を想定した訓練が中心で、大雨を想定した訓練を実施している自治会はごくわずかです(問 12)。

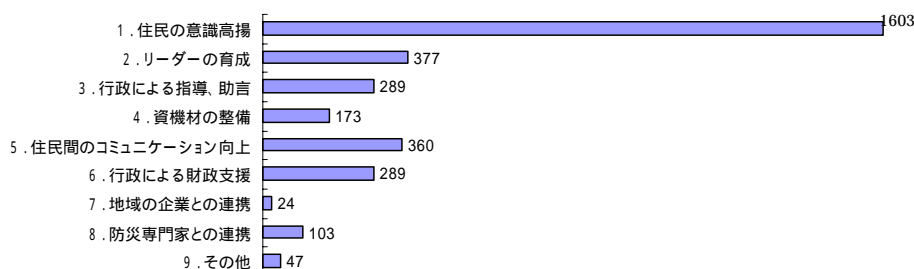


(問 4) 地域の身近な地形



(問 12) 自治会で実施している訓練の内容について

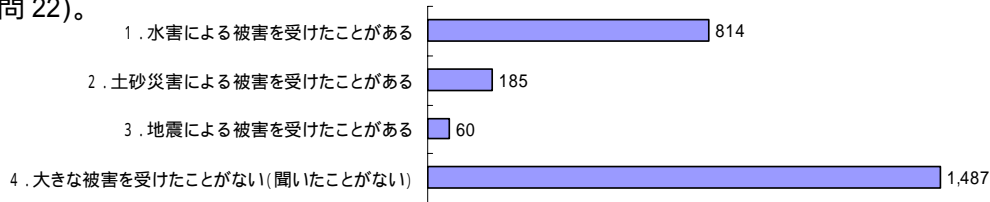
自治会の防災力を高めるために必要なこととして、「住民の意識向上」を挙げる自治会が圧倒的に多い結果となっています(問 19)。



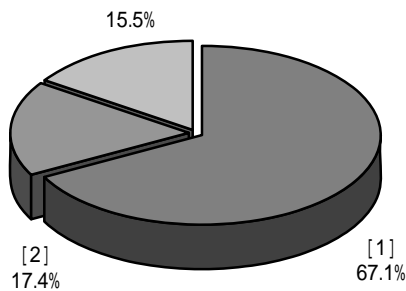
(問 19) 自治会の防災力を高めるために必要なことについて

【被災履歴について】

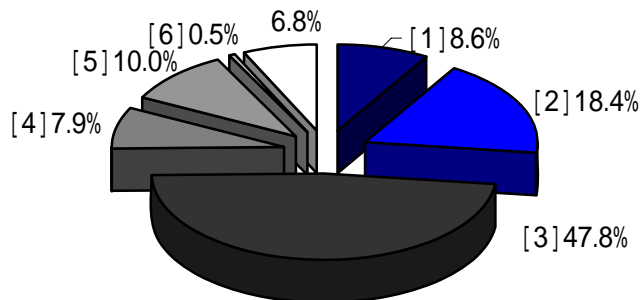
洪水を含む大きな自然災害を受けたことがない自治会が6割以上にのぼり、自然災害のうち水害による被害は、多くの自治会で経験されています(問21)。被災を受けたことのある地域では、6割以上で被災経験者はいると答えています(問26)、「若い人や新住民は過去の被災を知らない」と5割以上が答えています(問22)。



(問21) 地域の災害経験について



- [1] 被害を受けた経験者がいる
- [2] 被害を受けた経験者はいない
- [3] 不明・無回答

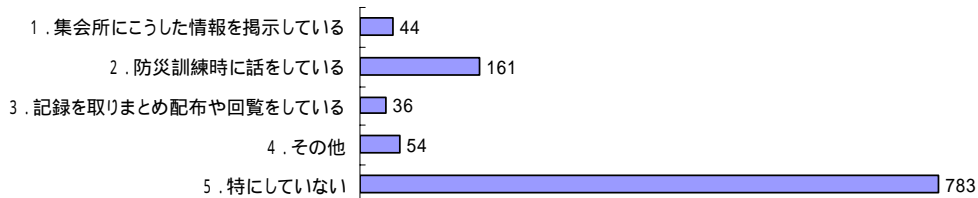


- [1] みんなが知っていると思う
- [2] だいたいみんなが知っていると思う
- [3] 若い世代は知らないと思う
- [4] 新住民は知らないと思う
- [5] ほとんど知らないと思う
- [6] まったく知らないと思う
- [7] 不明・無回答

(問26) 地域の被災経験者について

(問22) 地域の災害経験の認知度について

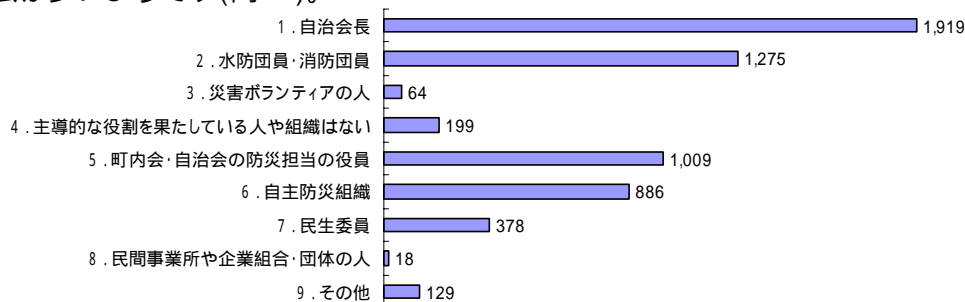
被災経験のある自治会のうち、被災体験の伝承方法は「言い継ぎ・言い伝え」が最も多く(問23)、これらの伝承を住民が共有できるような工夫を「特にしていない」自治会が8割を超えています(問24)。



(問24) 被災記録の伝承について

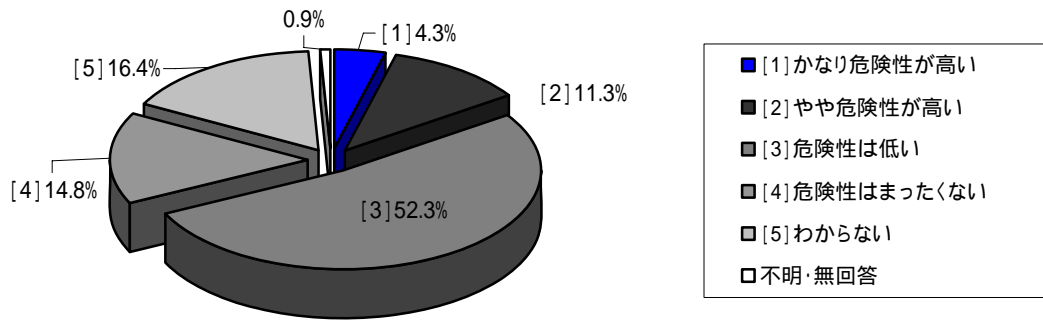
【水害に対する意識について】

水害に関する防災活動では、自主防災組織ではなく自治会長や水防団員が主導的な役割を果たしている自治会が多いようです(問27)。



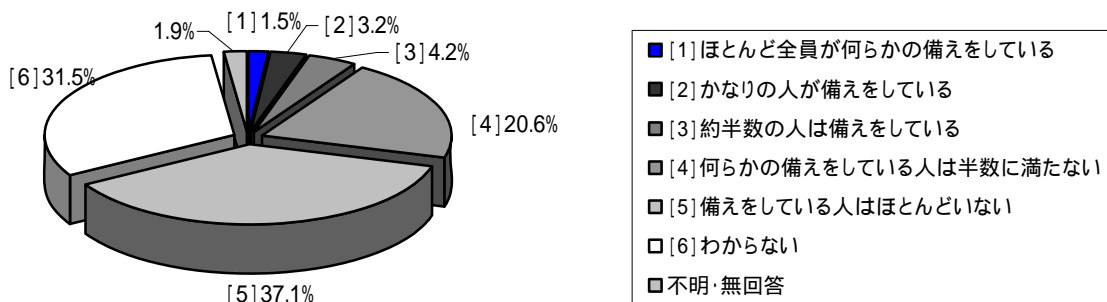
(問27) 水害に関する防災活動の主導的な役割について

家屋が浸水するような水害に対しては「危険が低い」もしくは「危険がない」と考えている自治会が7割近くとなっています(問31)。



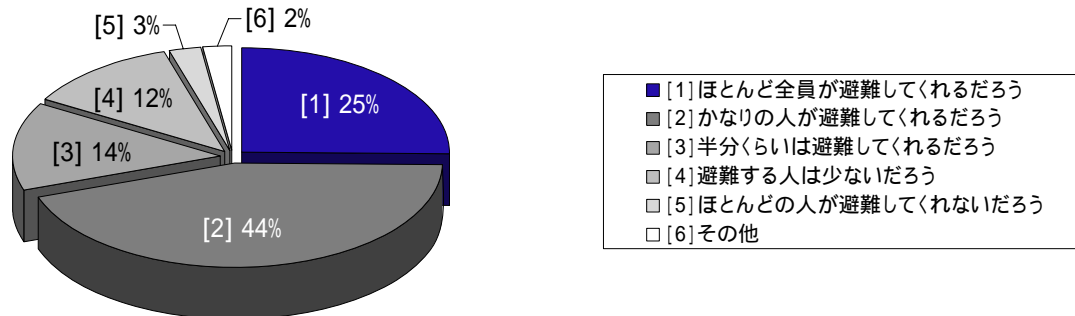
(問31) 危険の認知度について

水害への備えをしている住民が半数以上であると答えている自治会は1割以下となっています(問33)。水害に対しての対策や水防訓練を全く行っていない自治会が多い状況です(問32、問34)。また、水防訓練を行っている自治会でも半数近くが「参加はほとんど役員だけ」と回答しています(問35)。



(問33) 水害に備えている住民の割合について

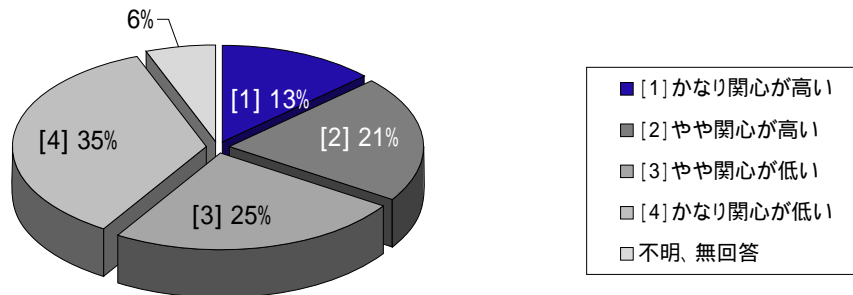
水害が発生する危険が高まった場合に、自治会内への連絡方法は、戸別訪問、電話連絡が多くなっています(問38)。危険がある地区の人に「避難の呼びかけができない」と考えている自治会は約1割ですが(問39)、その主な理由は「体制が整っていないこと」です(問40)。また、自治会あるいは自主防災組織が自主的に避難を呼びかければ、「ほとんど全員」もしくは「かなりの人」が避難するだろうと7割近くの自治会が回答しています(問42)。



(問42) 避難の呼びかけに応じる住民の割合について

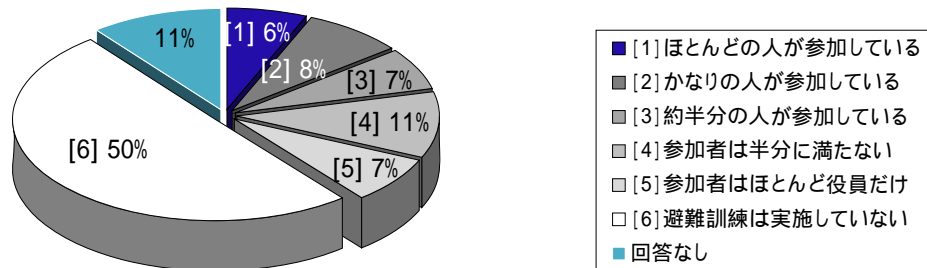
【土砂災害に対する意識について】 地域内に土砂災害の危険箇所がある1048自治会から回答

土砂災害に対する住民の関心度合いについて、「かなり関心がない」もしくは「やや関心がない」と答えた自治会は6割にのぼっています。(問44)また、地域内の土砂災害危険箇所がどこにあるか「はっきりわかっている」と答えた自治会は、1割程度となっています。(問47)



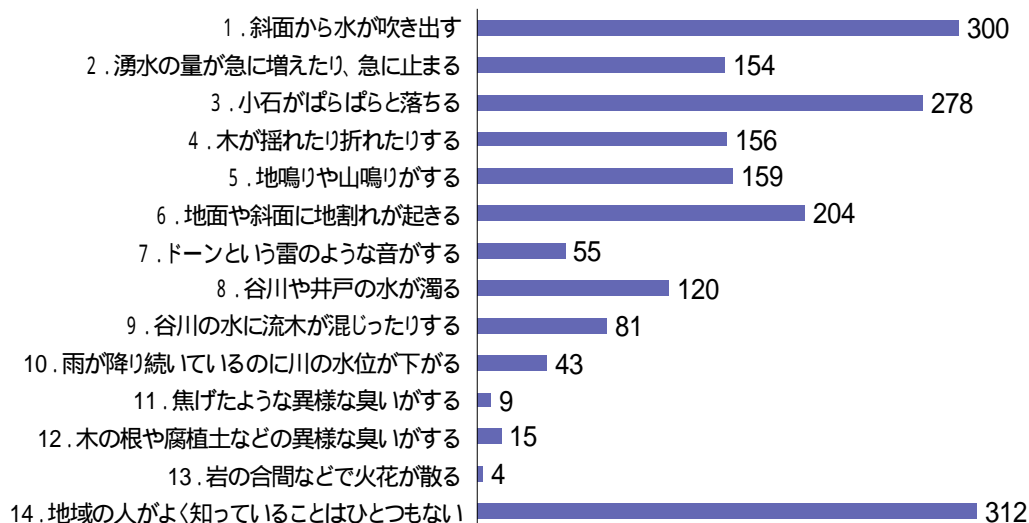
(問47) 土砂災害に対する関心度合いについて

土砂災害から住民が避難する訓練について、「半数以上の住民が参加して実施している」と答えた自治会は2割程度となっています。(問50)



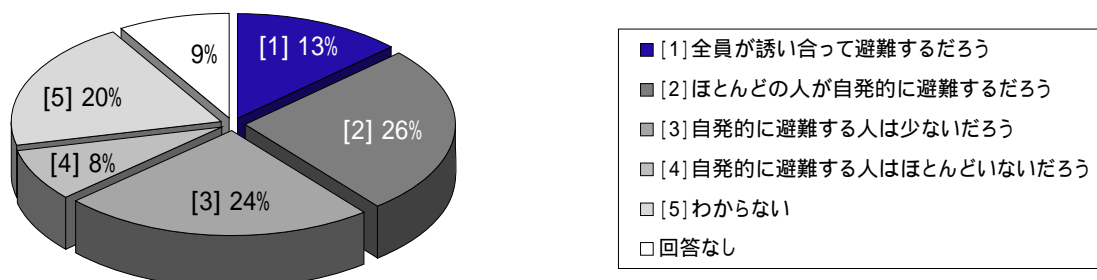
(問50) 避難訓練の参加状況について

土砂災害の前兆現象については、「斜面から水が吹き出す」「小石がぱらぱらと落ちる」「地面や斜面に地割れが起きる」などがよく知られている状況ですが、3割近くの自治会では、「地域の人がよく知っていることはひとつもない」と答えています。(問51)



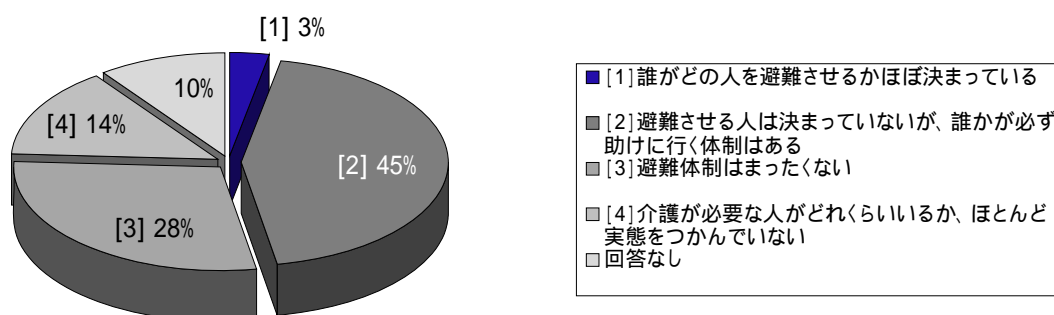
(問51) 土砂災害が発生する前兆として知っている現象について

異常に気づき、土砂災害が起きる前に「全員」または「ほとんどの人」が自発的に避難すると答えた自治会は、4割程度となっています。(問55) また、土砂災害の危険性が高まり、地域のリーダーが避難を呼びかけた時に、「ほとんど全員」または「かなりの住民」が避難に応じてくれるだろうと、6割近くの自治会が回答しています。(問56)



(問55) 自主避難する人の割合について

隣近所の人を手助けしないと避難できない人を避難させる態勢について、「誰がどの人を避難させるか、ほぼ決まっている」と答えた自治会は、わずか3%となっています。(問58)



(問58) 災害時要援護者に対する避難支援体制について

留意事項

本概要版の回答項目の標記は、実際のアンケート時の回答項目を一部簡略化して標記しています。

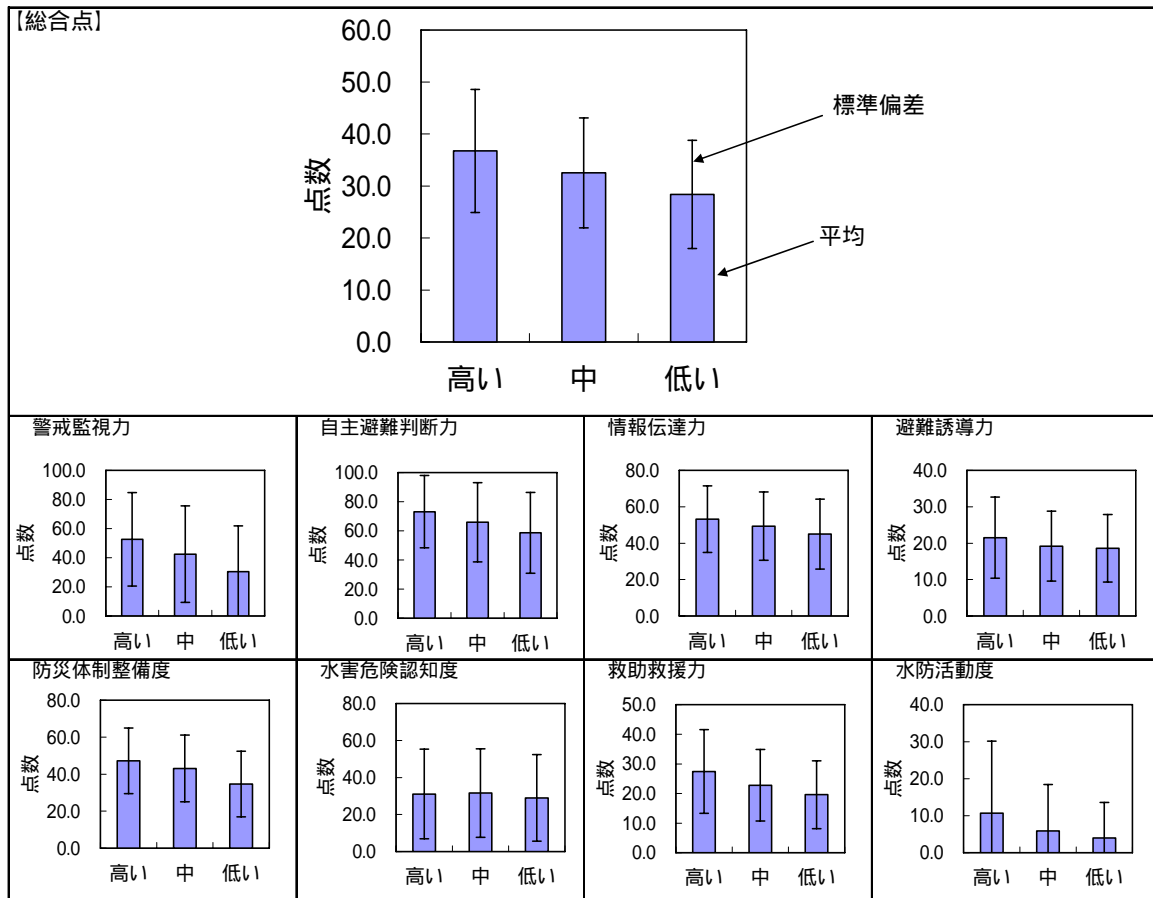
「地域防災力アンケート」結果

地域状況と地域防災力評点の比較

地域防災力アンケートの「 . 地域の状況について」における回答内容とアンケートの採点結果（地域防災力評点）を比較した。

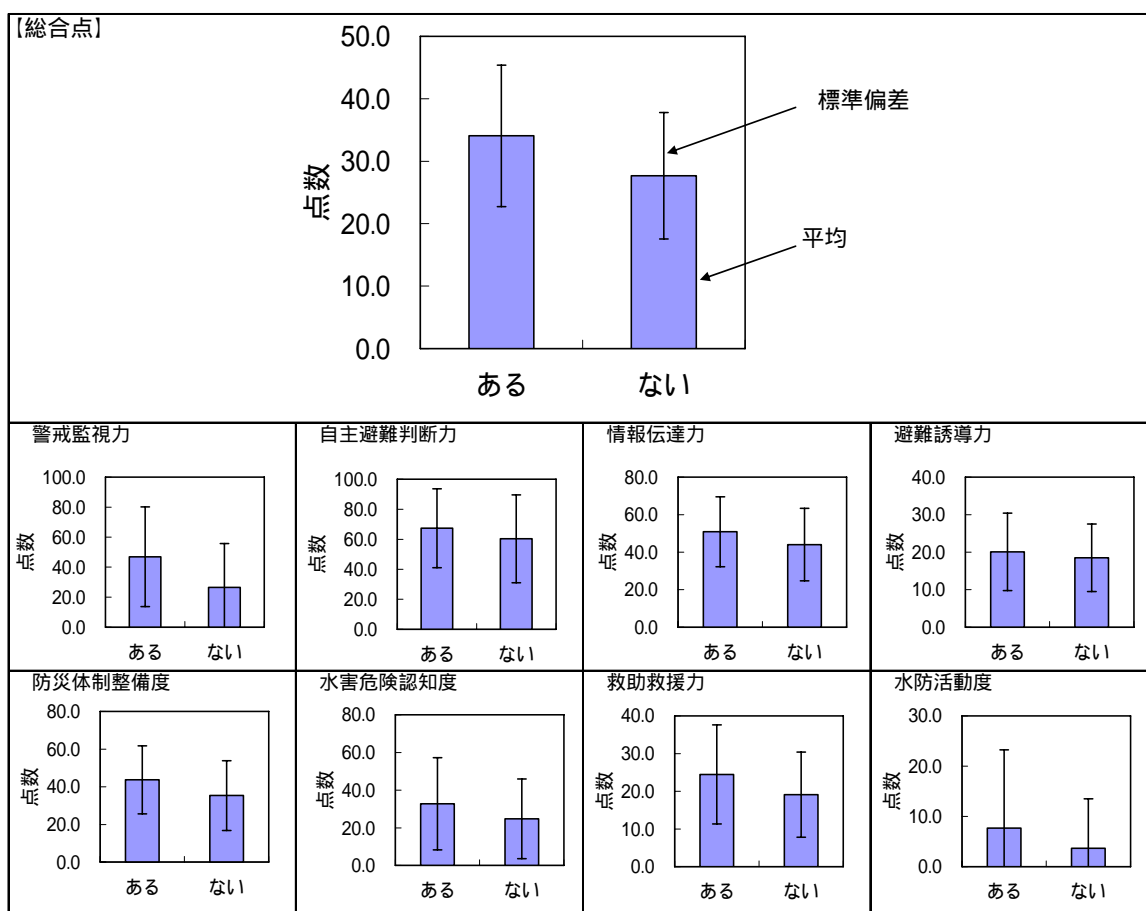
1. 地域活動の活発さによる比較

- ・ 問2 および問3 の回答から地域行事の活発さを「地域活動度」として点数化し、地域活動度の高低と地域防災力の評点を比較した。
- ・ 総合点を比較すると、地域活動度が高い地域ほど高得点となる傾向が見られる。
- ・ 構成要素別の比較においても、地域活動度が高い地域ほど高得点となる傾向が各構成要素で概ね見られる。



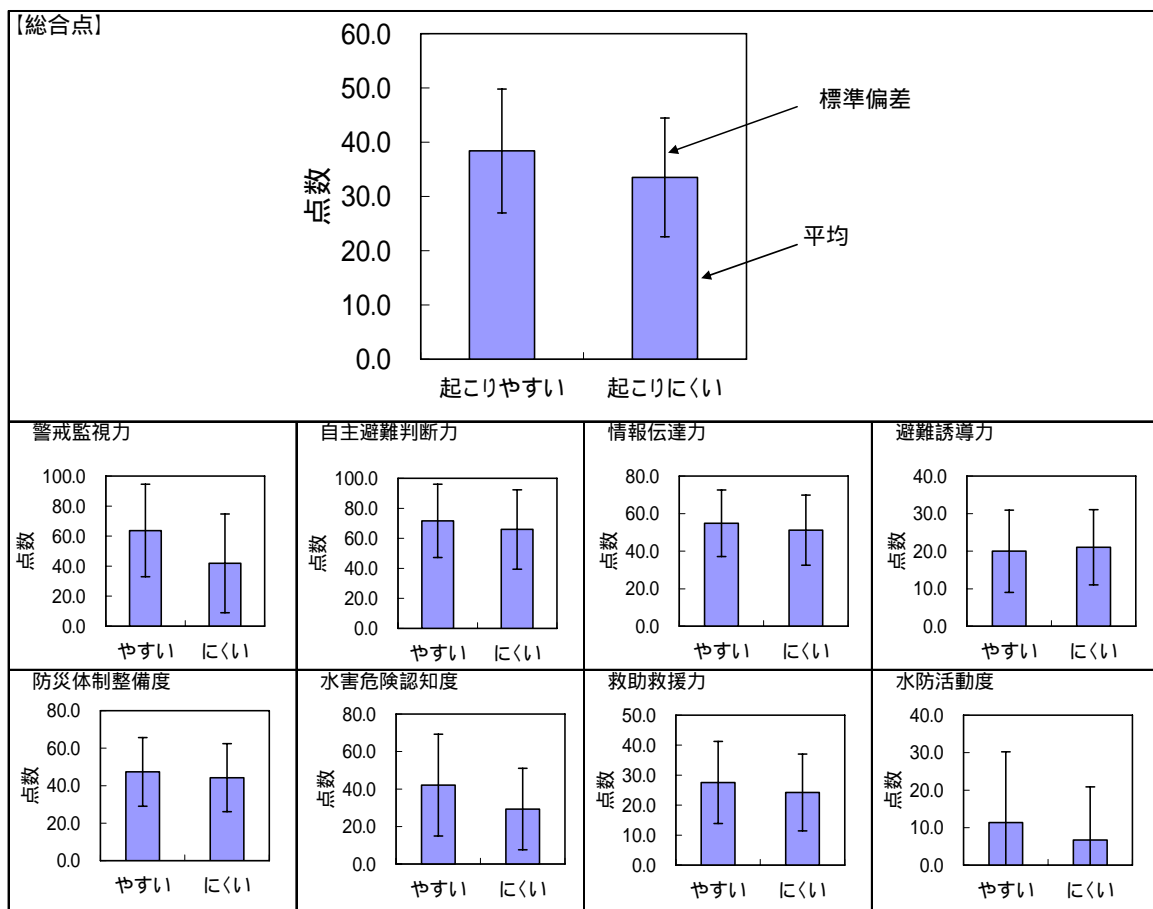
2. 危険地形の有無による比較

- ・問4において、「何らかの危険地形が身近にある」と答えたグループと「特にない」と答えたグループとで、地域防災力の評点を比較した。
- ・総合点を比較すると、「身近に危険地域がある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「身近に危険地域がある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られている。



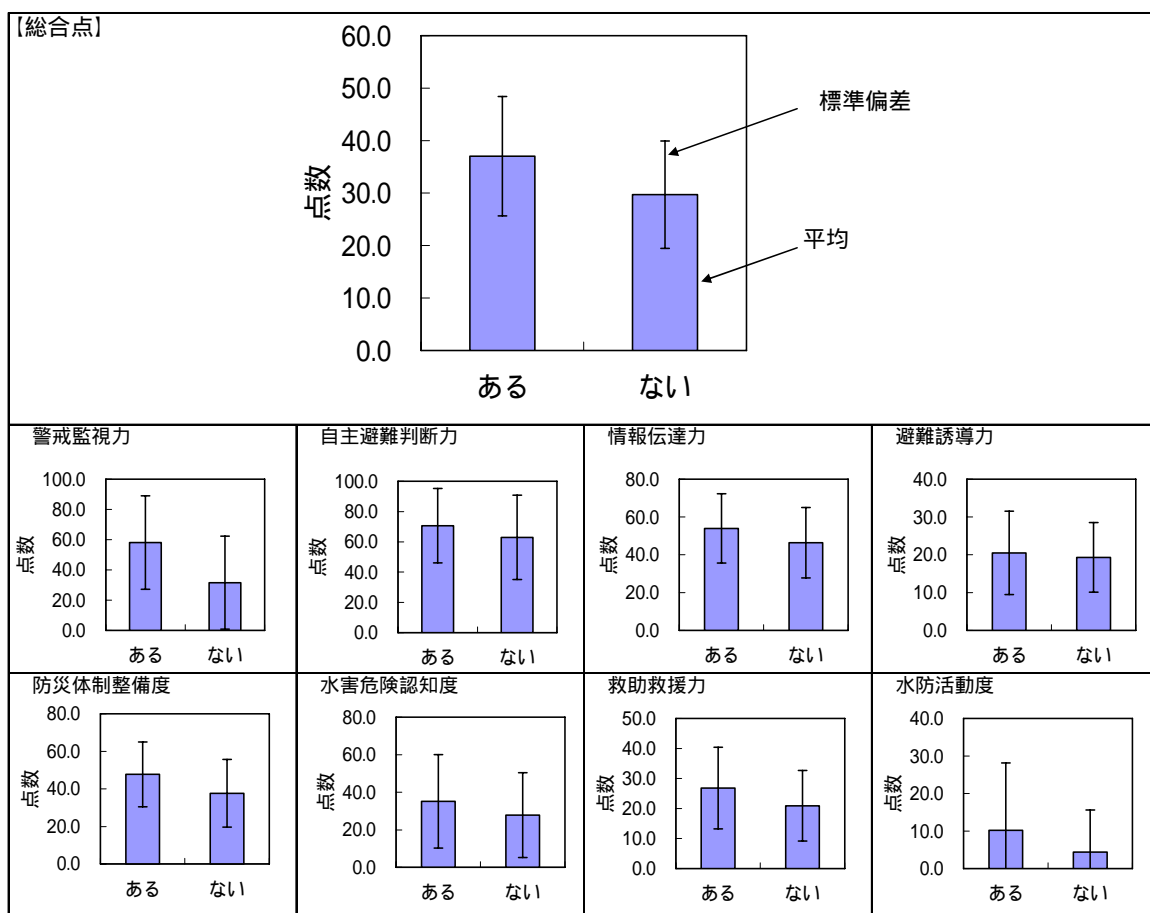
3. 身近な川に対する印象の違いによる比較

- ・問5における身近な川に対する印象で、「洪水が起こりやすい」と答えたグループと「洪水が起こりにくい」と答えたグループとで、地域防災力の評点を比較した。
- ・総合点の比較では、「洪水が起こりやすい」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「洪水が起こりやすい」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られ、特に、警戒監視力および水害危険認知度では比較的是っきりとした差が現れている。



4. 災害経験の有無による比較

- ・問 21 おいて、「何らかの自然災害を受けたことがある」と答えたグループと「受けたことがない」と答えたグループとで、地域防災力評点の分布傾向を比較した。
- ・総合点の比較では、「何らかの自然災害を受けたことがある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が見られる。
- ・構成要素別の比較においても、「自然災害を受けたことがある」と答えたグループの方が高得点となる傾向が概ね見られ、特に、警戒監視力において点数分布に顕著な差が見られる。



水害に関する地域防災力の地域分布

(1) 水害に関する地域防災力の評価方法

内閣府がホームページで公表している「地域防災力の診断」システムを用いて、水害に関する地域防災力を評価した。このシステムでは、インターネットを通じて設問に回答することにより、当該地域の防災力を容易に自己診断ができる。

今回、自治会長を対象に実施したアンケートでは、設問 32 から 43 までが内閣府の「地域防災力の診断」システムと共通となっており、その結果を用いて全県下での地域防災力の把握を行った。

(2) 評価項目

警戒監視力 水害に対してどの程度具体的に警戒活動を行っているかを表しており、水害の危険地区に住んでいる人のふだんからの水害に対する警戒体制や、水害の危険が高まったときの地域での警戒体制を評価。関連する設問は問 32, 36。

自主避難判断力 水害に際しての自主避難の可能性と避難への積極性を表しており、避難の必要がある時、行政機関からの呼びかけを待たず、地区のリーダーの判断によって避難の呼びかけができるか、また、地区のリーダーの避難の呼びかけに応じて自主的に避難する可能性があるかという点を評価。関連する設問は問 39, 42。

情報伝達力 水害が発生する可能性が高い時、危険地区に居住・滞留している人々に、その情報を的確に伝えられるかを表しており、情報伝達訓練の実施状況や情報連絡を行う体制・設備の状況などを評価。関連する設問は問 34, 37, 38。

避難誘導力 水害から身を守るために、安全に避難できる避難体制が整えられているかを表しており、安全な避難路の有無、避難訓練の実施状況などから評価。関連する設問は問 32, 34, 41。

防災体制整備度 水害時に被害を最小限に食い止めるうえで鍵を握る地域の連携体制を表しており、地域の防災活動に幅広い層からリーダーがいるか、市役所や町役場・消防署・消防団（水防団）との連携ができていくかという観点で評価。関連する設問は問 27, 28, 29。

水害危険認知度 水害が及ぼす危険性を適切に認識しているかを表しており、地域のリーダーが洪水のハザードマップなどの水害の危険を知らせる情報に関心を示し、今後の水害危険に注意を払っているかによって評価。関連する設問は問 30, 31。

救助・救援力 住民による水害に対する自助努力の実施度を表すもので、地域としての食料などの備蓄の実施状況、水害発生時の救助・救援活動の実施可能性、炊き出しや救護訓練の実施状況等を評価。関連する設問は問 32, 33, 34, 43。

水防活動度 川の堤防へ土のう（砂袋）を積む、高い所へ荷物をあげるといった水害への応急措置に対する取り組みを表すもので、水防対策がどれくらい実施されているか、水防訓練（水害対策訓練）を実施しているか、住民の人がどれくらい水防訓練に参加しているかという点から評価。関連する設問は問 32, 34, 35, 36。

総合評価 上述 ~ の評価項目の合計。

(3) 加点の方法

	設問番号	加点ルール	満点	合計
警戒監視力	32	3および4に付けられた の数;1 1点,2 2点	2	5
	34	1~7に付けられた の数;0 0点,1 1点,2 2点,3以上 3点	3	
自主避難判断力	39	1 3点,2 2点,3 1点,4 0点	3	6
	42	1 3点,2 2点,3 1点,4~6 0点	3	
情報伝達力	34	1および2に付けられた の数;1 1点,2 2点	2	15
	37	1,2,3,5に付けられた の数;1 2点,2 4点,3 6点,4 8点	8	
	38	1,3,4,5,7 2点,2,6,8,9,10,11,12,13,14 1点として合計.ただし,最大5点まで.	5	
避難誘導力	32	5,6,7,13に付けられた の数;1 1点,2 2点,3 3点,4 4点	4	14
	34	1,3,5,7,9,10,11に付けられた の数×1点	7	
	41	1 3点,2 2点,3 1点,4 0点	3	
防災体制整備度	27	4を除く の数;1~2 1点,3~4 2点,5~6 3点,7~8 4点,	4	7
	28	問28,29の回答に対して1 1.5点,2 1点ト,3 0.5点を与え、問28と29の合計が、0.5~1.0 1点,1.5~2.0 2点,2.5~3.0 3点とする。	3	
	29			
水害危険認知度	30	1 3点,2 2点,3 1点,4および5 0点	3	6
	31	1 3点,2 2点,3 1点,4および5 0点	3	
救助・救援力	32	12に 3点	3	15
	33	1 4点,2 3点,3 2点,4 1点,5および6 0点	4	
	34	8,9,10に付けられた の数;1 1点,2 2点,3 3点	3	
	43	1~11に付けられた の数;0 0点,1 1点,2~3 2点,4~5 3点,6~7 4点,8以上 5点	5	
水防活動度	32	11に 1点	1	9
	34	4および11に付けられた の数;1 1点,2 2点	2	
	35	1 4点,2 3点,3 2点,4 1点,5 0点	4	
	36	8および9に が付けられていたら各1点	2	
総合評価			77	77

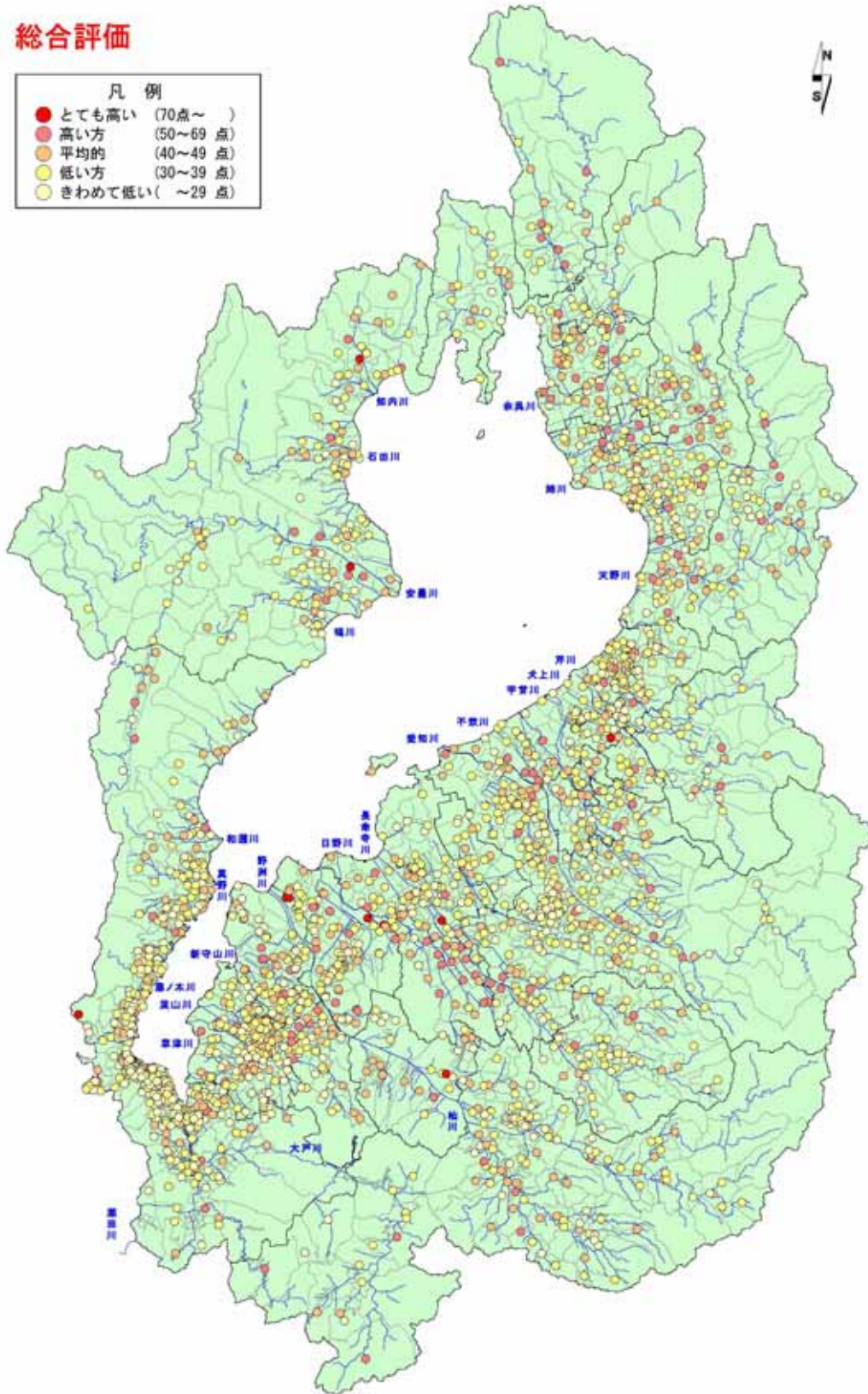
次ページ以降の評価結果は、100点満点に換算して表示。

(4) 水害に関する地域防災力評価 - 滋賀県ベスト30

	(市・町)	(町内会・自治会)	総合点	監視警戒力	自主避難判断力	情報伝達力	避難誘導力	防災体制整備度	水害危険認知度	救助・救援度	水防活動度
1	彦根市	船町第一部自治会	84	100	100	80	93	71	67	87	78
2	高島市	勝野自治会	82	100	100	80	64	71	50	93	100
3	高島市	マキノ町寺久保区	81	100	100	87	64	86	83	73	78
4	野洲市	小南自治会	78	100	100	80	50	86	100	73	78
5	近江八幡市	馬淵町自治会	78	100	100	87	43	86	100	67	89
6	湖南市	岩根東区	75	100	83	87	57	86	83	60	78
7	彦根市	葛籠町自治会	71	100	100	100	43	71	67	53	67
8	守山市	小浜自治会	71	60	100	67	57	86	67	80	67
9	大津市	山中比叡平学区山中町自治会	71	100	100	73	50	71	33	87	67
10	高島市	安曇川町リバーサイド区自治会	70	100	83	87	50	86	67	60	56
11	野洲市	中北自治会	68	100	100	80	43	71	67	67	44
12	守山市	矢島町	68	100	83	80	57	71	50	67	44
13	栗東市	上鉤自治会	66	100	83	67	50	86	67	47	78
14	竜王町	大字弓削自治会	65	100	100	80	29	71	83	40	78
15	甲賀市	信楽町多羅尾区	65	100	83	73	29	71	67	73	56
16	米原市	長沢区自治会	65	80	83	80	36	71	83	80	22
17	守山市	今宿自治会	65	80	67	73	57	86	67	53	56
18	日野町	小御門	64	100	100	80	29	43	50	67	67
19	余呉町	国安	64	80	67	87	50	86	17	60	56
20	愛荘町	軽野自治会	64	80	100	87	29	71	67	53	56
21	東近江市	百濟寺本町自治会	64	60	100	80	50	57	67	60	44
22	彦根市	東山自治会	62	60	100	80	43	57	0	67	78
23	草津市	狼川町内会	62	80	100	87	43	86	33	60	22
24	多賀町	南後谷町内会	62	100	100	47	43	57	50	67	78
25	高島市	下古賀	61	60	100	87	43	43	17	53	78
26	野洲市	入町自治会	61	80	83	67	50	71	33	47	78
27	湖北町	津里区自治会	61	80	100	67	43	57	50	53	67
28	長浜市	北郷	61	80	83	73	29	43	83	67	56
29	近江八幡市	牧	61	60	100	73	43	71	17	60	67
30	彦根市	下稲葉町自治会	60	80	83	73	43	57	67	47	56

総合評価

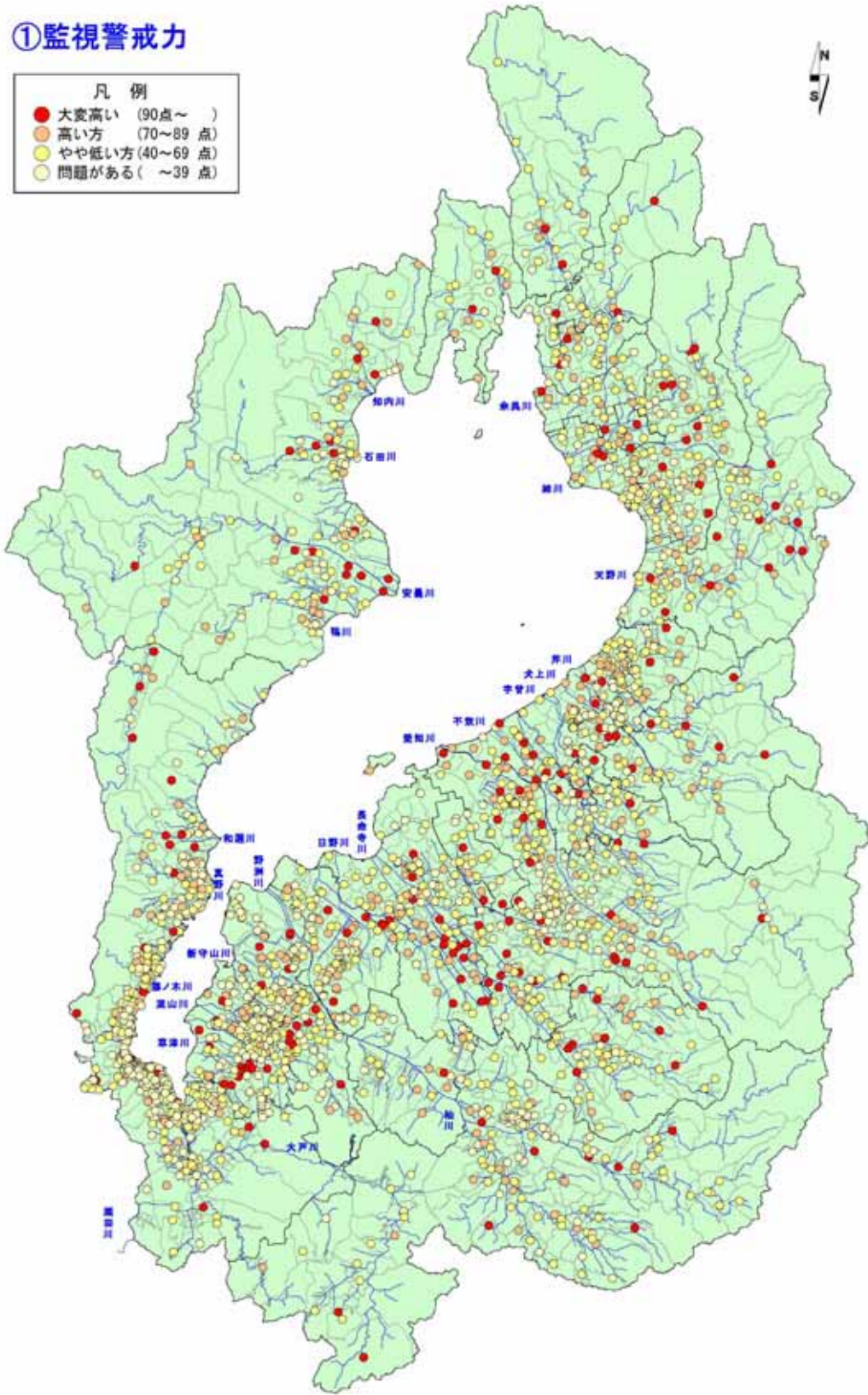
凡例	
●	とても高い (70点～)
●	高い方 (50～69点)
●	平均的 (40～49点)
●	低い方 (30～39点)
●	きわめて低い (～29点)



上図は、アンケートに回答のあった2,464自治会のうち、2,408自治会を表示しています。

①監視警戒力

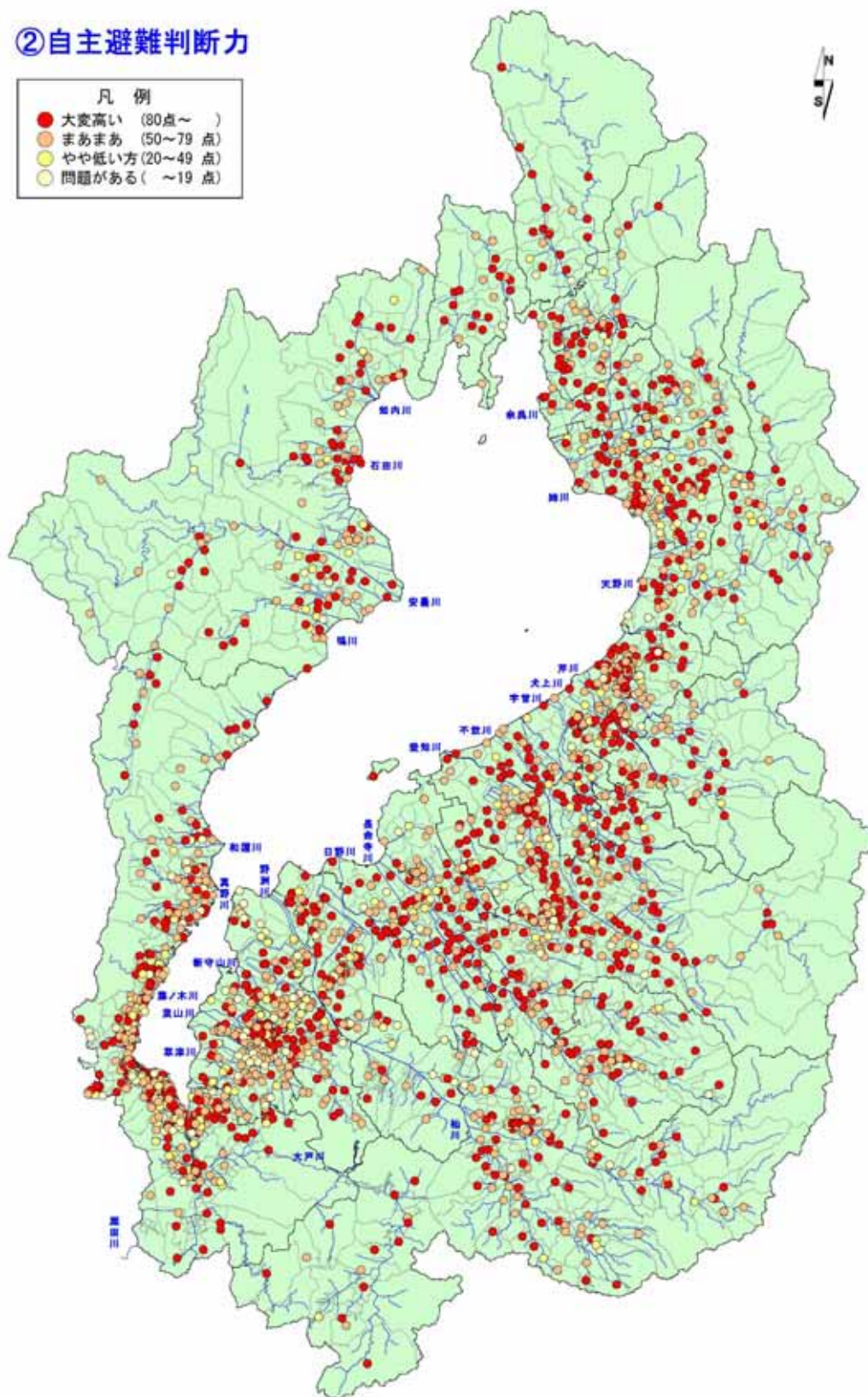
凡例	
●	大変高い (90点～)
○	高い方 (70～89点)
○	やや低い方 (40～69点)
○	問題がある (～39点)



上図は、アンケートに回答のあった2,404自治会のうち、2,400自治会を表示しています。

②自主避難判断力

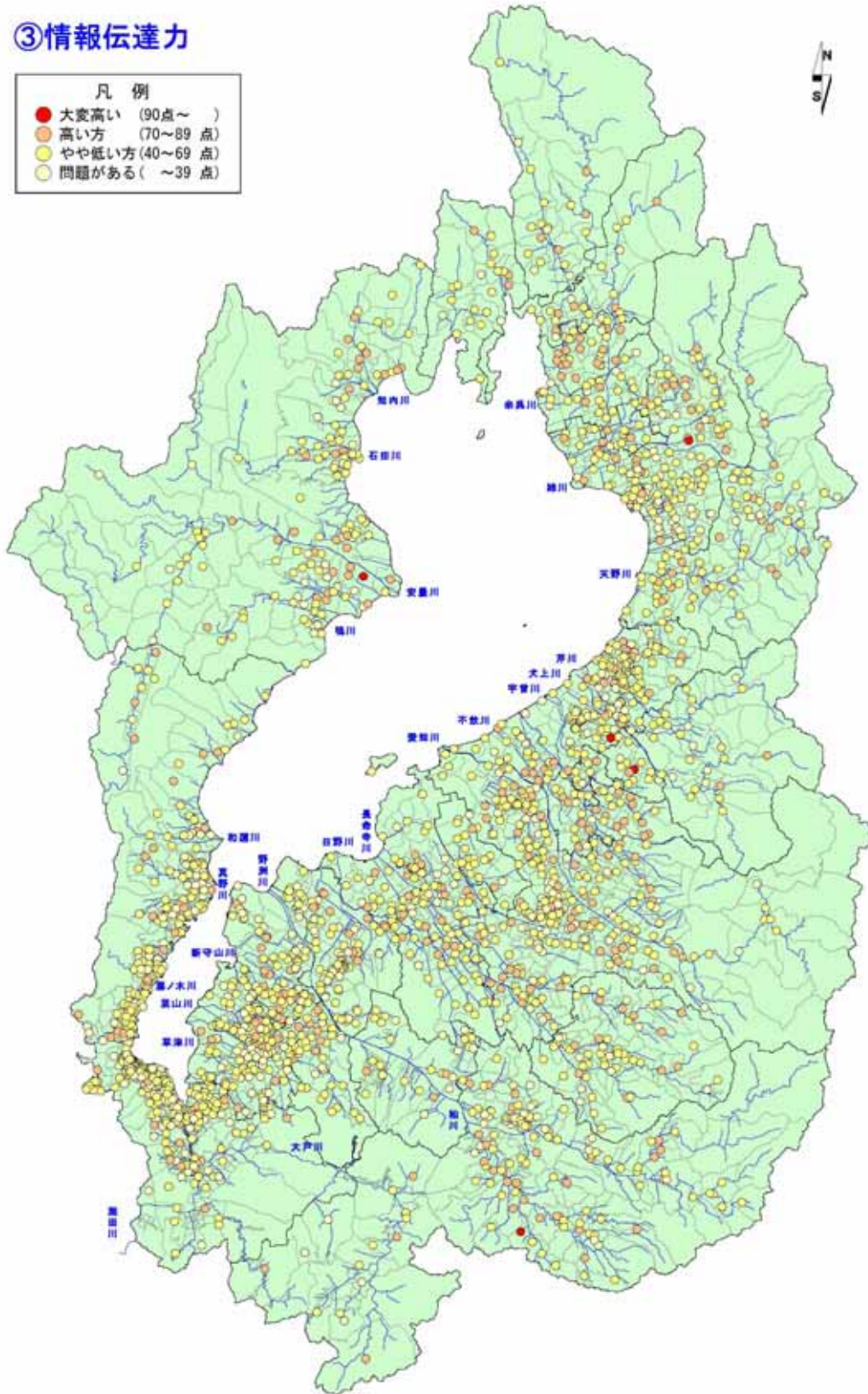
凡例	
●	大変高い (80点～)
○	まあまあ (50～79点)
●	やや低い方 (20～49点)
○	問題がある (～19点)



上図は、アンケートに回答のあった2,404自治会のうち、2,403自治会を表示しています。

③情報伝達力

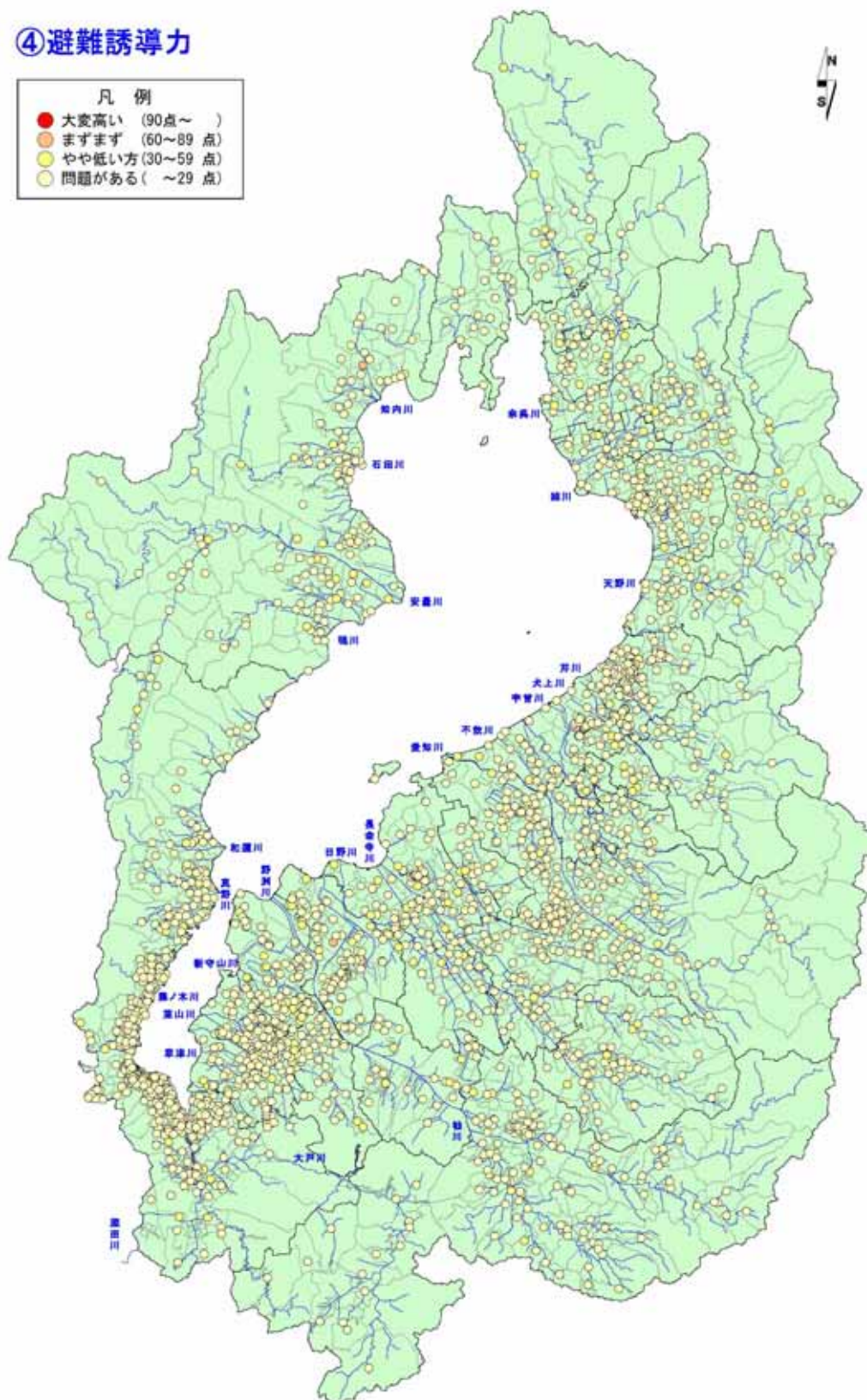
凡例	
●	大変高い (90点～)
●	高い方 (70～89点)
●	やや低い方 (40～69点)
○	問題がある (～39点)



上図は、アンケートに回答のあった2,404自治会のうち、2,403自治会を表示しています。

④避難誘導力

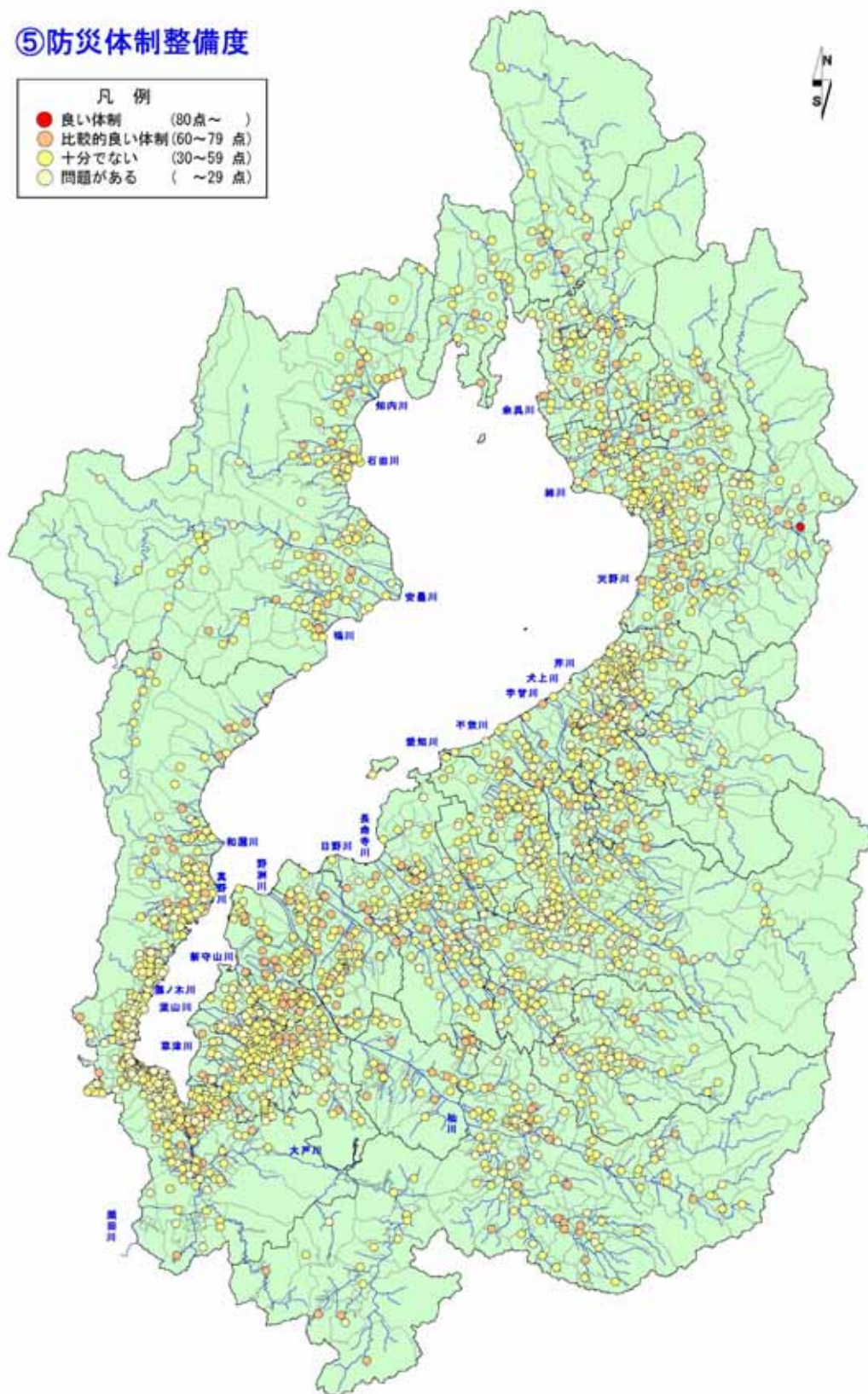
凡例	
●	大変高い (90点～)
○	まずまず (60～89点)
○	やや低い方 (30～59点)
○	問題がある (～29点)



上図は、アンケートに回答のあった2,484自治会のうち、2,408自治会を表示しています。

⑤ 防災体制整備度

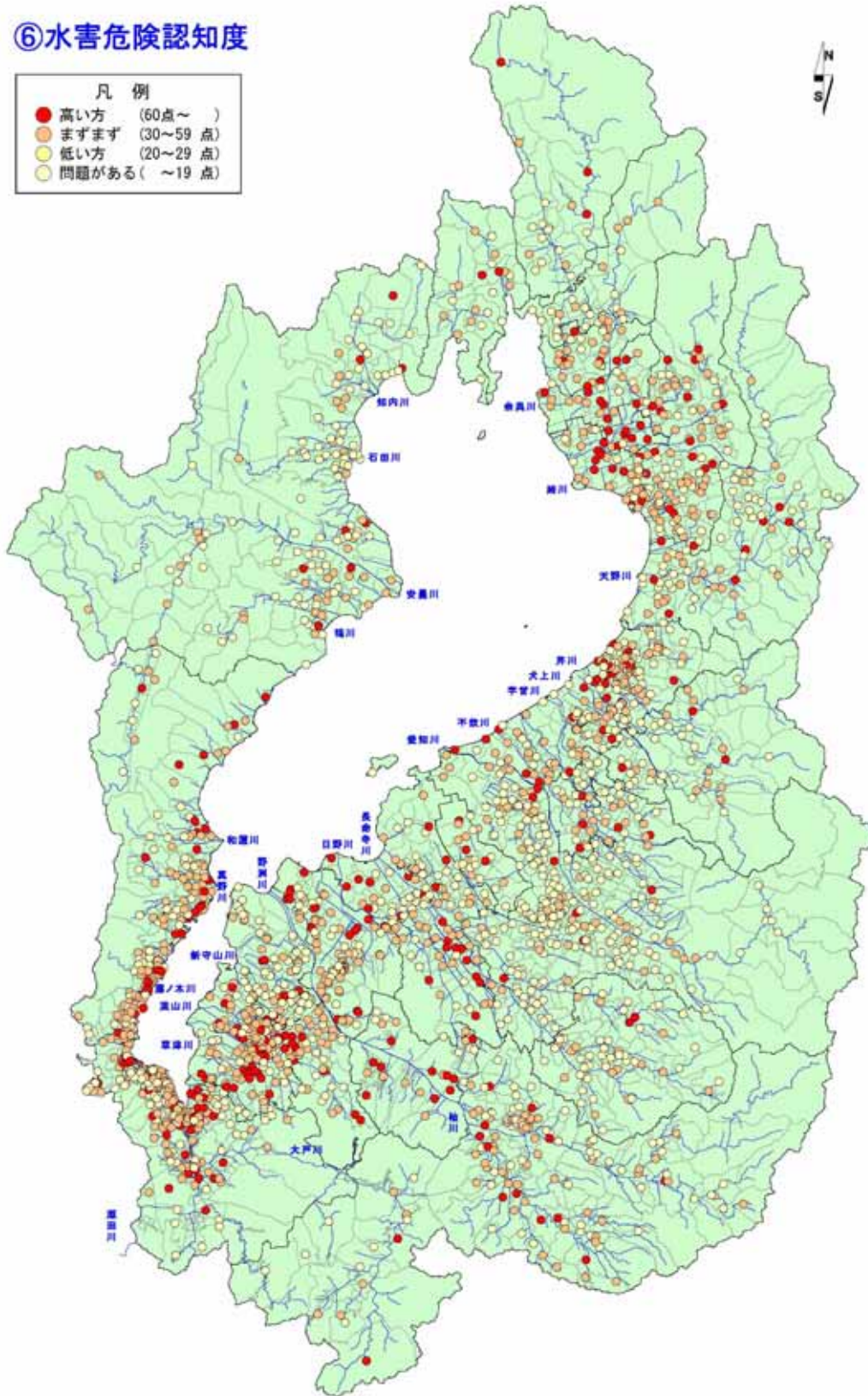
凡例	
● 赤	良い体制 (80点～)
● オレンジ	比較的良好体制 (60～79点)
● 黄	十分でない (30～59点)
● 白	問題がある (<29点)



上記は、アンケートに回答のあった2,484自治体のうち、2,408自治体を表示しています。

⑥水害危険認知度

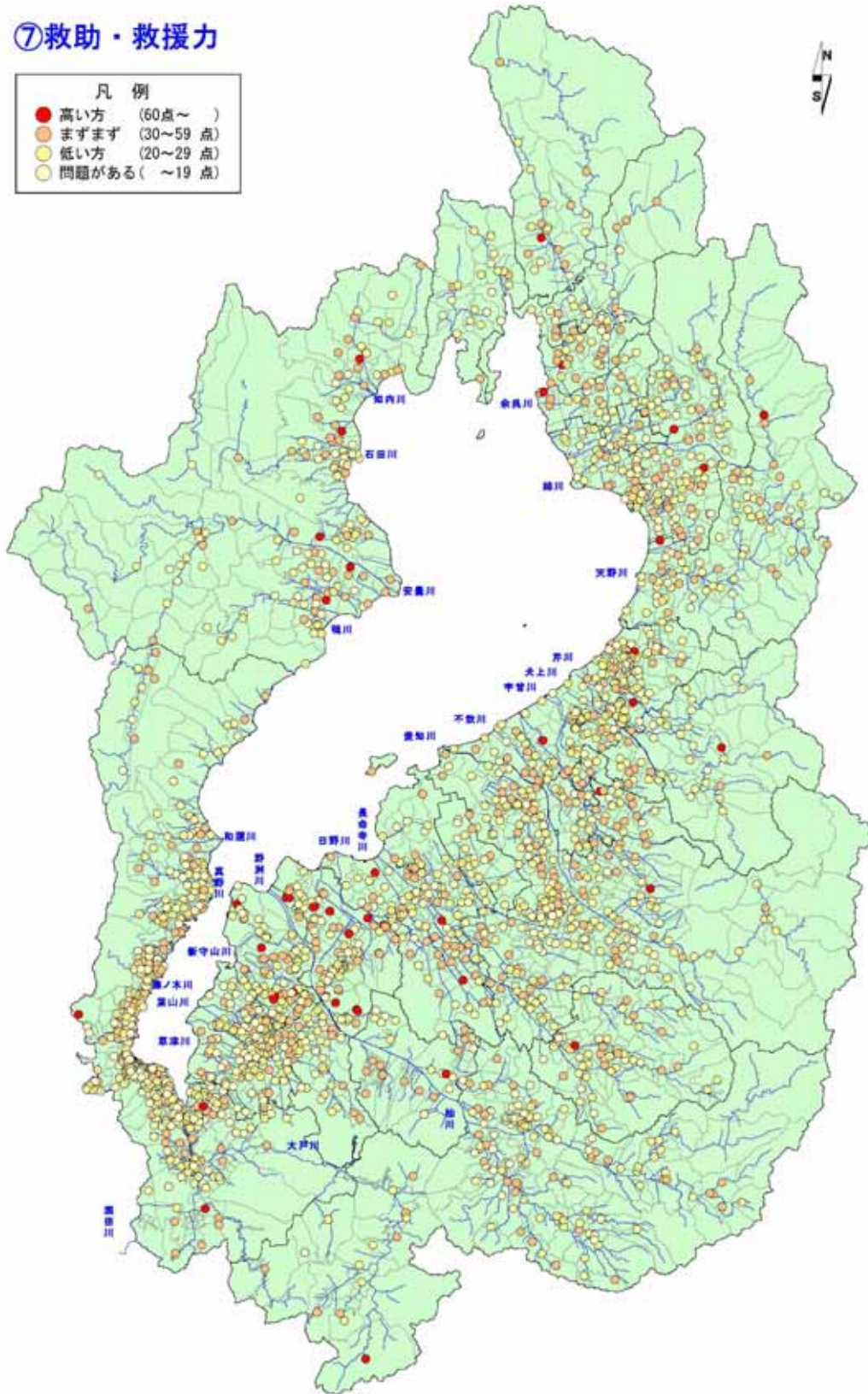
凡例	
●	高い方 (60点～)
○	まずまず (30～59点)
○	低い方 (20～29点)
○	問題がある (～19点)



上図は、アンケートに回答のあった2,484自治会のうち、2,408自治会を表示しています。

⑦救助・救援力

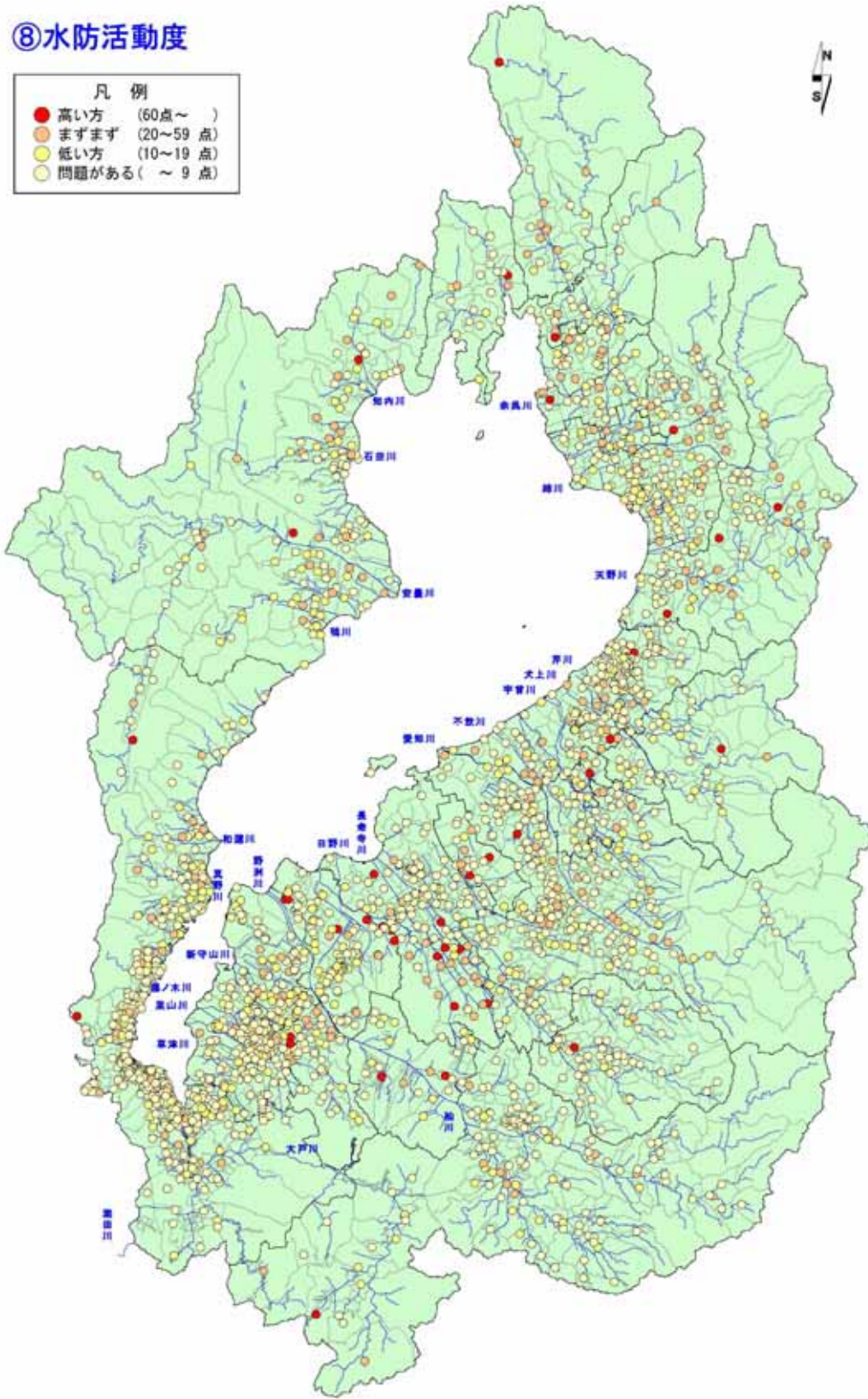
凡例	
●	高い方 (60点～)
○	まずまず (30～59点)
○	低い方 (20～29点)
○	問題がある (～19点)



上図は、アンケートに回答のあった2,404自治会のうち、2,400自治会を表示しています。

⑧水防活動度

凡例	
● 高い方 (60点～)	
● ますまず (20～59点)	
● 低い方 (10～19点)	
● 問題がある(～9点)	



上図は、アンケートに回答のあった2,484自治会のうち、2,408自治会を表示しています。

土砂災害に関する地域防災力の評価

(1) 土砂災害に関する地域防災力の評価方法

内閣府がホームページで公表している「地域防災力の診断」システムを用いて、土砂災害に関する地域防災力を評価した。このシステムでは、インターネットを通じて設問に回答することにより、当該地域の防災力を容易に自己診断ができる。

今回、自治会長を対象に実施したアンケートでは、設問 44 から 58 までが内閣府の「地域防災力の診断」システムと共通となっており、その結果を用いて全県下での地域防災力の把握を行った。

(2) 評価項目

監視警戒力 土砂災害では、土砂災害の知識や警戒体制が身の安全を守ります。土砂災害の危険地区に住んでいる人のふだんからの警戒体制や、土砂災害の前兆現象の知識、危険が迫ったときの警戒体制を評価しています。関連する設問は問 48,51,54。

自主避難判断力 土砂災害では、一瞬の判断による避難が生死を分けることがあります。地域の方々の自主的な避難の可能性とその目安、行政から避難の呼びかけがあったときの地域の方々の避難の可能性等を評価しています。関連する設問は問 55,56。

情報伝達力 土砂災害の危険を察知したら、近くの行政機関に知らせるとともに、地域内にいる人たちが誘い合って避難することが大切です。異常を知らせる体制と訓練の実施状況について評価しています。関連する設問は問 52,53。

避難誘導力 土砂災害からすばやく安全な避難をするためには、避難体制が整えられていることが大切です。避難の条件（避難場所の有無等）、避難誘導リーダーの存在、介護を要する方の避難体制の有無等を評価しています。関連する設問は問 49,50,57,58。

防災体制整備度 いざという時は、日頃の人付き合い、防災機関との連絡体制、地域の方々の防災への関心や組織体制が鍵を握ります。地域の自主防災組織の結成状況、人付き合い、防災機関との連携度等を評価しています。関連する設問は問 44,45。

土砂災害危険認知度 土砂災害が及ぼす危険性を正しく認識することが、防災に取り組む出発点になります。土砂災害危険地域に含まれているかの認知、今後の土砂災害発生の危険認識、行政が持っている危険情報の入手状況と対策への活用度等を評価しています。関連する設問は問 46,47。

総合評価 上述 ～ の評価項目の合計。

(3) 加点の方法

	設問番号	加点ルール	満点	合計
警戒監視力	48 54	問48の1～3の の数と問54の1～10の の数の合計で;0 0点,1～2 1点,3 2点,4 3点,5 4点,6以上 5点	5	7
	51	14を除く の数;0 0点,1 1点,2以上 2点	2	
自主避難判断力	55	1 3点,2 2点,3～5 1点	3	6
	56	1～2 3点,3 2点,4～6 1点	3	
情報伝達力	52	1,2,5の の数×2 (0～6点)	6	12
	53	の数の合計(最大6点まで)	6	
避難誘導力	49	5 1点、なければ0点	1	12
	50	1 5点,2 4点,3 3点,4 2点,5 1点	5	
	57	1 3点,2～3 2点,4 1点	3	
	58	1 3点,2 2点,3～4 1点	3	
防災体制整備度	44	1 3点,2 2点,3～4 1点	3	5
	45	1～9の の数:0 0点,1 1点,2以上 2点	2	
土砂災害危険認知度	46	1 3点,2 2点,3～4 1点	3	6
	47	1 3点,2 2点,3 1点	3	
総合評価			48	48

次ページ以降の評価結果は、100点満点に換算して表示。

(4) 土砂災害に関する地域防災力評価 - 滋賀県ベスト 30

	(市・町)	(町内会・自治会)	総合点	監視警戒力	自主避難判断力	情報伝達力	避難誘導力	防災体制整備度	土砂災害危険認知度
1	大津市	葛川木戸口	94	100	83	100	83	100	100
2	高島市	マキノ町寺久保区	92	100	100	83	92	100	83
3	大津市	小田原町自治会	90	100	100	92	75	100	83
4	近江八幡市	馬淵町自治会	90	100	83	100	83	100	67
5	高島市	海津一区	90	100	100	100	83	80	67
6	大津市	稲葉台自治会	88	100	100	100	67	100	67
7	大津市	松屋通り自治会	88	100	100	92	83	80	67
8	彦根市	東山自治会	88	100	100	67	92	80	100
9	多賀町	大杉自治会	88	100	100	75	83	100	83
10	高島市	下古賀	88	100	100	83	92	60	83
11	栗東市	観音寺自治会	85	100	100	83	67	100	83
12	野洲市	入町自治会	85	100	100	75	75	100	83
13	甲賀市	信楽町多羅尾区	85	100	83	83	67	100	100
14	東近江市	政所町自治会	85	100	100	75	75	100	83
15	竜王町	鶴川自治会	85	100	83	92	83	100	50
16	大津市	伊香立下在地町自治会	83	100	100	75	75	60	100
17	大津市	桜谷パークタウン自治会	83	100	83	100	42	100	100
18	大津市	瀬田学区大江西北町内会	83	86	83	92	83	80	67
19	守山市	小浜自治会	83	71	83	83	92	80	83
20	野洲市	南櫻自治会	83	100	83	92	58	80	100
21	甲賀市	甲賀町高嶺自治会	83	100	100	83	67	80	83
22	甲賀市	甲南町柑子自治会	83	100	100	100	75	80	33
23	湖南市	岩根東区	83	86	67	100	67	80	100
24	米原市	高番自治会	83	100	67	75	92	60	100
25	高月町	高野区	83	100	67	75	83	80	100
26	高島市	マキノ町牧野	83	100	83	100	67	80	67
27	大津市	葛川細川町自治会	81	100	83	92	67	80	67
28	大津市	葛川坊村町自治会	81	100	83	67	83	100	67
29	大津市	葛川貫井自治会	81	100	100	75	67	80	83
30	大津市	下龍華自治会	81	100	100	75	75	80	67

地域防災力に関する調査

調査時期：平成19年12月～平成20年3月

対象者：滋賀県内の自治会長を対象

回答数：2484自治会/3211自治会

地域の状況について

問1 あなたの自治会への加入世帯数を記入願います。

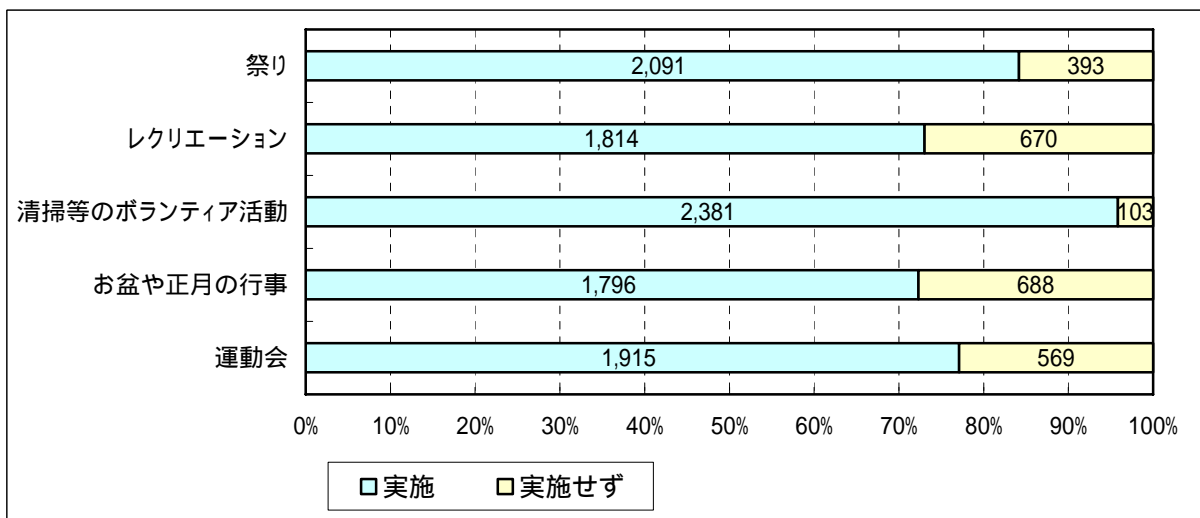
312,954世帯(回答自治会の加入世帯数合計)

/ 516,221(県内全世帯数 H19.10.1) 60.6%

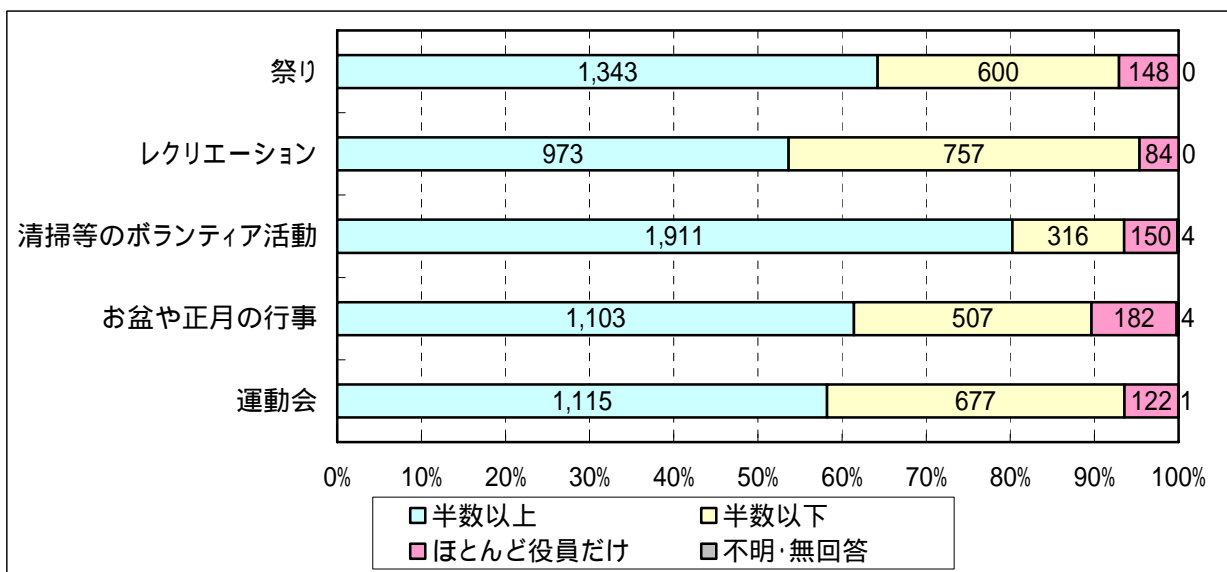
問2 次の行事のうち、あなたの自治会で実施されている行事について住民の参加状況はどの程度ですか。(実施されている行事に をつけ、参加状況にも を付けてください)

各行事とも7割以上の自治会で実施されている。また、どの行事についても6割前後の自治会で半数以上の住民が参加している。

(実施の状況)



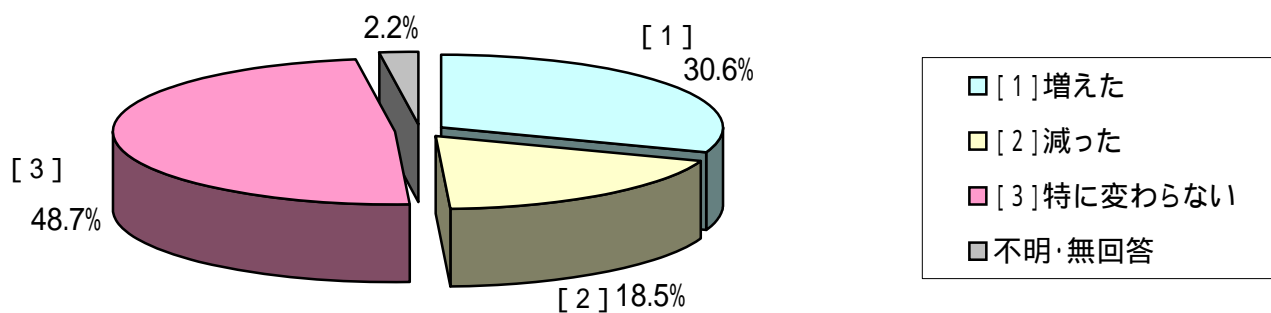
(住民参加の状況)



問 3 あなたの自治会では、昔(10年程度前)と比べて地域で実施される行事は増えましたか。それとも減りましたか。ひとつ をしてください。

10年前と比較して、地域で実施される行事は「変化がない」と回答した自治会が最も多く48.7%、次いで「増えた」自治会が30.6%である。

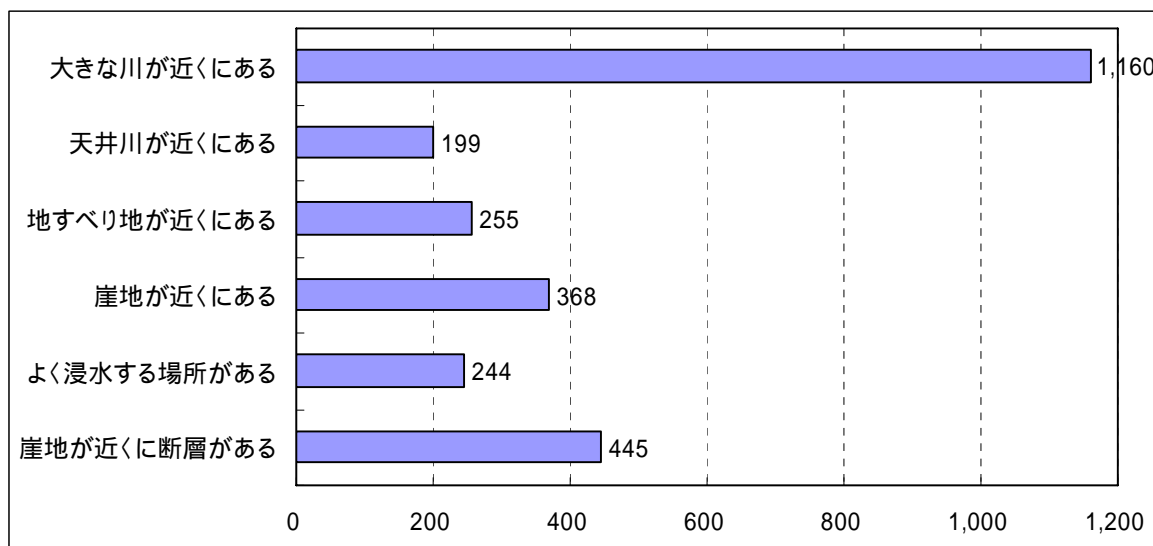
項目	人数	割合
1. 増えた	760	30.6%
2. 減った	460	18.5%
3. 特に変わらない	1209	48.7%
不明・無回答	55	2.2%
回答数	2484	100.0%



問4 あなたの自治会のある地域の身近な地形についてあてはまるものすべてに をしてください。

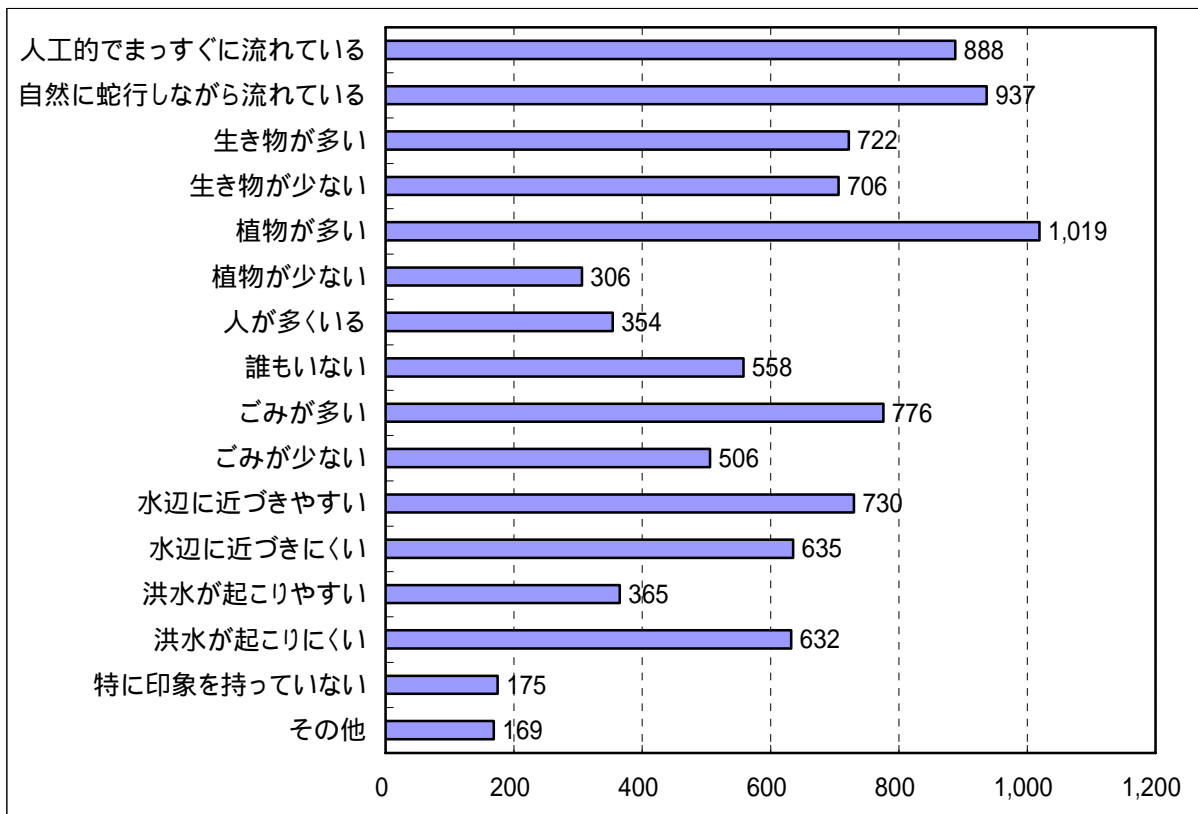
大きな川が近くにあると回答した自治会が全体の約5割である。

項目	人数
1.大きな川が近くにある	1160
2.天井川が近くにある(川底が地盤より高い川)	199
3.地滑り地が近くにある	255
4.崖地 <small>カケチ</small> が近くにある	368
5.よく浸水する場所がある	244
6.近くに断層がある	445



問5 あなたの自治会のある地域の身近な川について、あてはまるものすべてに をしてください。

「植物が多い」と回答した自治会が最も多く自治会数の41.0%である。川の形状については、「人工的でまっすぐ流れている」(35.7%)と「自然に蛇行しながら流れている」(37.7%)が僅差となっている。



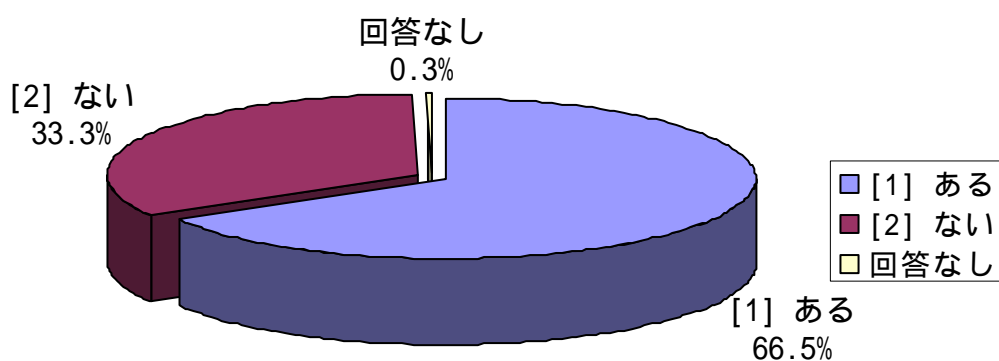
「16. その他」のおもな記載(記載数:176)

- ・自然環境に関して：
 - 蛭の飛翔がみられる。
 - きれいな水が流れる。アユ、イワナが多くいる。
 - 防災のため三面床となり、このため多くいた琵琶湖の魚が、三面床になったため逃げ場がなく、鳥に食われ、現在では魚がいなくなった。
 - 三面張で生物が住めない。
- ・川の中に繁茂した草木や堆積した土砂が、増水時に悪い影響を与えるのではないかと懸念：
 - 川中に木が生えて増水時に障害となっている。
 - 土砂がたまって水害が心配。
- ・洪水の発生を懸念：
 - 川には常に水がない。雨が降ると上流の山林より一気に雨水が流れ出す。
 - 堤防が侵食されて危険な状態である
- ・川の水量に関して：
 - 普段はほとんど水が流れていない。
 - 雨以外川の流れがない。小川でも良いので上流から清流がほしい。

問 6 あなたの自治会には住民による自主的な防災活動が組織的に行われることを目的とした自主的な組織(以下「自主防災組織」)がありますか。ひとつ をしてください。

自主防災組織の組織率は 66.5%である。

項 目	人数	割合
1.ある	1651	66.5%
2.ない	826	33.3%
不明・無回答	7	0.3%
回答数	2484	100.0%

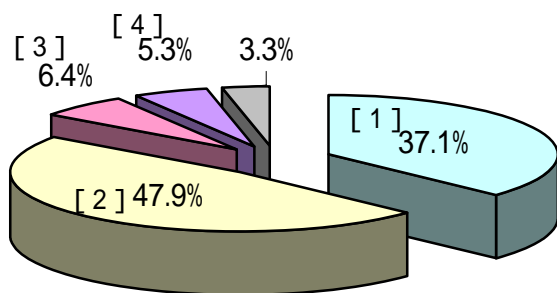


問7 問6の質問に「1.ある」と答えた方に伺います。

自主防災組織とはどのような組織ですか。ひとつ をしてください。

約半数の自治会の自主防災組織が「以前より自治会に存在していた組織」である。
また、「行政からの指導を受けて新たに設置した組織」が37.1%ある。

項目	人数	割合
1.行政からの指導を受けて新たに設置した組織	612	37.1%
2.以前より自治会に存在していた組織(自警団等)	791	47.9%
3.自治会内の有志が集まった組織	105	6.4%
4.その他	87	5.3%
不明・無回答	56	3.3%
回答数	1651	100.0%



- [1]行政からの指導を受けて新たに設置した組織
- [2]以前より自治会に存在していた組織(自警団等)
- [3]自治会内の有志が集まった組織
- [4]その他
- [5]不明・無回答

「4.その他」のおもな記載(記載数:83)

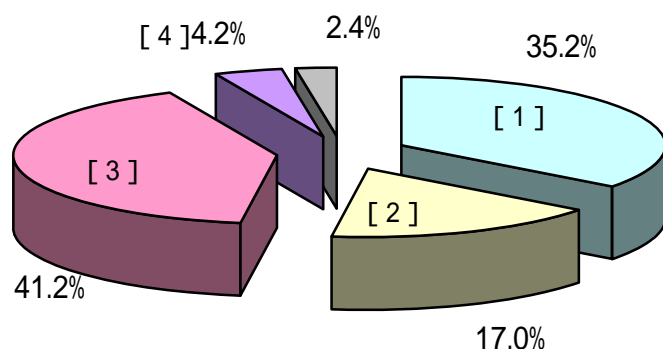
- ・既存の組織から発展させ、自主防災組織を作った例：
 - 自主防災組織として、自治会組織を基本に編成したもの
 - 防火組織は以前からありましたが、自主防災組織は1年目です
 - 今年度から以前の中断した組織を見直し立ち上げた
 - 以前より存在した自治会組織の活動を2年前に見直し
- ・住民が自主的に動き、新たに作った例：
 - 町内の組町会から発案があり、行政の指導を受けて設置
 - 地区内の火災が元になり、自治会にて自主組織したものの
 - 区民の総意により結成
- ・外部からの働きかけによって新たに作った例：
 - 行政よりの要請により平成19年12月に組織化した
 - 学区からの指導

問8 問6の質問に「1.ある」と答えた方に伺います。

自主防災組織の役員はどのような方ですか。ひとつ をしてください。

「自治会役員とは別に自主防災組織専任の役員が就任」している組織は全体の17.0%である。

項目	人数	割合
1.自治会役員が全ての役員を兼務	581	35.2%
2.自治会とは別の専任役員が就任	281	17.0%
3.自治会役員と専任役員が混在	680	41.2%
4.その他	69	4.2%
不明・無回答	40	2.4%
回答数	1651	100.0%



- [1]自治会役員が全ての役員を兼務
- [2]自治会とは別の専任役員が就任
- [3]自治会役員と専任役員が混在
- [4]その他
- 不明・無回答

「4.その他」のおもな記載(記載数:59)

・何らかの形で自治会役員が参加される事例(兼務など)が多い:

自治会役員と管理組合理事が兼務

自治会長 防災会会長、各班長は自治会役員と関係のない専任防火委員 防災会副会長が兼任

自治会役員に加え、各ブロック(25ブロック)から情報・通信班、救出・救護班、避難・誘導班、消化班、給食・給水班をそれぞれ3名以上選出し、防災組織を構成している。

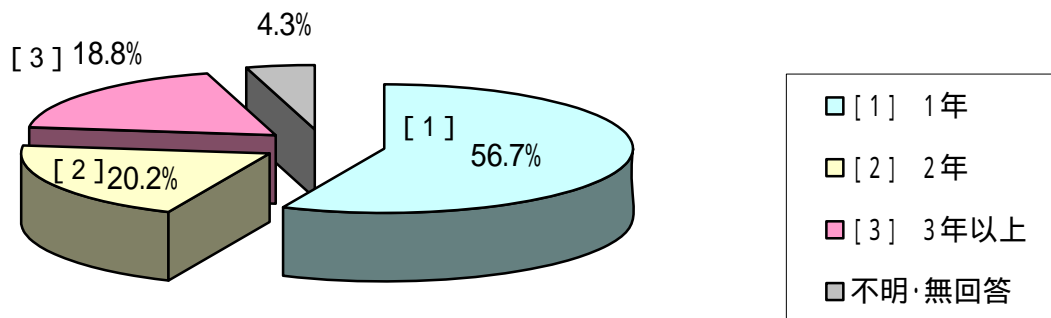
自治会役員と各団体(ボランティア等)で組織している

問9 問6の質問に「1.ある」と答えた方に伺います。

自主防災組織の役員の任期は何年ですか。ひとつ をしてください。

自主防災組織の役員の任期が「1年」の自治会が56.7%である。

項目	人数	割合
1.1年	936	56.7%
2.2年	333	20.2%
3.3年以上	310	18.8%
不明・無回答	72	4.3%
回答数	1651	100.0%

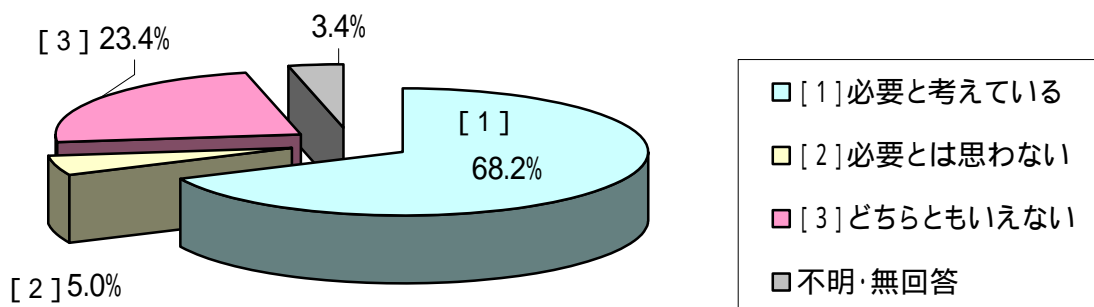


問10 問6の質問に「2.ない」と答えた方に伺います。

今後、地域に自主防災組織は必要と考えますか。ひとつ をしてください。

自主防災組織が組織されていない自治会の68.2%が「自主防災組織は必要」と回答している。

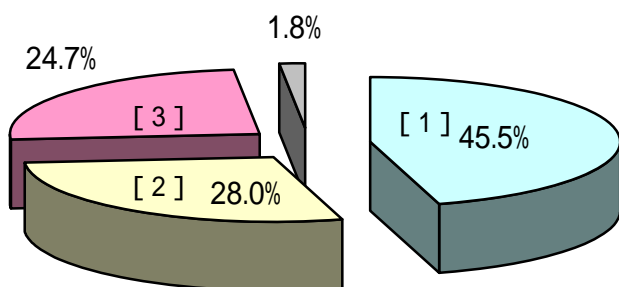
項目	人数	割合
1.必要と考えている	563	68.2%
2.必要とは思わない	41	5.0%
3.どちらともいえない	193	23.4%
不明・無回答	29	3.4%
回答数	826	100.0%



問 11 あなたの自治会では防災訓練を実施したことはありますか。ひとつ をしてください。

45.5%の自治会において、防災訓練を「毎年実施している」と回答している。

項 目	人数	割合
1. 毎年実施している	1131	45.5%
2. 時々実施している	696	28.0%
3. 実施したことがない	614	24.7%
不明・無回答	43	1.8%
回答数	2484	100.0%



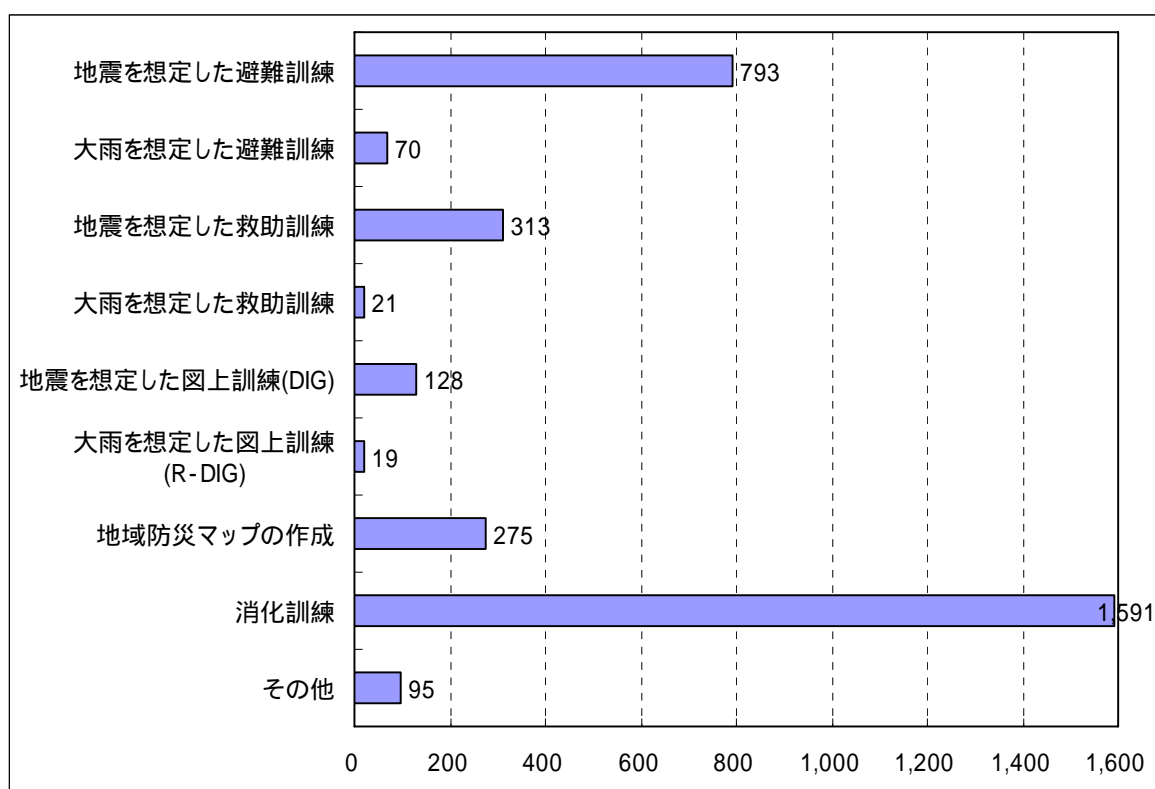
- [1] 毎年実施している
- [2] 時々実施している
- [3] 実施したことがない
- 不明・無回答

問 12 問 11 の質問に「1. 毎年実施、2. 時々実施」と答えた方に伺います。

訓練の内容はどのようなものですか。いくつでも をしてください。

防災訓練を実施している自治会の 87.1%が「消火訓練」を実施していると回答しており、続いて「地震を想定した避難訓練」を実施している自治会が 43.4%であった。(回答数 1826)

項 目	人数
1. 地震を想定した避難訓練	793
2. 大雨を想定した避難訓練	70
3. 地震を想定した救助訓練	313
4. 大雨を想定した救助訓練	21
5. 地震を想定した図上訓練(DIG)	128
6. 大雨を想定した図上訓練(R-DIG)	19
7. 地域防災マップの作成	275
8. 消火訓練	1591
9. その他	95



「9. その他」のおもな記載(記載数:77)

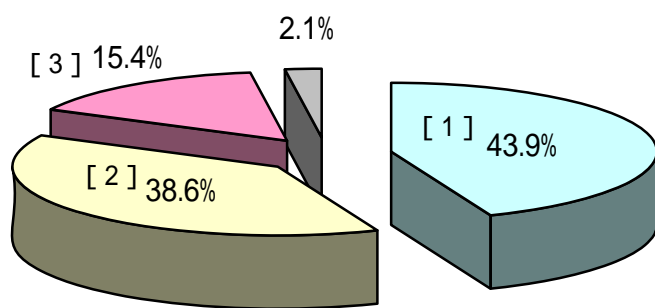
- ・心肺蘇生法などの救命救急訓練
- ・災害知識等に関する講演会
- ・消火器の扱い方等に関する火災対応訓練
- ・炊き出しなどの給食・給水訓練
- ・防災組織内の情報伝達訓練

問 13 問 11 の質問に「1. 毎年実施、2. 時々実施」と答えた方に伺います。

訓練には、どれくらい住民の参加がありますか。ひとつ をしてください。

防災訓練に「住民の半数以上が出席している」自治会の(本設問の回答数に対する)割合は 43.9% である。

項 目	人数	割合
1. 住民の半数以上の参加がある	802	43.9%
2. 住民の参加は半数以下である	705	38.6%
3. ほとんど役員だけの参加である	281	15.4%
不明・無回答	39	2.1%
回答数	1827	100.0%

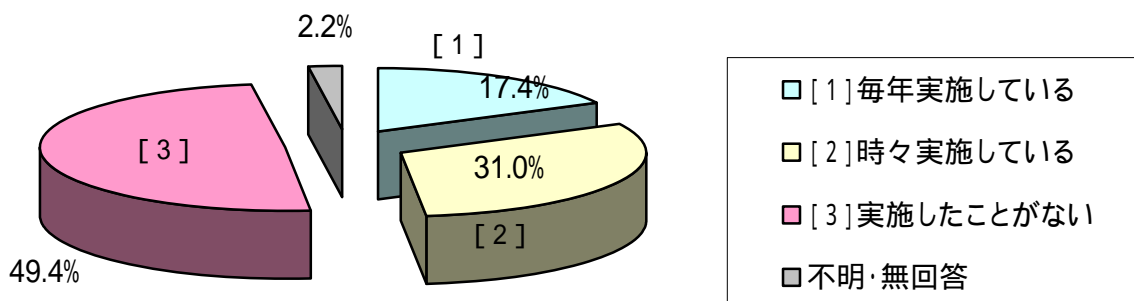


- [1] 住民の半数以上の参加がある
- [2] 住民の参加は半数以下である
- [3] ほとんど役員だけの参加である
- 不明・無回答

問 14 あなたの自治会では防災に関する研修会や学習会など実施したことはありますか。ひとつ をして ください。

防災に関する研修会や学習会を「毎年・時々実施している」自治会が約半数（48.4%）である。

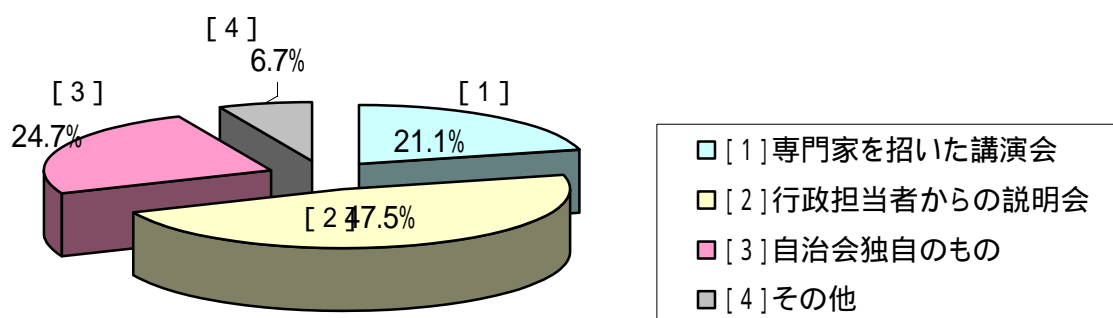
項 目	人数	割合
1. 毎年実施している	432	17.4%
2. 時々実施している	771	31.0%
3. 実施したことがない	1226	49.4%
不明・無回答	55	2.2%
回答数	2484	100.0%



問 15 問 14 の質問に「1. 毎年実施、2. 時々実施」と答えた方に伺います。
 研修の内容はどのようなものですか。ひとつ をしてください。

防災に関する研修会・学習会の内容は、「行政担当者からの説明会」が最も多く、約半数(47.5%)
 となっている。

項 目	人数	割合
1. 専門家を招いた講演会	238	21.1%
2. 行政担当者からの説明会	535	47.5%
3. 自治会独自のもの	278	24.7%
4. その他	76	6.7%
回答数	1127	100.0%



「4. その他」のおもな記載(記載数:83)

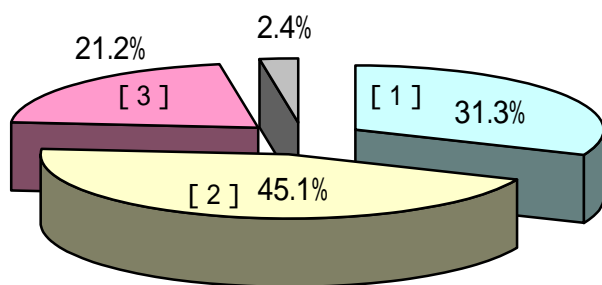
- ・地域の消防署員・消防団員を招いての講習会・講演会
- ・災害に関するビデオ鑑賞

問 16 問 14 の質問に「1. 毎年実施、2. 時々実施」と答えた方に伺います。

研修には、どれくらいの参加がありますか。ひとつ をしてください。

防災に関する研修会・学習会を実施している自治会のうち、「住民の半数以上の参加がある」自治会は 31.3%である。

項 目	人数	割合
1. 住民の半数以上の参加がある	377	31.3%
2. 住民の参加は半数以下である	542	45.1%
3. ほとんど役員だけの参加である	255	21.2%
不明・無回答	29	2.4%
回答数	1203	100.0%

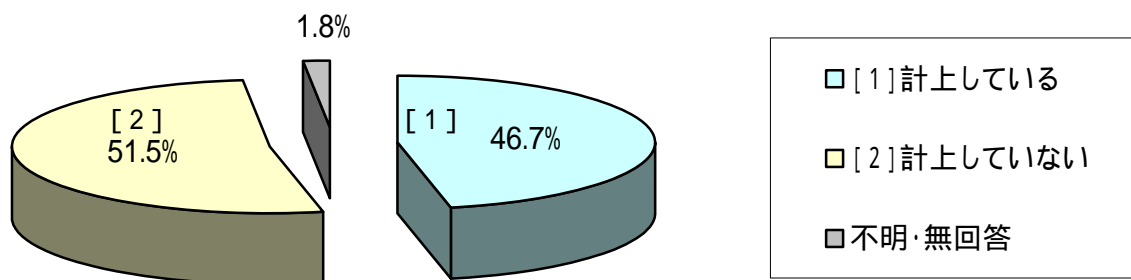


- [1] 住民の半数以上の参加がある
- [2] 住民の参加は半数以下である
- [3] ほとんど役員だけの参加である
- 不明・無回答

問 17 あなたの自治会では防災活動(訓練等)を行うため、予算を計上していますか。ひとつ をしてください。

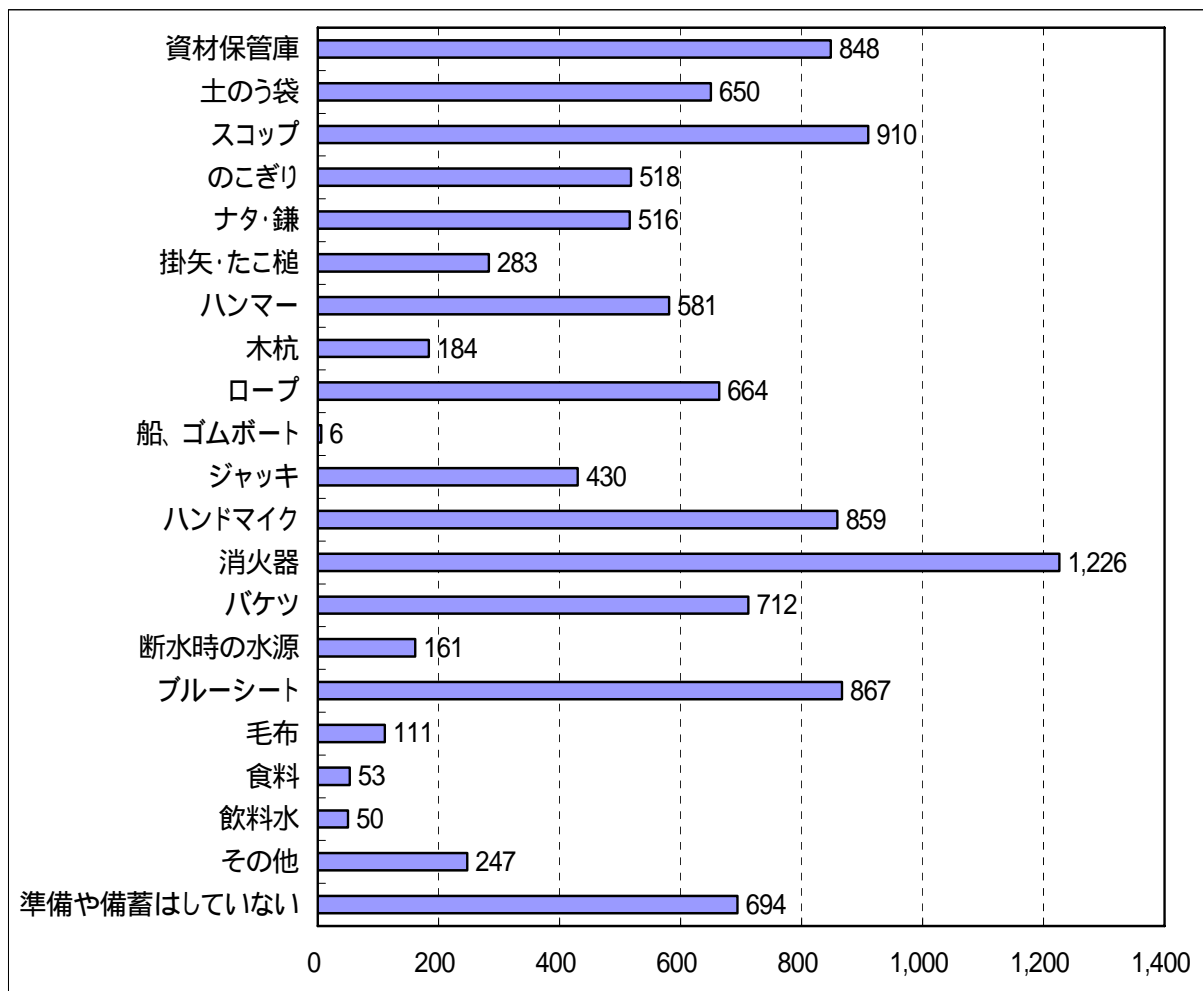
防災活動を行うために予算を「計上している」自治会は 46.7%である。

項 目	人数	割合
1. 計上している	562	46.7%
2. 計上していない	620	51.5%
不明・無回答	21	1.8%
回答数	1203	100.0%



問 18 あなたの自治会では防災用の資機材の整備や、非常時のための備蓄をされていますか。整備、備蓄されているものにすべて をしてください。

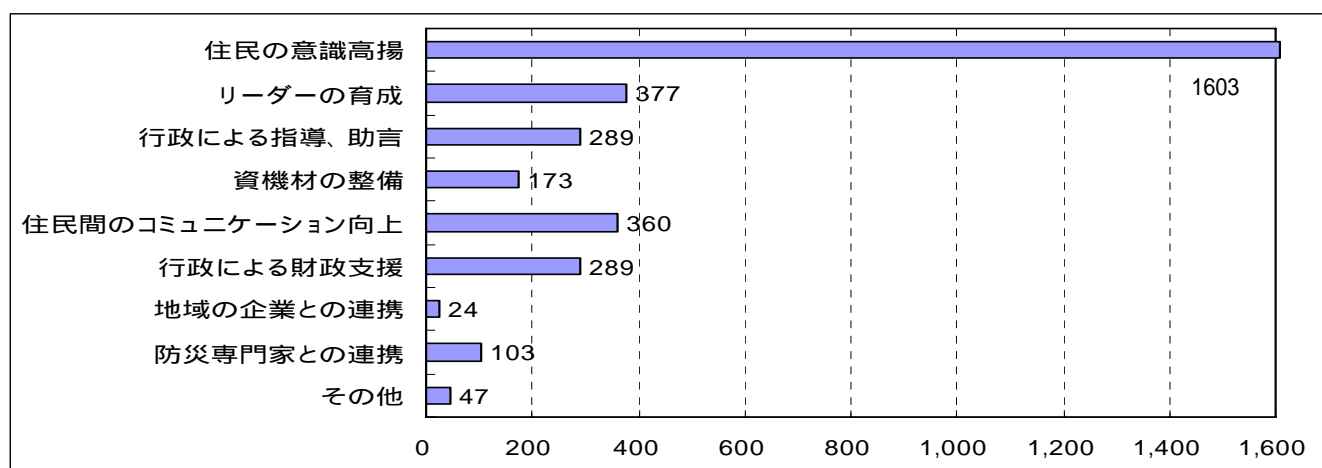
整備、備蓄されているもので最も多いのは「消火器」で、49.4%の自治会が持っている。次いで、「スコップ」「ブルーシート」「資材保管庫」の順で多い。



問19 あなたの自治会の防災力を高めるためには、何が一番必要だと考えますか。ひとつ をしてください。

65.6%の自治会で「住民意識の向上」が一番必要であると回答している。

項目	人数
1. 住民の意識向上	1603
2. リーダーの育成	377
3. 行政による指導、助言	289
4. 資機材の整備	173
5. 住民間のコミュニケーション向上	360
6. 行政による財政支援	289
7. 地域の事業所や商店との連携	24
8. 他の自治会との連携	103
9. 防災専門家との連携	47
10. その他	17



「10. その他」のおもな記載(記載数:17)

- 行政のやる気
- 自治会全体のゆとり
- 若年層世帯の転入
- 資機材及びこれらの保管場所
- 必要な防災力の認識
- 確実な避難所の確立
- 行政の責任体制
- 緊急時に最も活動できる年齢層を一人でも多くすること
- 地区の実情にあった防災
- 行政の住民の世帯意識向上
- 体験してみることで、模擬の体験場があればよい
- 金、予算
- 若い人がいること
- 現在の意識は高い
- 人口増、戸数増

問 20 あなたの自治会の防災力を高めるためには、何が一番課題であると考えますか。(回答数:1757)

おもな回答内容

- ・災害意識の向上と住民どうしの連携，コミュニケーションが重要：
 - 住民の意識をどのようにして高めるか、その為に必要なコミュニケーションの向上はどのようにすべきかが課題
 - マンションの世帯同士の交流があまりないようなので、なかなか団結して行うまでが難しいように思えますので、住民の交流と意識向上が大切だとは思います。

- ・地域防災を担うリーダーが必要である。自治会役員は任期が1年程度と短いため、自治会役員が防災リーダーを兼務すると継続的な活動ができない。このため、数年にわたって担務できる防災専任のリーダーが必要。

- ・高齢化の進行や地域外に就業する人の増大により、地域防災の担い手がいらない：
 - 昼間において（特に平日）は若い人はサラリーマンが多く、在宅しているのは高齢者が多く、災害が発生した場合、自主防災組織が発揮できるかが課題であります。
 - 昼間の災害と夜間の災害に別組織がないと対応がむづかしい。

- ・資機材の充実とそのための財政的な援助が必要。また、資機材を揃えても保管する場所がない：
 - 資機材をそろえる為の資金がない。
 - 資材置場がないため多くの資材を置けない（民家をお願いして置いてもらっている）。

- ・住民の意識向上や財政面など、様々な場面で行政からの支援が必要：
 - 何かのきっかけがなければ住民の意識が目覚めない。行政等からの働きかけが必要だ。
 - 資材（防災用）の整備備蓄を行政による財政支援にて実施したい。

- ・要介護者等地域住民の情報が必要と考えるが、個人情報保護との関連で思うように集まらない。

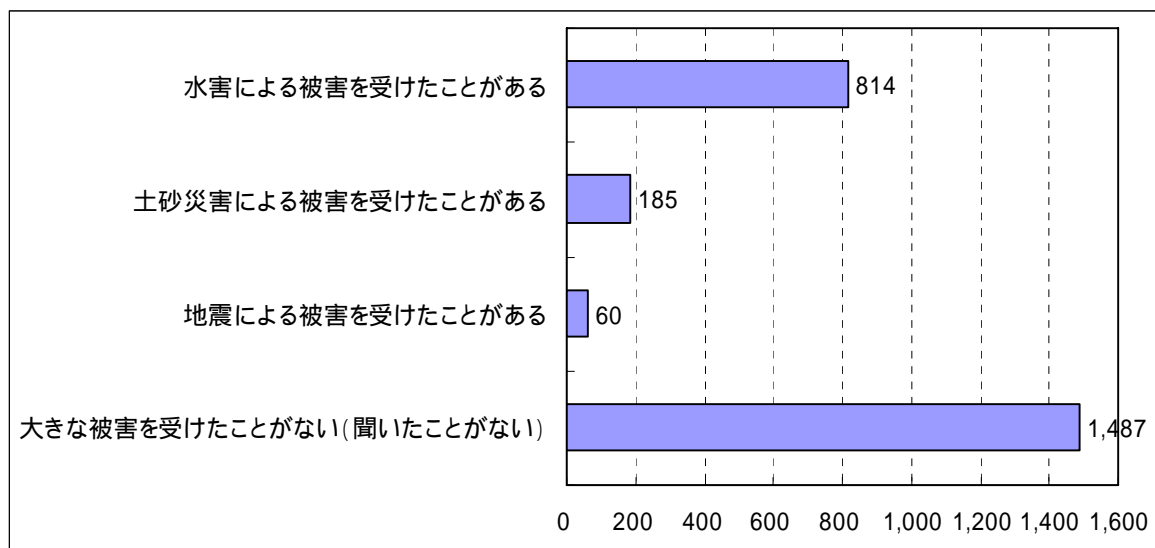
- ・高齢化の進行や地域人口の減少により、他の組織，自治会との連携が必要：
 - 高齢化社会となり、リーダー的若者が少なく、他の自治会との連携が必要。
 - 高齢化により単独での防災活動は困難 ・他自治会との連携

被災履歴について

問 21 あなたの自治会のある地域は、過去に自然災害により被害を受けたことがありますか。いくつでもしてください。

62.2%の自治会が、過去に自然災害による「大きな被害を受けたことがない」と回答している。

項目	人数
1. 水害により被害を受けたことがある	814
2. 土砂災害により被害を受けたことがある	185
3. 地震により被害を受けたことがある	60
4. 大きな被害を受けたことがない(聞いたことがない)	1487

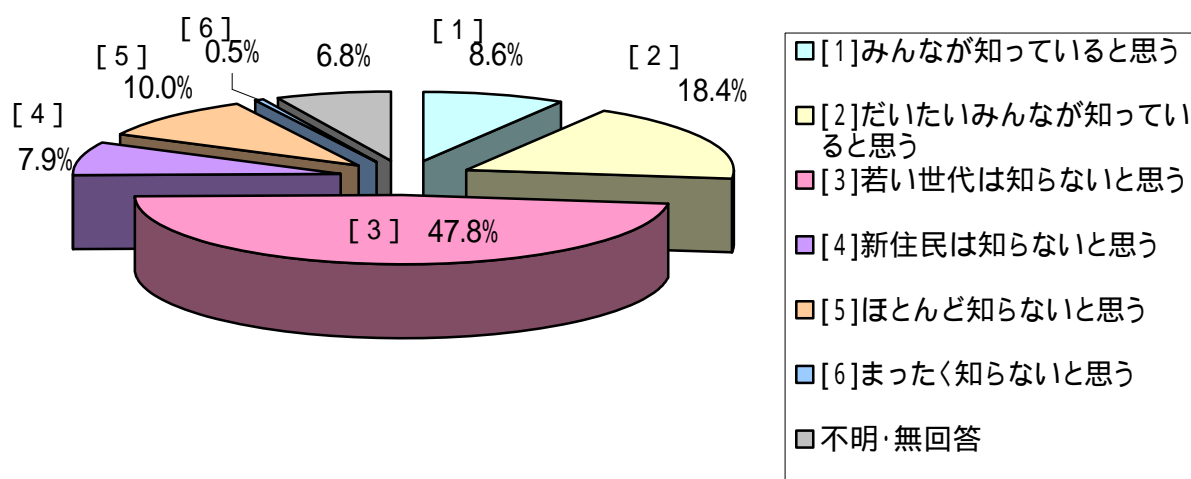


問 22 問 21 で被災を受けたことのある地域の方にお伺いします。

地域の皆さんはこうした過去の被災について知っていると思いますか。ひとつ をしてください。

回答のうち、60.0%が過去の被災について「若い世代」や「新住民」は知らないと思うと回答している。

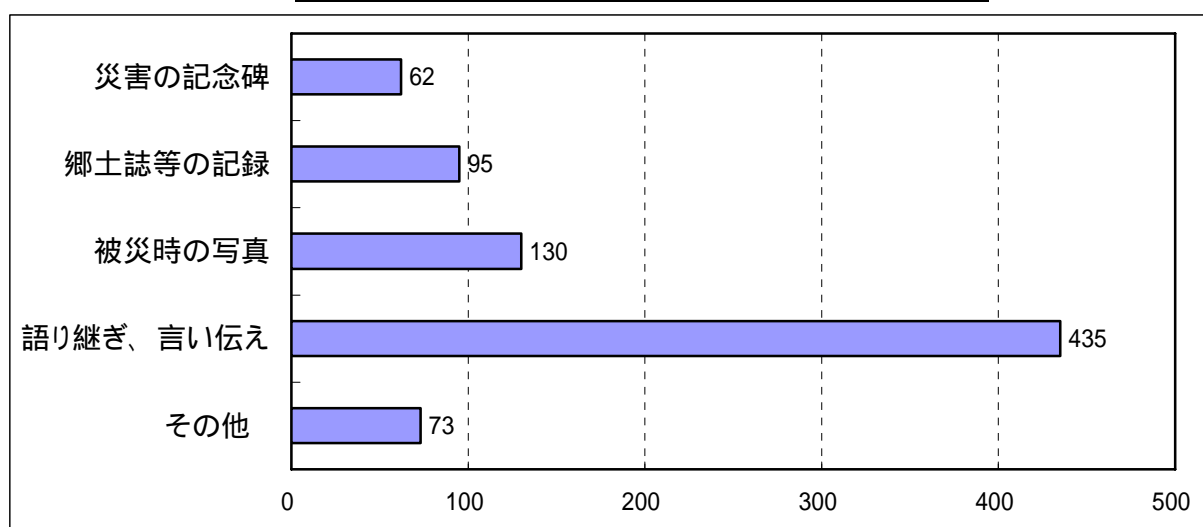
項 目	人数	割合
1. みんなが知っていると思う	78	8.6%
2. だいたいみんなが知っていると思う	167	18.4%
3. 若い世代は知らないと思う	435	47.8%
4. 新住民は知らないと思う	72	7.9%
5. ほとんど知らないと思う	91	10.0%
6. まったく知らないと思う	5	0.5%
不明・無回答	62	6.8%
回答数	910	100.0%



問 23 あなたの自治会のある地域の被災の記録や伝承がされているものをご記入ください。あてはまるものすべてに、 をしてください。

7割以上の自治会が本設問に対しての回答がなかった。また最も多かった伝承方法としては「語り継ぎ、言い伝え」であった。

項 目	人数
1. 災害の記念碑	62
2. 郷土誌等の記録	95
3. 被災時の写真	130
4. 語り継ぎ、言い伝え	435
5. その他	73



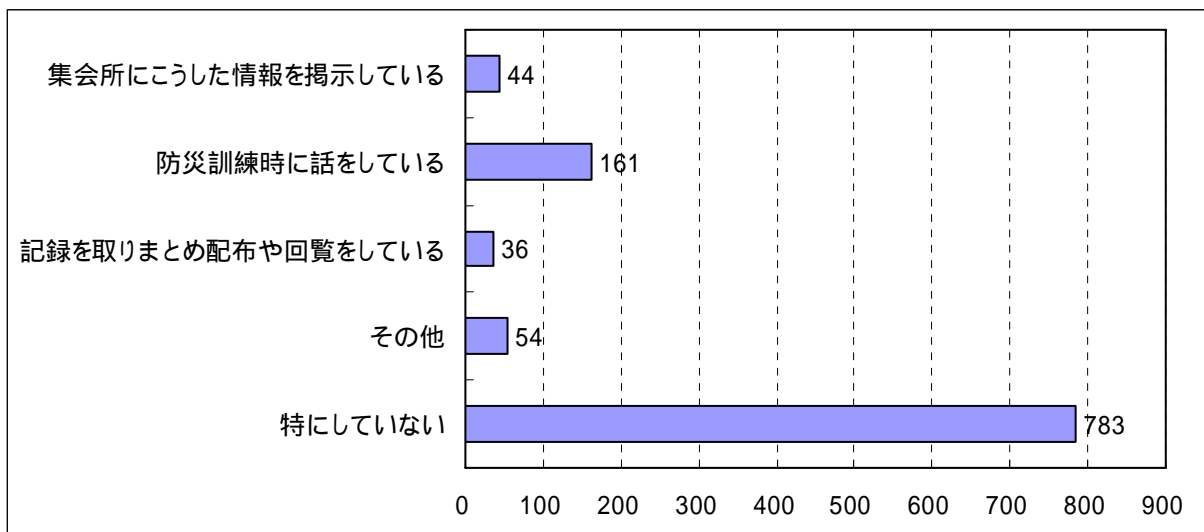
「4. 語り継ぎ、言い伝え」および「5. その他」のおもな記載(記載数:180)

- 屋根瓦に雨が当たる音が軽いときは川水の増水、洪水の心配はないが、降り続く雨音が重く長く続くようなら、河川の増水と洪水被害が発生する。
- 家の前の小川が満水になったら、注意する事。大川の水が増える。
- 大風の時は、外に出るな。洪水の時は、川に近づくな。大雨、大風のあとは道の山側を歩くな。又、休む時は大木のうしろですること。
- 浸水時は米を炊いて、2階に保管、塩・梅干も用意、又水は2~3斗準備する。
- 飯米は二階へ
- 水が勢いよく当たる所には植栽をし、雑木等を置け
- 川の左岸(住宅地)を守り、増水時は右岸を切れ。
- 梅干、たくあん用意しとけ、炊き出しのため
- 大雨で危険を知らせるのに鐘を鳴らした。
- 大雨の際は貴重品は2階へ上げる。貯蔵米は出来るだけ高いところ保管する。
- 水害が発生するときの状況は、いつも同じような条件によって起こっている。昔よりの言い伝えを聞いてほしい。
- 元の村は川下だったが浸水が多いので現在の場所に移った。

問 24 地域の被災記録や伝承について、地域のみなさんが情報を共有できる工夫はされていますか。いくつかでも をしてください。

回答のあった自治会の約 7 割では、地域の被災記録や伝承について情報を共有できる工夫を「特にしていない」という回答だった。

項 目	人数
1. 集会所にこうした情報を掲示している	44
2. 防災訓練時に話をしている	161
3. 記録をとりまとめ配布や回覧をしている	36
4. その他	54
5. 特にしていない	783



「4. その他」のおもな記載(記載数:45)

- ・記録誌の作成
 - 町史編纂委員会で記録をまとめている
 - 記録をまとめた字誌を全戸配布
- ・語り継ぎ
 - 町の集まり(総出)の時に古老の話をみんなに休んだ時に話す。
 - 山田小学校では毎年慰霊祭と講話(当時被災された先輩から)、台風、災害等忘れないよう語り伝えられています。
- ・資料等作成
 - 月1回稲葉台ニュースや、回覧板で通知している
 - 行政からのパンフ等を配布(住民へ)
- ・展示
 - 文化祭のときに被災時(台風)の写真・記録を展示しています。
 - 年1回の文化祭展示会に写真所有者に展示をしてもらっている。
- ・記念日制定
 - 罹災日(昭和28年9月25日)を固定日として防災組織による防災会議
 - 水害記念日を区でつくり忘れないようにしている。

問 25 あなたの自治会の地域での被災体験・履歴について記入をお願いします。

(1)被災時に、特に困ったことなど おもな回答内容(回答数:224)

- ・避難が困難であった
道路が川になり、水圧で避難できなかった
浸水深く避難できなかった。
浸水により避難場所に行けなかった家庭もあった。
避難場所まで行けなかった。(浸水深)
集落が避難する場所(建物)が無い
年寄りがあり、すぐに避難できなかった。
橋が落ちて避難する道が無くなった事。
- ・状況がわからなかった
夜間のため状態が把握できず不安であった。
浸水が多く川か道かわからなかった。
- ・情報伝達が困難であった
夜に浸水した為、連絡がしづらかった。
夜半だったので避難連絡が徹底しなかった。
水が押し寄せてきている時、外部との連絡が取れず、女と子供だけで不安であった。

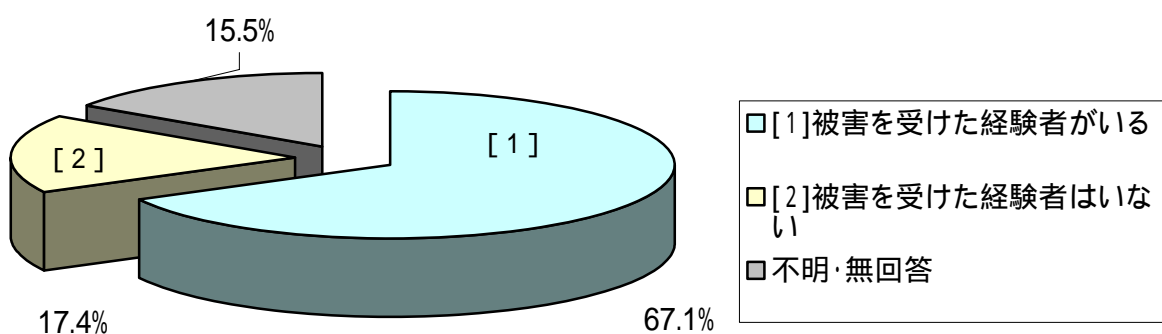
(2)被災後に、特に困ったことなど おもな回答内容(回答数:315)

- ・土砂の除去
家の中の泥を取り除くのに多数の人々の援助が必要だった。
土砂に埋まった田畑を元に戻すため、集落全員が出役。
泥が家の中にたまり、元に戻すのに困った。
- ・衛生面
当時は水洗トイレではなかった為、消毒に苦労したり、物が流されてなくなった。
当時便所は全て汲み取り式であったことと、井戸水が飲料であったことから、安全な水の確保が困難であった。
- ・悪臭
水が引いた後、泥が残り悪臭が残って困った(玄関口、勝手口)
数日悪臭がただよっていた。
- ・長期にわたる浸水
JRの線路で水が塞がれ、一週間以上も水が退かず、水の退いた後の家の中、又家の廻りの掃除が長期間掛かり大変だった。
稲刈りの時期で10日ぐらい水がひかなかつたので、稲を刈るのに苦労したらしい。
田んぼの水が水没したまま、何日も水浸しだった。
- ・心理的負担
長期にわたる仮設住宅に住んでおられる人々の気持ちが、痛いほどわかりました。精神的に参る。
精神的ストレスがたまった。

問 26 あなたの自治会には、被害を経験された方がおられますか。ひとつ をしてください。

67.1%の自治会において「被害を受けた経験者がいる」と回答している。

項 目	人数	割合
1. 被害を受けた経験者がいる	611	67.1%
2. 被害を受けた経験者はいない	158	17.4%
不明・無回答	141	15.5%
回答数	910	100.0%

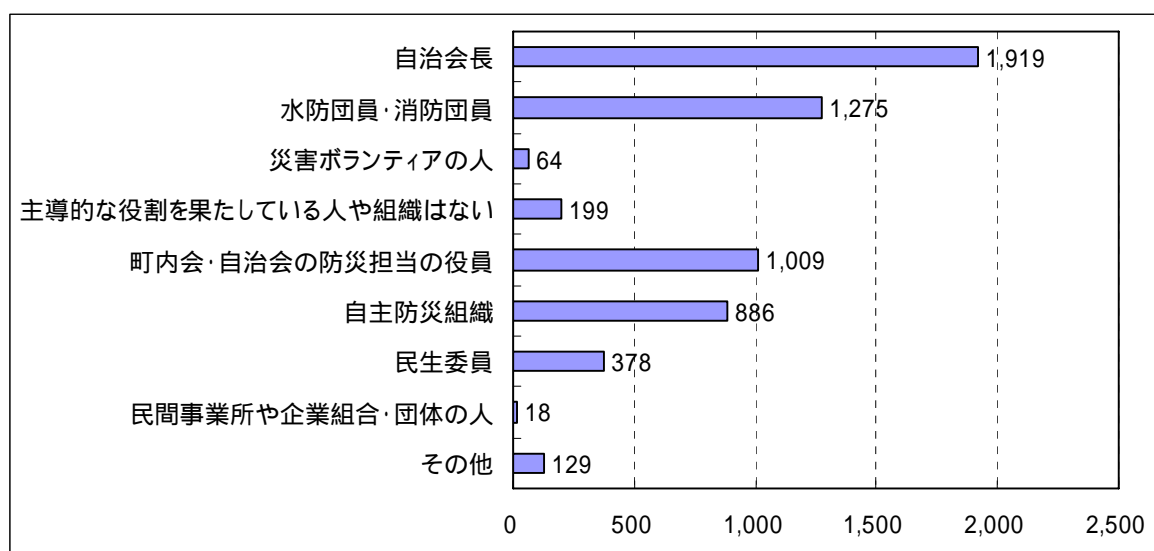


水害に対する地域防災力診断について

問 27 あなたの自治会の防災活動では、どのような人または組織が主導的な役割を果たしていますか。
 あてはまる人や組織をすべて をしてください。

防災活動において主導的な役割を果たしているのは、「自治会長」、「水防団員（消防団員）」との回答が多い。

項 目	人数
1.自治会長	1919
2.水防団員(消防団員)	1275
3.災害ボランティアの人	64
4.主導的な役割を果たしている人や組織はない	199
5.町内会・自治会の防災担当の役員	1009
6.自主防災組織	886
7.民生委員、児童委員	378
8.民間事業所や企業組合・団体の人	18
9.その他	129



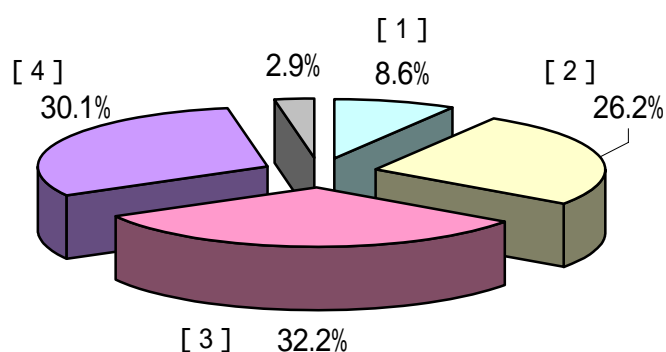
「9.その他」のおもな記載(記載数:95)

- ・自治会役員
- ・区長
- ・マンション等管理組合役員
- ・自警団員
- ・婦人会
- ・老人会

問28 あなたの自治会は、防災面で何か困ったことがあったときなど、消防署や消防団・水防団と、いつも連絡を取りあっていますか。ひとつ をしてください。

計 34.8%の自治会が消防署・消防団・水防団と「よく連絡を取りあっている」と回答しているが、「ほとんど連絡を取りあっていない」と回答した自治会も30.1%にのぼる。

項 目	人数	割合
1.いつもよく連絡を取りあっている	213	8.6%
2.よく連絡を取りあっている	648	26.2%
3.あまり連絡を取りあっていない	795	32.2%
4.ほとんど連絡を取りあっていない	744	30.1%
不明・無回答	72	2.9%
回答数	2472	100.0%

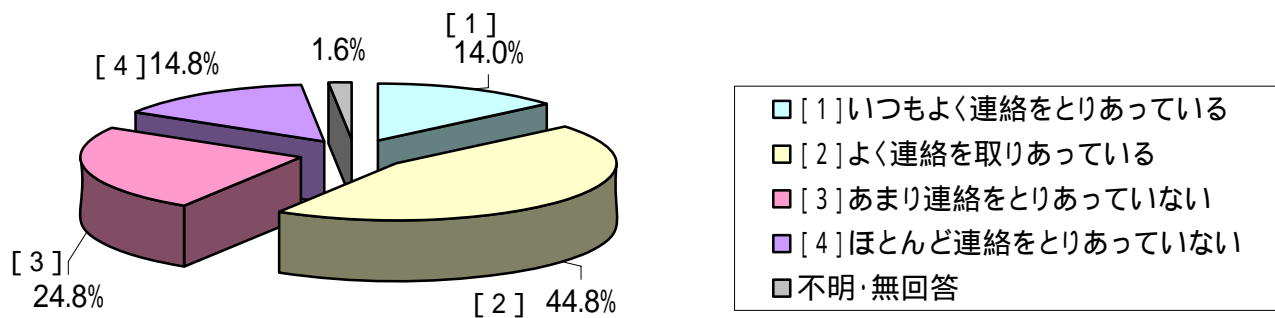


- [1] いつもよく連絡をとりあっている
- [2] よく連絡をとりあっている
- [3] あまり連絡をとりあっていない
- [4] ほとんど連絡をとりあっていない
- 不明・無回答

問 29 あなたの自治会は、防災面にかかわらず、何か困ったことがあったときなど、市役所や町役場とふだんから連絡を取りあっていますか。ひとつ をしてください。

計 58.8%の自治会が市役所や町役場とよく連絡を取り合っていると回答している。

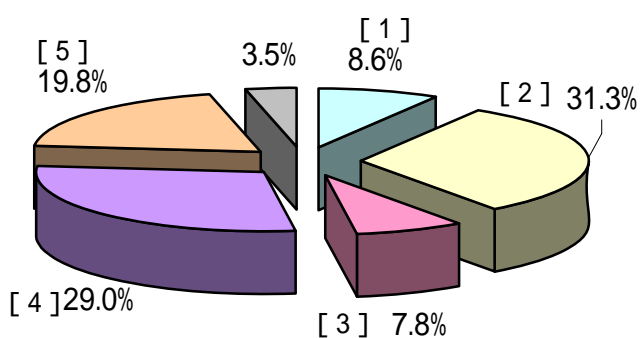
項 目	人数	割合
1. いつもよく連絡を取りあっている	346	14.0%
2. よく連絡を取りあっている	1108	44.8%
3. あまり連絡を取りあっていない	614	24.8%
4. ほとんど連絡を取りあっていない	366	14.8%
不明・無回答	38	1.6%
回答数	2472	100.0%



問 30 あなたの自治会における河川の堤防決壊などの洪水による浸水発生の可能性がわかる「(河川)洪水ハザードマップ」「(災害)ハザードマップ」「浸水実績図」などの名称の場合もあります)を、ご覧になりましたか。ひとつ をしてください。

48.8%の自治会で洪水ハザードマップ等を「見たことがない」もしくは「ない」と回答している。

項 目	人数	割合
1.細かいところまで詳しく見た	212	8.6%
2.ざっと大まかだが見た	774	31.3%
3.少しは見た	192	7.8%
4.そのような地図は見たことがない	717	29.0%
5.そのような地図はない	490	19.8%
不明・無回答	87	3.5%
回答数	2472	100.0%

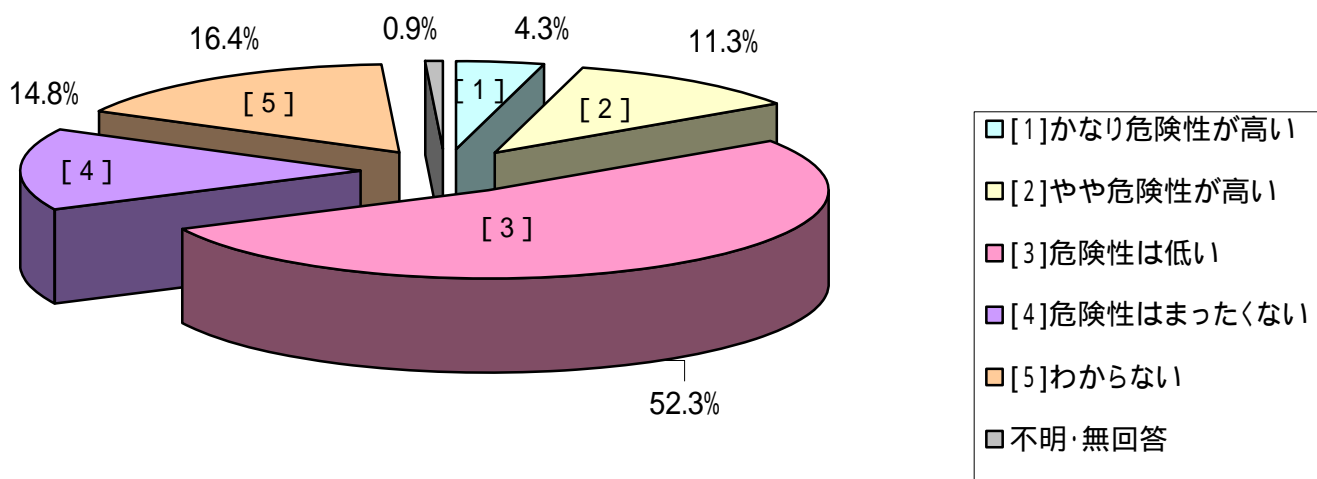


- [1]細かいところまで詳しく見た
- [2]ざっと大まかだが見た
- [3]少しは見た
- [4]そのような地図は見たことがない
- [5]そのような地図はない
- 不明・無回答

問 31 今後10年のうちに、あなたの自治会内で、床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性はどの程度あると思いますか。ひとつ をしてください。

床上浸水のような大きな浸水被害が発生する危険性について、「低い」考えている自治会が最も多く 52.3%にのぼる。次いで「まったくない」が 14.8%である。

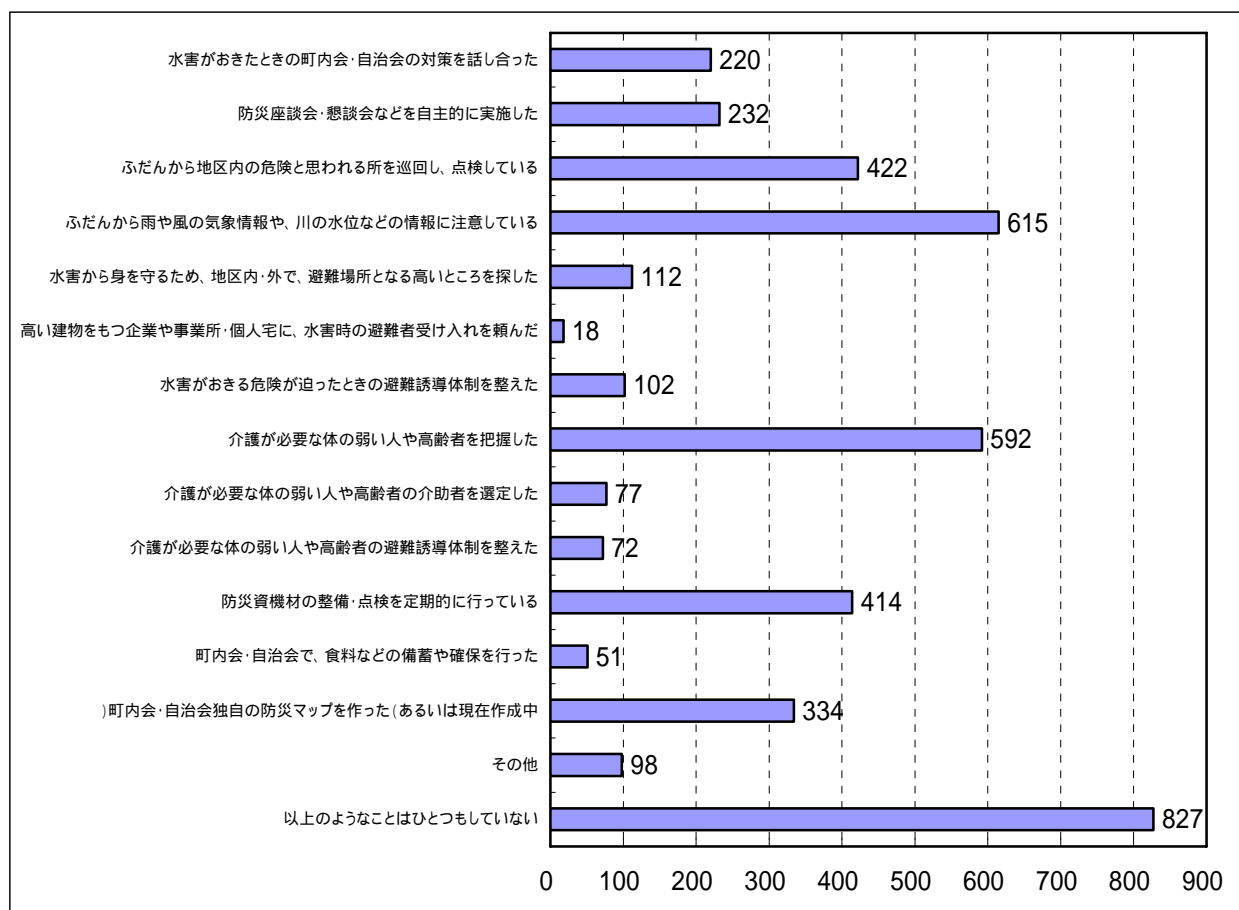
項 目	人数	割合
1. かなり危険性が高い	106	4.3%
2. やや危険性が高い	279	11.3%
3. 危険性は低い	1293	52.3%
4. 危険性はまったくない	366	14.8%
5. わからない	405	16.4%
不明・無回答	23	0.9%
回答数	2472	100.0%



問 32 あなたの自治会では、この2～3年間に、次にあげるような水害についての対策を自主的に実施していますか。自主的に実施したものをいくつでも選んで、 をしてください。

水害についての対策を「ひとつもしていない」自治会が最も多い(33.3%)。対策を実施している自治会では、「ふだんから雨や風の気象情報や、川の水位などの情報に注意している」(24.8%)、「介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)を把握した」(23.9%)が多い。

項目	人数
1. 水害がおきたときの自治会の対策を話し合った	220
2. 防災座談会・懇談会などを自主的に実施した	232
3. ふだんから地区内の危険と思われる所を巡回し、点検している	422
4. ふだんから雨や風の気象情報や、川の水位などの情報に注意している	615
5. 水害から身を守るため、地区内・外で、避難場所となる高いところを探した	112
6. 高い建物をもつ企業や事業所・個人宅に、水害時の避難者受け入れを頼んだ	18
7. 水害がおきる危険が迫ったときの避難誘導體制を整えた	102
8. 介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)を把握した	592
9. 介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)の介助者を選定した	77
10. 介護が必要な体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)の避難誘導體制を整えた	72
11. 防災資機材の整備・点検を定期的に行っている	414
12. 町内会・自治会で、食料などの備蓄や確保を行った	51
13. 町内会・自治会独自の防災マップを作った(あるいは現在作成中)	334
14. その他	98
15. 以上のようなことはひとつもしていない	827
計	4186



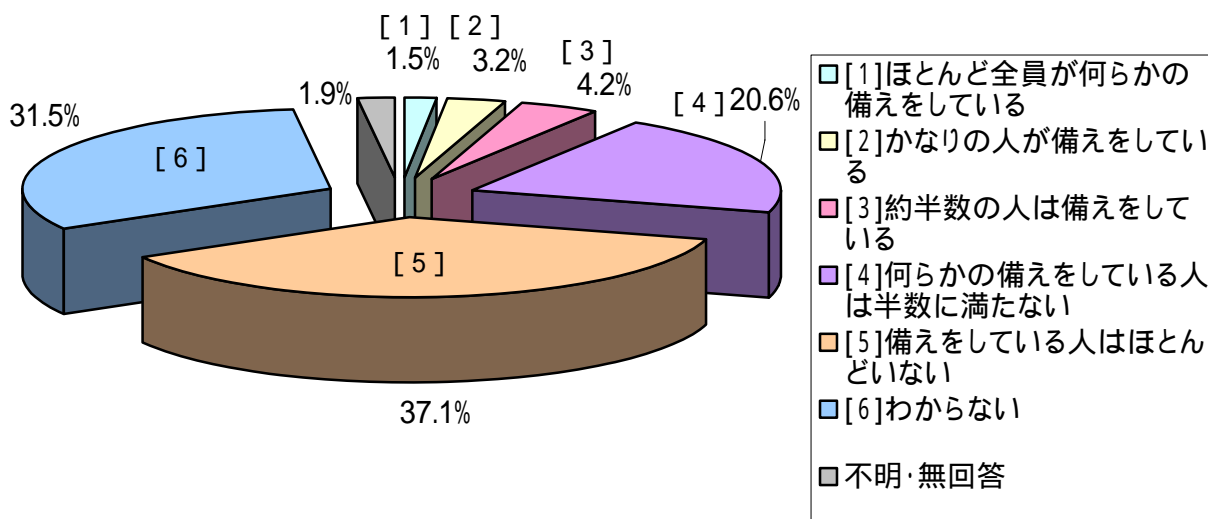
「14. その他」のおもな記載(記載数:93)

- ・防災マップ, 防災マニュアルの作成
 - 地域防災マニュアルが作れないか検討中。個人情報保護法を改正し、個人情報を悪用した人を罰すべきで、地域での活動には利用できるようにしないと十分な活動がむづかしい。
 - 自治会で防災マップ作りの勉強中
 - 防災対策マニュアル配布
- ・訓練実施
 - 主防災の訓練(水害とは限らない)
 - 炊き出し訓練今年始めました。
 - 自警団による土嚢作り訓練
- ・自主防災組織を設立(または検討中)
- ・危険箇所の点検・補修
 - 地区の避難場所の確認を行った
 - 危険と思われる箇所の改善
 - 学内の水路の点検、清掃
- ・資機材の準備
- ・行政への対策依頼
 - 市を通して河川の浸水対策の依頼
 - 砂防ダム建設の申請
 - 洪水の危険がある河川の堤防等の補強をし、県に要望した
 - 河川よう壁の修繕を要請した。

問 33 あなたの自治会の住民のなかで、水害から自分たちの生命や財産を守るために何らかの対策を実施している人は、どのくらいいると思いますか。ひとつ をしてください。

「備えをしている人はほとんどいない」と考えている自治会長が 37.1 で最も多い。水害について自ら対策を実施している人が半数以上いると考えている自治会は、全体の 9.0%である。

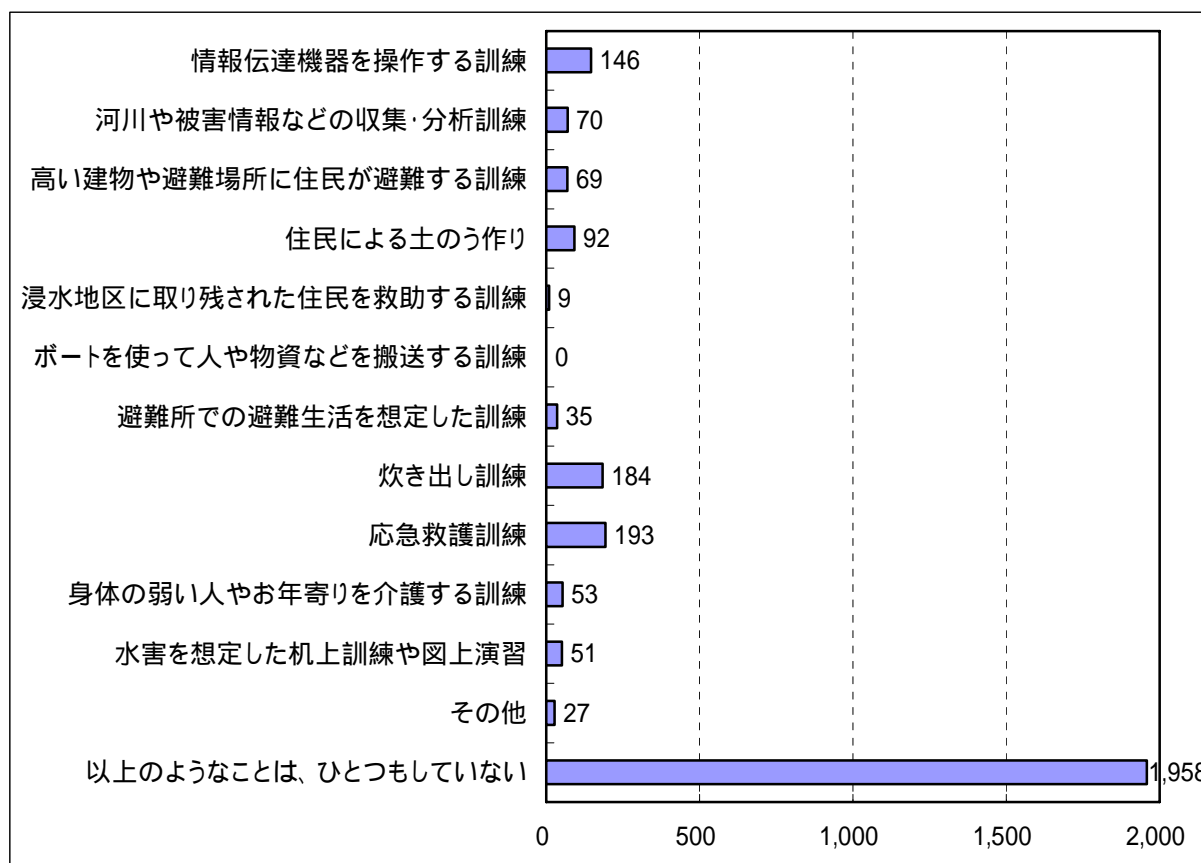
項 目	人数	割合
1. ほとんど全員が何らかの備えをしている	38	1.5%
2. かなりの人が備えをしている	78	3.2%
3. 約半数の人は備えをしている	105	4.3%
4. 何らかの備えをしている人は半数に満たない	508	20.6%
5. 備えをしている人はほとんどいない	918	37.1%
6. わからない	778	31.5%
不明・無回答	47	1.9%
回答数	2472	100.0%



問 34 あなたの自治会では、次にあげるような水害に備えるための訓練(水防訓練)のうち、どれを実施していますか。行政主催の訓練への参加や自治会で実施している訓練を、すべて をしてください。

78.9%の自治会で「水防訓練は実施していない」という回答であった。実施している自治会で多いのは「応急救護訓練」、「炊き出し訓練」である。

項 目	人数
1. 情報伝達機器(防災無線など)を操作する訓練	146
2. 河川や被害情報などの収集・分析訓練	70
3. 高い建物や避難場所に住民が避難する訓練	69
4. 住民による土のう作り	92
5. 浸水地区に取り残された住民を救助する訓練	9
6. ボートを使って人や物資などを搬送する訓練	0
7. 避難所での避難生活を想定した訓練	35
8. 炊き出し訓練	184
9. 応急救護訓練	193
10. 身体の弱い人やお年寄り(災害時要援護者)を介護する訓練	53
11. 水害を想定した机上訓練や図上演習	51
12. その他	27
13. 水防訓練は実施していない	1958
回答なし	120



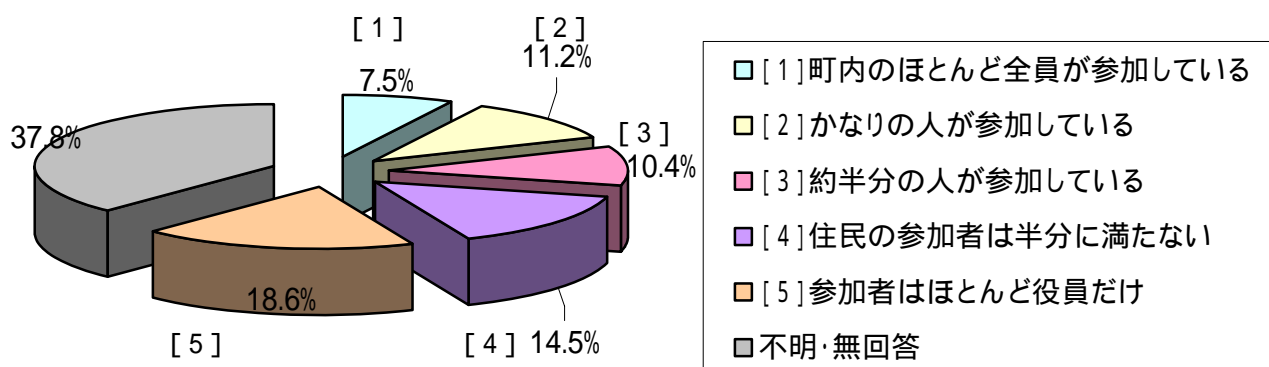
「12. その他」のおもな記載(記載数:26)

- 学区の防災訓練に参加
- 地震対策訓練
- 社会福祉委員会(協議会)
- 自治連合会の防災訓練
- 行政主催の訓練に参加する程度
- 行政による防災講習会
- 行政主催の訓練に参加(自治会役員)
- 救命訓練を実施した
- 水防活動が出来るように堤防の草刈り
- ポンプの点検・操作
- ため池堤防の決壊を想定した応急措置訓練
- すべてこれからです
- 検討中
- 土石流対策
- 起震な体験、消防署から来てもらって講演会(防災)
- 機械点検及び放水訓練を毎月実施
- 土砂災害の情報(雨量)等の収集訓練
- 地震等の避難訓練は実施しているが、水害に限定しては実施していない。
- 消防団が行政の訓練に参加している
- 自治会ではしていないが、町で消防団員の人が行っている。

問 35 最近行った水害に備えるための訓練(水防訓練)には、地区住民のうち、どれくらいの人に参加しましたか。ひとつ をしてください。

水防訓練を実施している自治体のうち、「参加者はほとんど役員だけ」の自治会が 18.6%。住民の半分以上が参加していると回答したのは 29.1%である。

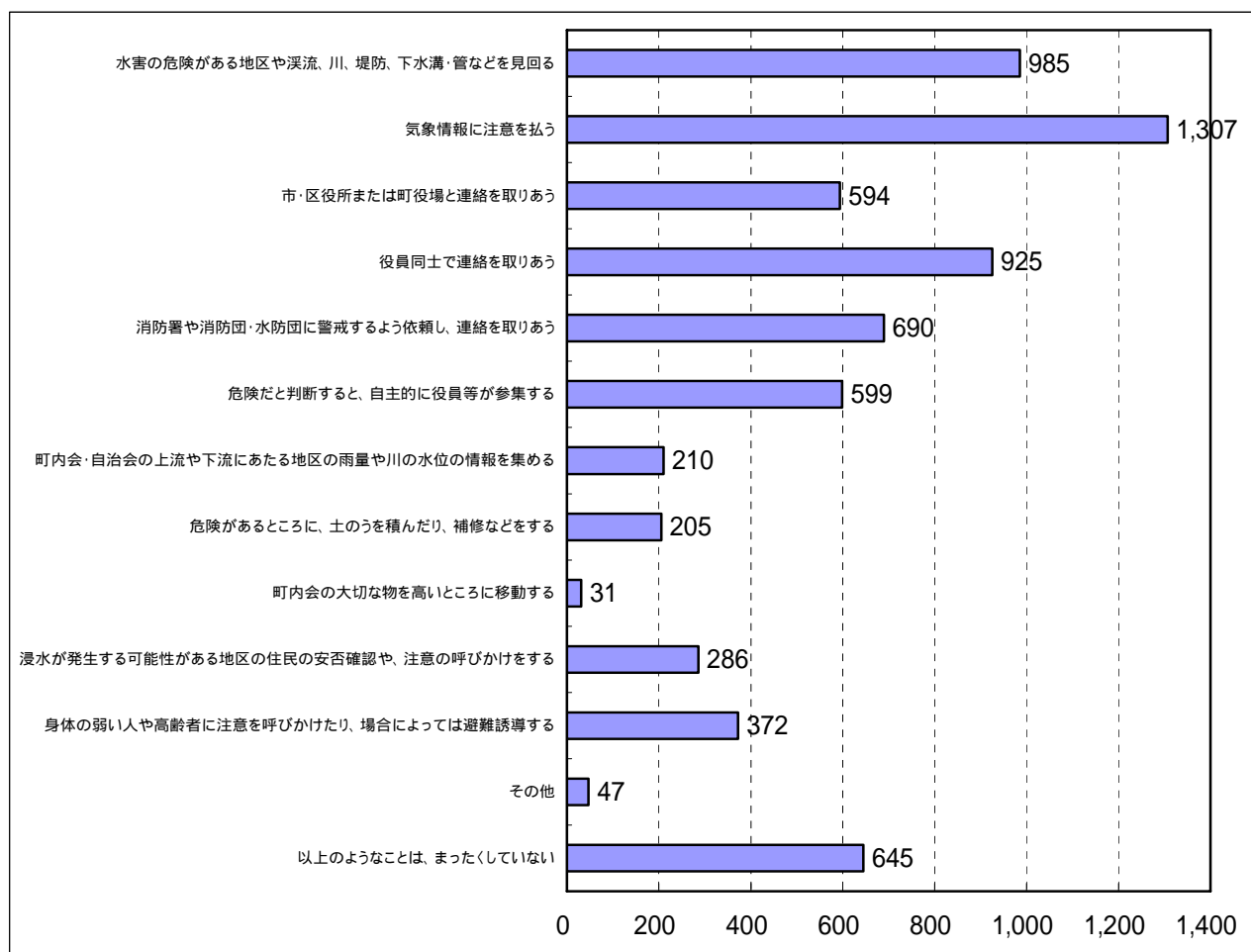
項 目	人数	割合
1. 町内のほとんど全員が参加している	36	7.5%
2. かなりの人が参加している	54	11.2%
3. 約半分の人が参加している	50	10.4%
4. 住民の参加者は半分に満たない	70	14.5%
5. 参加者はほとんど役員だけ	90	18.6%
不明・無回答	183	37.8%
回答数	483	100.0%



問36 長雨が続きたり、雨が強まったりして水害の危険が高まったとき、あなたの自治会ではどのようなことをしますか。これまでの経験から、あてはまるものをいくつでも をしてください。

「気象情報に注意を払う」（52.7%）が最も多く、次いで「水害の危険がある地区や溪流、川、堤防、下水溝・管などを見回る」（39.7%）、「役員同士で連絡を取りあう」（37.3%）の順に多い。

項 目	人数
1. 水害の危険がある地区や溪流、川、堤防、下水溝・管などを見回る	985
2. 気象情報に注意を払う	1307
3. 市役所または町役場と連絡を取りあう	594
4. 役員同士で連絡を取りあう	925
5. 消防署や消防団・水防団に警戒するよう依頼し、連絡を取りあう	690
6. 危険だと判断すると、自主的に役員等が参集する	599
7. 自治会の上流や下流にあたる地区の雨量や川の水位の情報を集める	210
8. 危険があるところに、土のうを積んだり、補修などをする	205
9. 町内会の大切な物を高いところに移動する	31
10. 浸水が発生する可能性がある地区の住民の安否確認や、注意の呼びかけをする	286
11. 身体の弱い人や高齢者(災害時要援護者)に注意を呼びかけたり、場合によっては避難誘導する	372
12. その他	47
13. 以上のようなことは、まったくしていない	645
回答なし	96



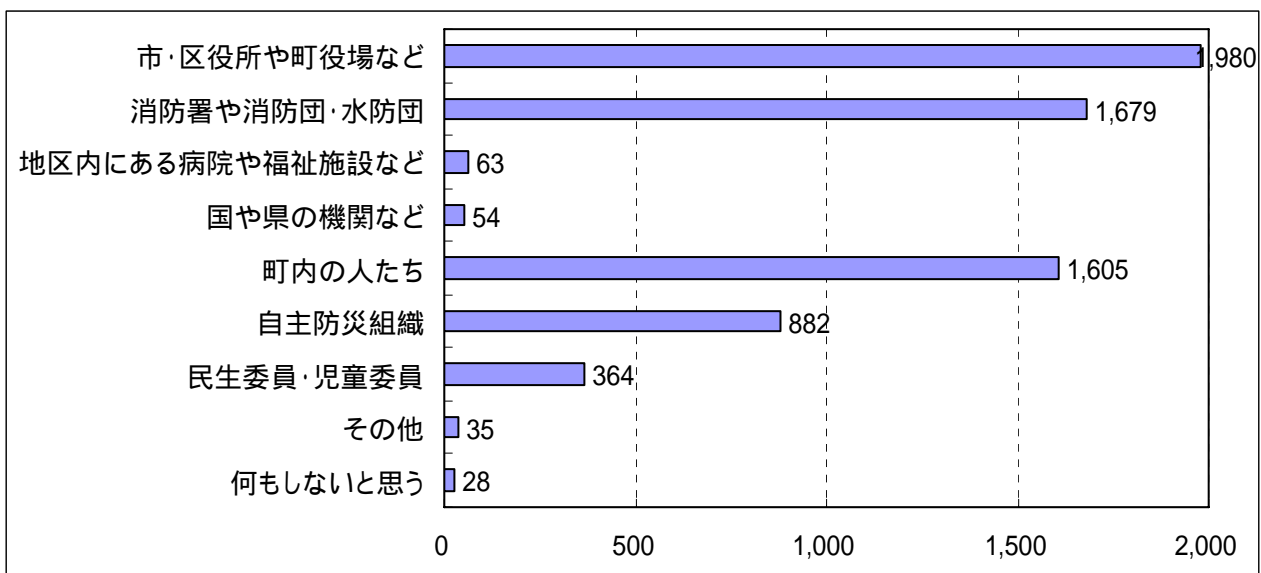
「12. その他」のおもな記載(記載数:38)

- ・支流のバルブを開け一級河川に流す
- ・事例はないが、必要な場合対応が取られると期待
- ・土砂崩れの危険な場所の見廻り
- ・自治会住居の状況について目視で巡視する程度
- ・放水路が出来てからは水害については安心している。
- ・自治連合会と連絡を取り合う
- ・危険を感じたとき自主的に自治会が対処する
- ・水利組合による点検
- ・河川の堰の調整
- ・夜警
- ・長浜新川が出来たので、大丈夫
- ・水門を閉めに行く 市や他の自治会への連絡
- ・巡回の実施と強化の取組み
- ・水害の危険はないが、農業用水路でせき止めていると目板を水利委員が上げて、どづろや田畑が冠水しないようにする。 5月初~9月中旬
- ・土砂崩れが発生した場合に備えて公民館に集まる
- ・自主防衛組織と連絡をとりあう。
- ・区内の川の樋を上げる
- ・台風の時役員は自治会館で待機している
- ・山の崩壊を気にする
- ・高台にあり割合なだらかな丘陵地
- ・公民館で自警団が待機
- ・上流で水を逃がすことが出来る。大きな河川へ。
- ・役員、消防団 公民館につめる
- ・自警団による警戒
- ・土砂災害防止にかかる措置
- ・地区自警団に依頼
- ・二次災害に注意する

問 37 もしも、あなたまたは自治会の役員の方などが、洪水による浸水が発生する可能性が大きくなったと判断したとき、その情報をどこへ伝えますか。あてはまると思われるものをいくつでも をしてください。

最も多かったのは「市役所や町役場」（79.8%）で次いで「消防署や消防団・水防団」（67.6%）が多い。「町内の人たち」に情報を伝達するとの回答は64.7%であった。

項 目	人数
1.市役所や町役場	1980
2.消防署や消防団・水防団	1679
3.地区内にある病院や福祉施設など	63
4.国や県の機関	54
5.町内の人たち	1605
6.自主防災組織	882
7.民生委員・児童委員	364
8.その他	35
9.特にどこへも伝えないと思う	28
回答なし	70



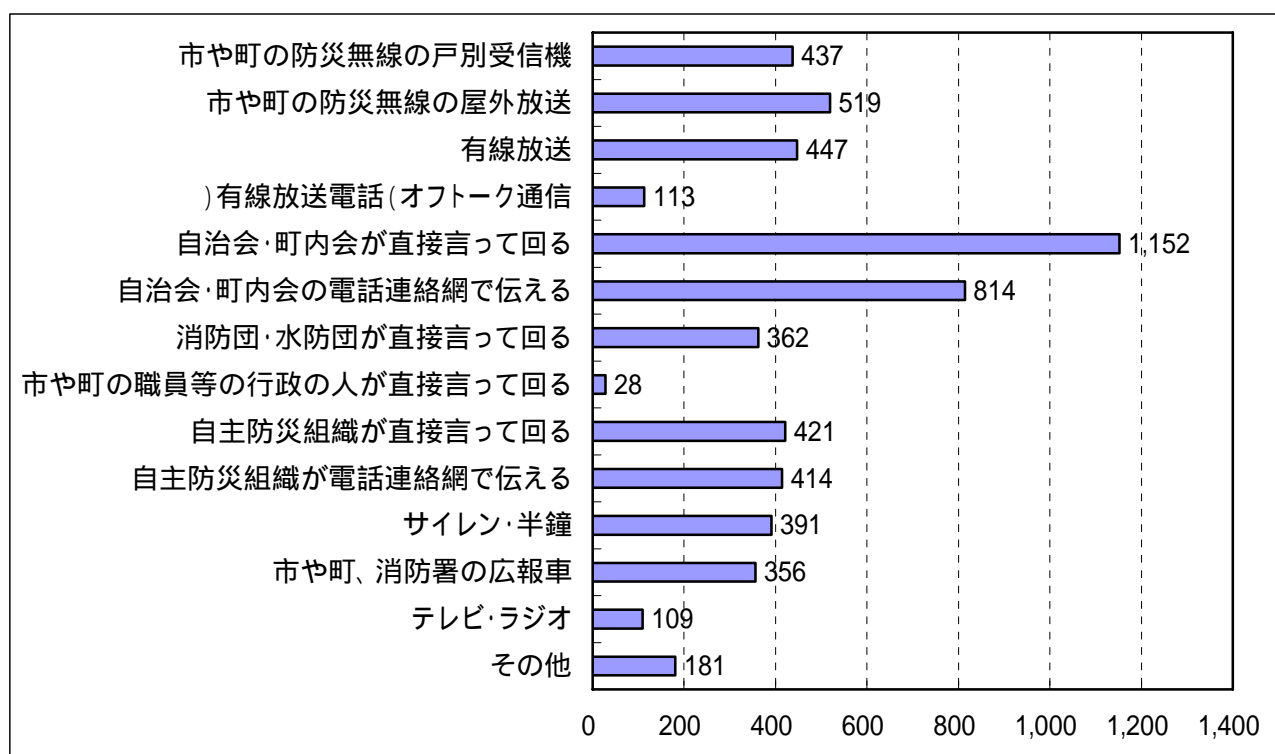
「8.その他」のおもな記載(記載数:34)

- ・学区自主防災会
- ・会社
- ・自治連合会
- ・自治連合会会長、役員等
- ・自警団
- ・自治会担当者
- ・自主防災役員全員
- ・各町代
- ・自治会役員
- ・自治会役員
- ・管理組合、管理会社
- ・地域福祉ボランティア
- ・水利組合長
- ・マンションの管理人
- ・区の役員
- ・区民

問 38 あなたの自治会では住民に、緊急に一齐に情報を知らせるための手段として、どのようなものを使うことになっていますか。使うと思われるものをすべてに をしてください。

約半数(46.4%)の自治会で、緊急時の連絡は「自治会の役員が直接言って回る」と回答している。次いで多いのは「自治会の連絡網で伝える」(32.8%)手段である。

項 目	人数
1.市や町の防災無線の戸別受信機	437
2.市や町の防災無線の屋外放送	519
3.有線放送	447
4.有線放送電話(オフトーク通信)	113
5.自治会の役員が直接言って回る	1152
6.自治会の電話連絡網で伝える	814
7.消防団・水防団が直接言って回る	362
8.市町の職員等の行政の人が直接言って回る	28
9.自主防災組織の役員が直接言って回る	421
10.自主防災組織の電話連絡網で伝える	414
11.サイレン・半鐘	391
12.市や町、消防署の広報車	356
13.テレビ・ラジオ	109
14.その他	181
回答なし	70



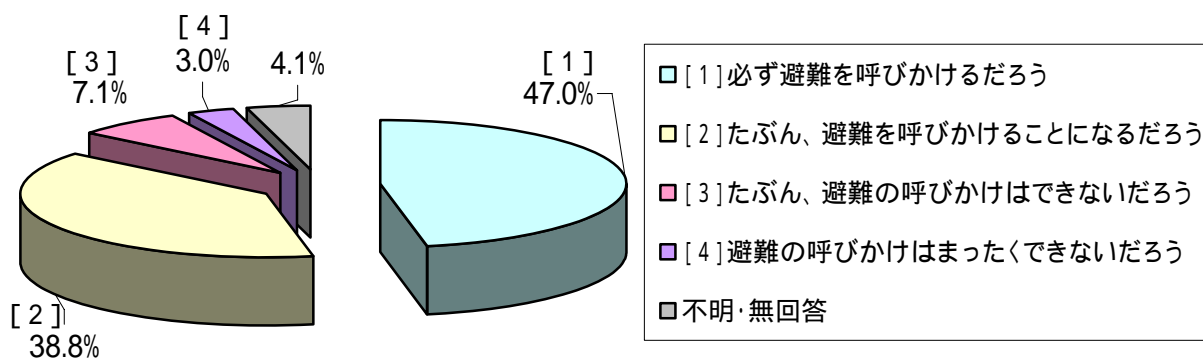
「14.その他」のおもな記載(記載数:114)

- ・町内放送(スピーカー)
- ・マンション館内放送,屋外放送
- ・ハンドマイクによる広報
- ・IP電話
- ・自治会連絡網
- ・ケーブルテレビ
- ・携帯電話のメール
- ・寺院の梵鐘

問 39 あなたの自治会のある地域で、もしも洪水による浸水が発生する危険が大きくなった場合、自治会あるいは自主防災組織として、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけますか。ひとつ をしてください。

洪水による浸水が発生する危険が大きくなった場合、「必ず避難を呼びかける」「たぶん、避難を呼びかけることになるだろう」と考えている自治会が約9割（85.8%）である。

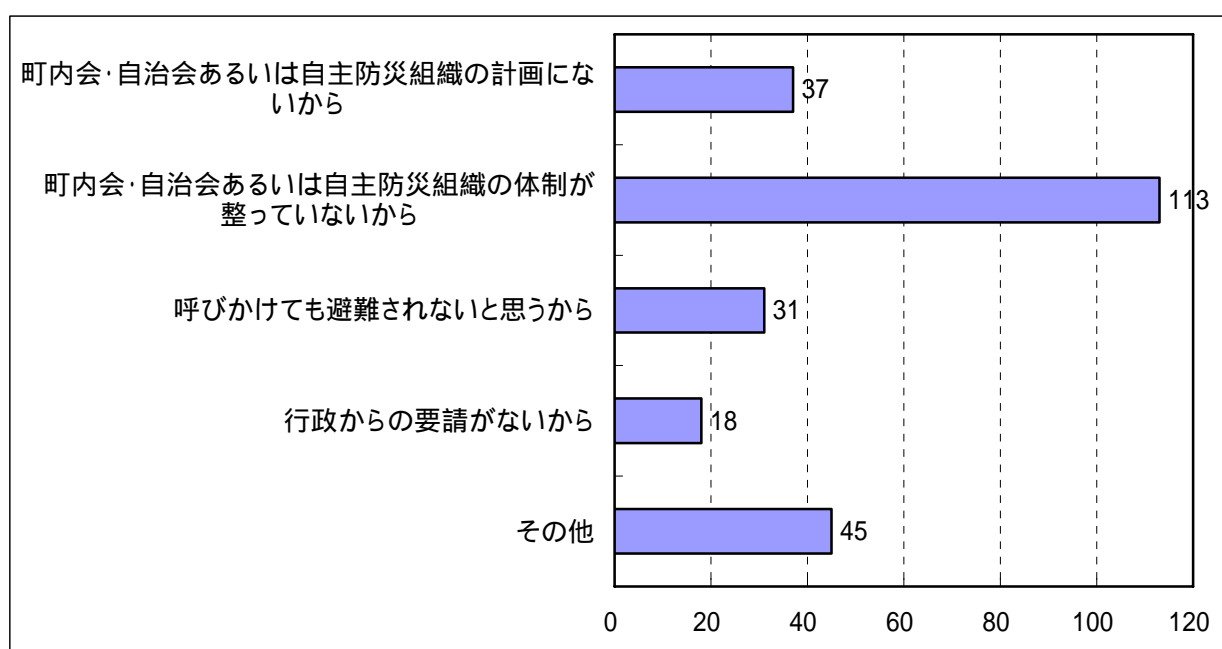
項 目	人数	割合
1. 必ず避難を呼びかけるだろう	1161	47.0%
2. たぶん、避難を呼びかけることになるだろう	958	38.8%
3. たぶん、避難の呼びかけはできないだろう	175	7.1%
4. 避難の呼びかけはまったくできないだろう	73	3.0%
不明・無回答	105	4.1%
回答数	2472	100.0%



問40 問39で、「たぶん、避難の呼びかけはできないだろう」又は「避難の呼びかけはまったくできないだろう」とお答えになった方へ、なぜそう考えられたのか、その理由をいくつでも をしてください。

洪水時に避難を呼びかけることができない理由として、「自治会あるいは自主防災組織の体制が整っていないから」と回答した自治会が最も多い。

項目	人数
1.自治会あるいは自主防災組織の計画にないから	37
2.自治会あるいは自主防災組織の体制が整っていないから	113
3.呼びかけても避難されないと思うから	31
4.行政からの要請がないから	18
5.その他	45



「5.その他」のおもな記載(記載数:44)

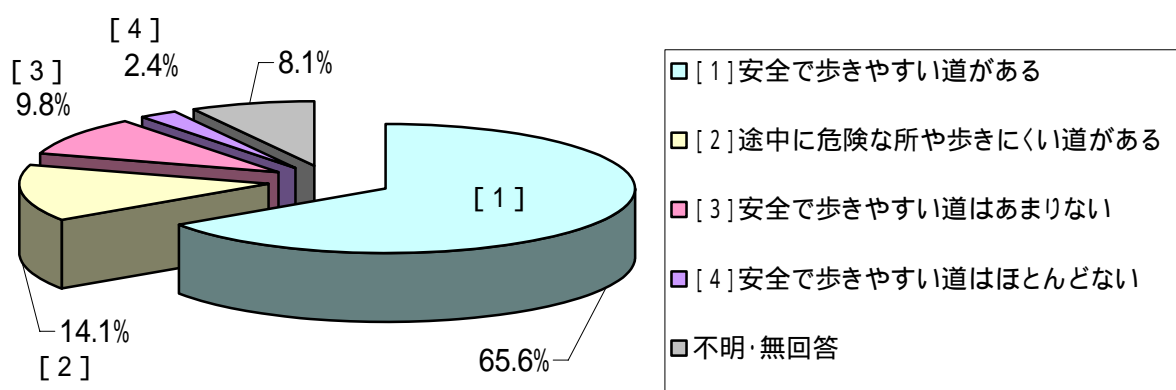
- ・予測・判断が困難。責任が取れない。
 - 防災会単独では判断が困難
 - 危険度の判断が出来ないので、市の指示に従う他ない。
 - 浸水の予測不可能と考えるため
 - その呼びかけに責任が伴う場合もあるので、迷ってしまう。危険の大きさの認識が人によって異なるので、どのタイミングで呼びかけていいかわからない。
 - 判断が出来ないし、責任も持てない。
- ・余裕がない
 - いざという時自分だけで余裕がないと思う。
 - 自分の自治会だけで精一杯だと思う。

自治会の地理的条件(高台・マンションなど)から、浸水の危険性自体が無いという意見も多数あった。

問 41 水害の危険が高まり避難することになったとき、安全な道を通って、安全な避難場所に行くことはできますか。ひとつ をしてください。

6 割以上 (65.6%) の自治会で、水害の危険が高まったときに「安全で歩きやすい道がある」と回答している。

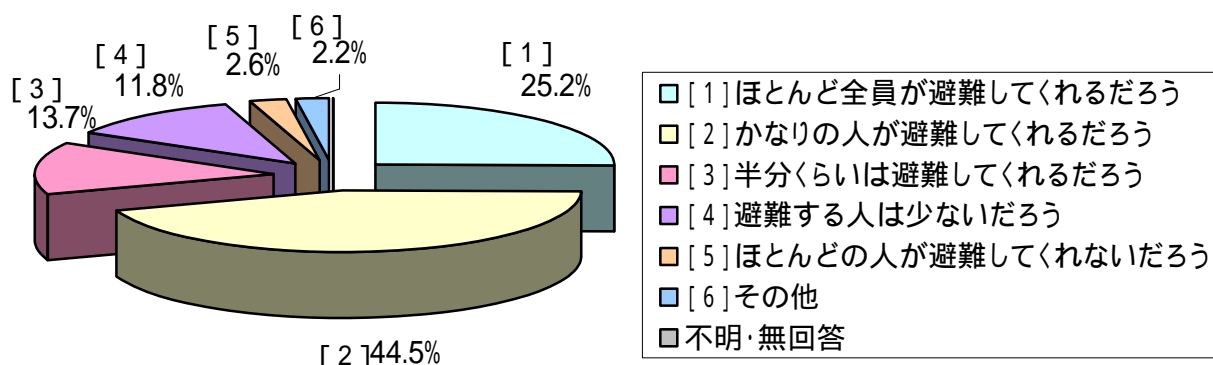
項 目	人数	割合
1. 安全で歩きやすい道がある	1621	65.6%
2. 途中に危険な所や歩きにくい道がある	348	14.1%
3. 安全で歩きやすい道はあまりない	242	9.8%
4. 安全で歩きやすい道はほとんどない	59	2.4%
不明・無回答	202	8.1%
回答数	2472	100.0%



問 42 自治会、自主防災組織または消防団や水防団が、自主的に洪水による浸水の危険がある地区の人に避難を呼びかけた場合、どのくらいの人が避難に応じてくれると思いますか。ひとつ をしてください。

7割近く(69.7%)の自治会が、洪水による浸水の危険性があるときに「『かなり』もしくは『ほとんど全員』の人が避難してくれるだろう」と回答している。

項 目	人数	割合
1.ほとんど全員が避難してくれるだろう	592	25.2%
2.かなりの人が避難してくれるだろう	1046	44.5%
3.半分くらいは避難してくれるだろう	321	13.7%
4.避難する人は少ないだろう	278	11.8%
5.ほとんどの人が避難してくれないだろう	62	2.6%
6.その他	52	2.2%
回答数	2351	100.0%



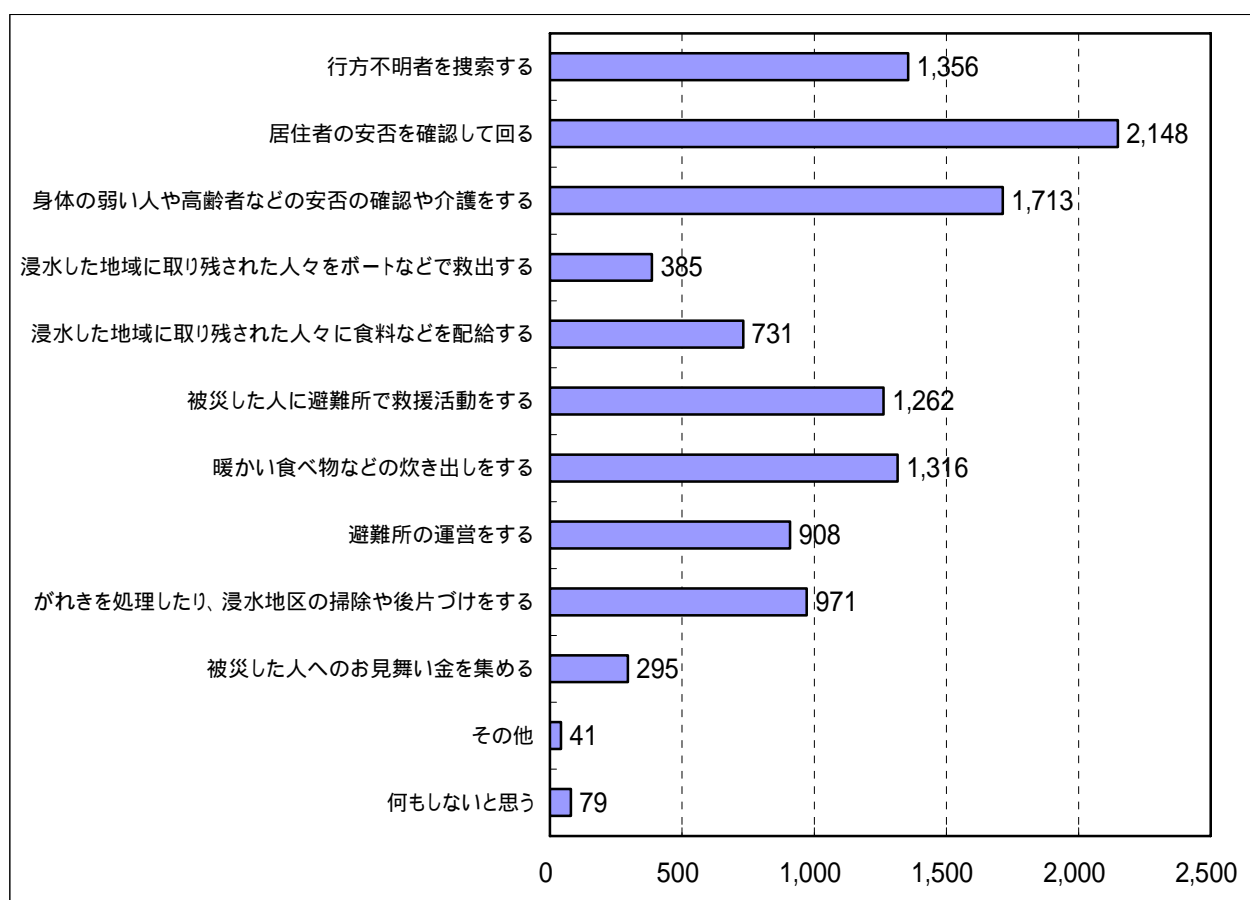
「6.その他」のおもな記載(記載数:30)

- ・地理的条件により、浸水の危険がないと答えた回答が多い。
台地の上なので水はあまり心配していない。土砂崩れが心配。
マンションの高層階の場合、避難しないこともあると思う。
避難する必要がないと思う(危険が少ない)
マンションのため
地形的に浸水は想定外
水害の危険なし
- ・その他には、「わからない」という回答が見られた。

問 43 あなたの自治会のある地域が、万一水害で水浸しになってしまった場合、自治会では、どのような活動をすると思いますか。水害が発生してから3日目くらいまでに活動すると思われることを、いくつかを教えてください。

最も多い回答が「居住者の安否を確認して回る」（86.5%）で、次いで「災害時要援護者の安否の確認や介護」（69.0%）、「行方不明者を捜索」（54.6%）の順に多い。

項目	人数
1. 行方不明者を捜索する	1356
2. 居住者の安否を確認して回る	2148
3. 身体の弱い人や高齢者など(災害時要援護者)の安否の確認や介護をする	1713
4. 浸水した地域に取り残された人々をボートなどで救出する	385
5. 浸水した地域に取り残された人々に食料などを配給する	731
6. 被災した人に避難所で救援活動をする	1262
7. 暖かい食べ物などの炊き出しをする	1316
8. 避難所の運営をする	908
9. がれきを処理したり、浸水地区の掃除や後片づけをする	971
10. 被災した人へのお見舞い金を集める	295
11. その他	41
12. 何もできないと思う	79



「11. その他」のおもな記載(記載数:39)

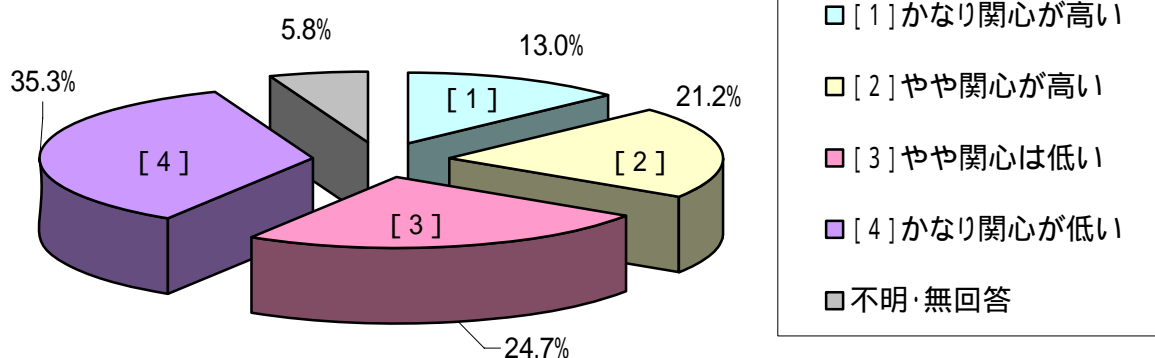
- ・マンションであることや地形的な条件により、水害が考えられないという回答が多い。

土砂災害に対する地域防災力診断について

問 44 あなたの自治会に住んでいる人たちの土砂災害に対する関心は高いですか。あてはまるものにひとつ をしてください。

土砂災害に対する住民の関心度合いについて、「かなり関心が低い」もしくは「やや関心が低い」と答えた自治会は6割にのぼっている。

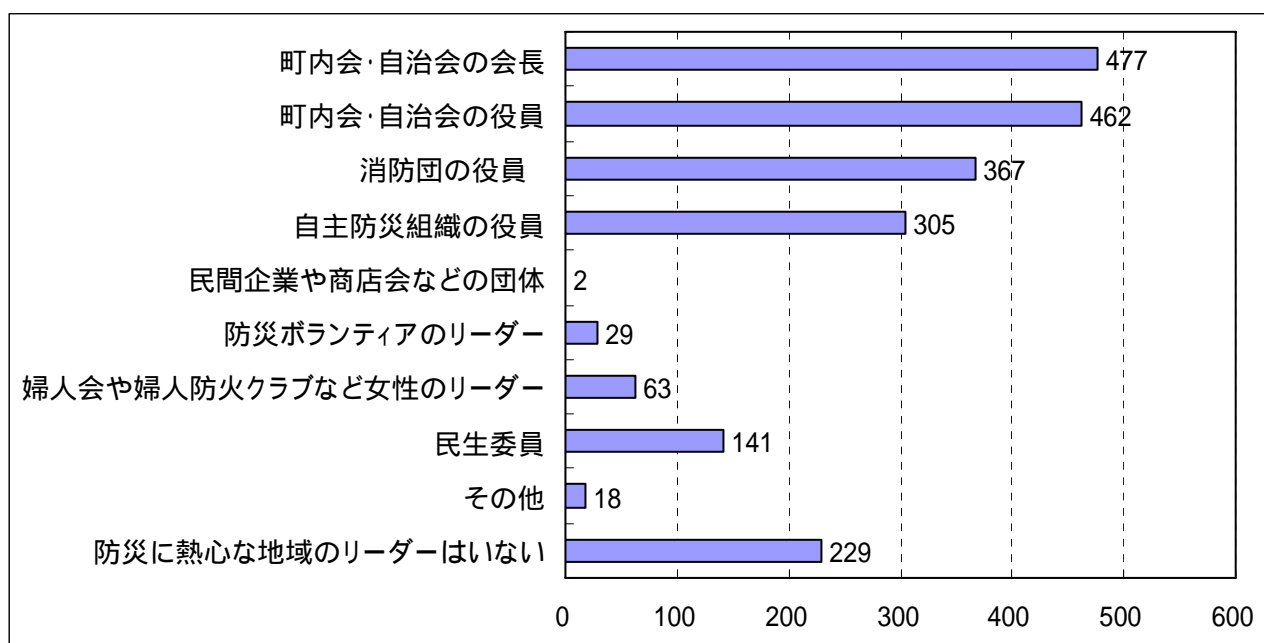
項目	人数	割合
1. かなり関心が高い	136	13.0%
2. やや関心が高い	222	21.2%
3. やや関心が低い	259	24.7%
4. かなり関心が低い	370	35.3%
不明・無回答	61	5.8%
回答数	1048	100.0%



問 45 あなたが住んでいる地域には、防災活動に熱心なリーダーがいますか。以下にあげた中で、あてはまる人や組織をすべて をしてください。

「地域には、防災に熱心な地域のリーダーはいない」と回答した自治会は2割以上あります。

項 目	人数
1. 町内会・自治会の会長	477
2. 町内会・自治会の役員	462
3. 消防団の役員	367
4. 自主防災組織の役員	305
5. 民間企業や商店会などの団体	2
6. 防災ボランティアのリーダー	29
7. 婦人会や婦人防災クラブなど女性のリーダー	63
8. 民生委員、児童委員	141
9. その他	18
10. 防災に熱心な地域のリーダーはいない	229



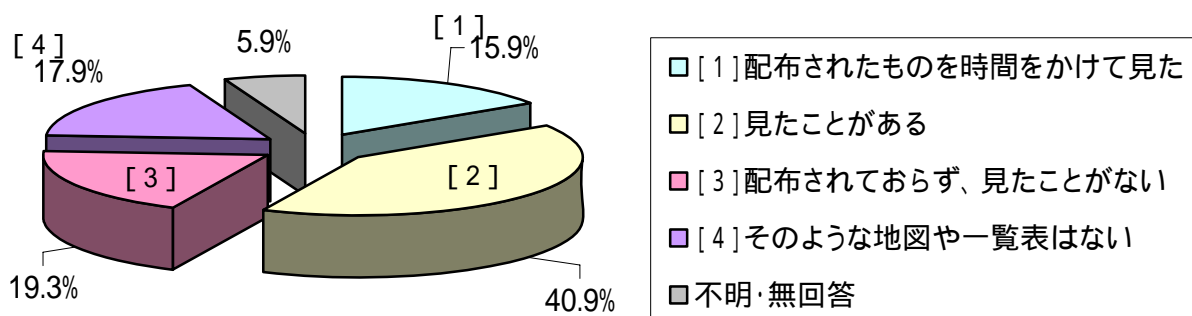
「9. その他」のおもな記載(記載数:5)

- ・ 連合会役員
- ・ 元消防局局員
- ・ マンション管理組合

問 46 あなたは、県や市町から、あなたが住んでいる地域の土砂災害の危険性がある箇所の一覧表や地図（土砂災害危険箇所図）が配布され、それを見たことがありますか。次のうちで、あてはまるものをひとつ をしてください。

土砂災害危険箇所図などについて、「時間をかけて見た」あるいは「見たことがある」との回答が 57%であった。

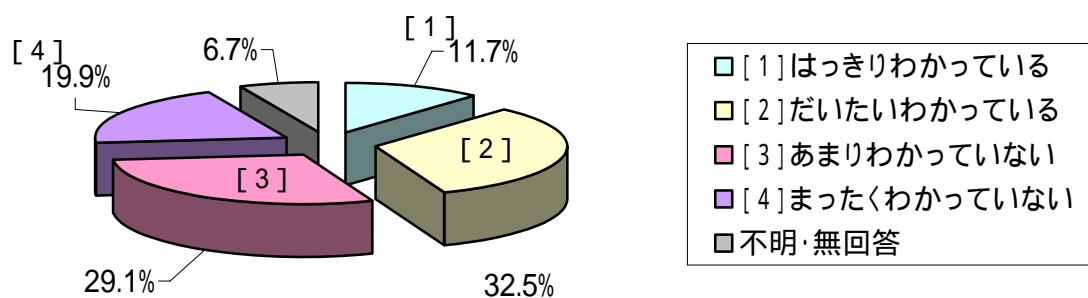
項目	人数	割合
1. 配布されたものを時間をかけて見た	167	15.9%
2. 見たことがある	429	40.9%
3. 配布されておらず、見たことがない	202	19.3%
4. そのような地図や一覧表はない	188	17.9%
不明・無回答	62	5.9%
回答数	1048	100.0%



問 47 あなたの住んでいる地域の人々は、地域内に土砂災害危険箇所がどこにあるかわかっていますか。あてはまるものをひとつ をしてください。

地域内の土砂災害危険箇所がどこにあるか「はっきりわかっている」と答えた自治会は、1割程度となっています。

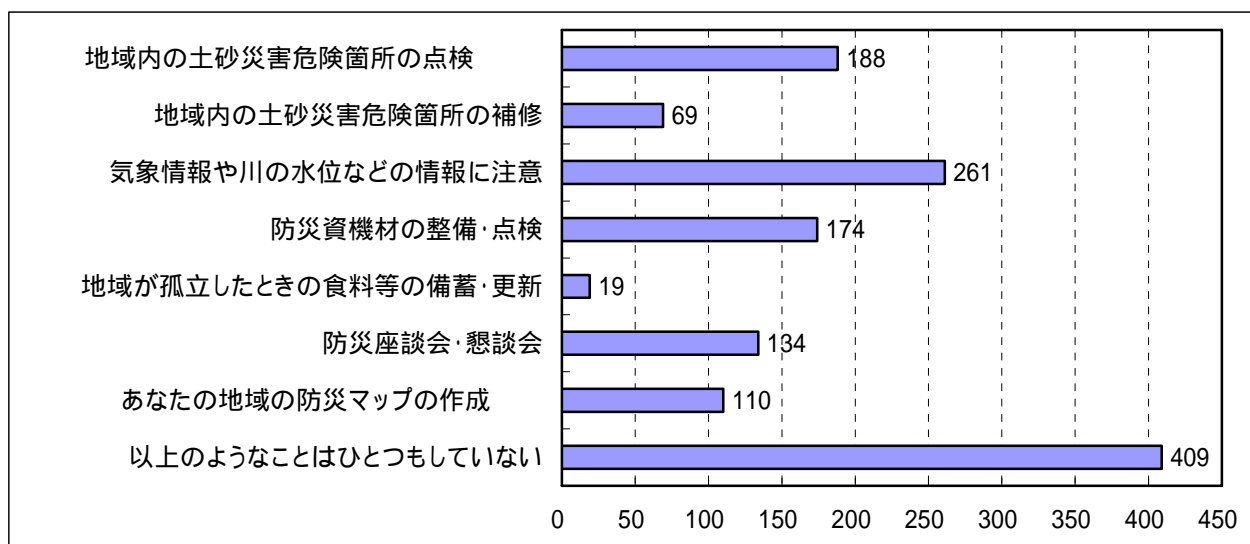
項目	人数	割合
1. はっきりわかっている	123	11.7%
2. だいたいわかっている	341	32.5%
3. あまりわかっていない	305	29.1%
4. まったくわかっていない	209	19.9%
不明・無回答	70	6.7%
回答数	1048	100.0%



問 48 あなたの住んでいる地域の住民組織では、ふだん、次のような防災活動を行っていますか。ふだん行っているものをいくつでも選んで、 をしてください。

地域での防災活動については、「以上のようなことはひとつもしていない」と答えた自治会が4割近くとなっています。

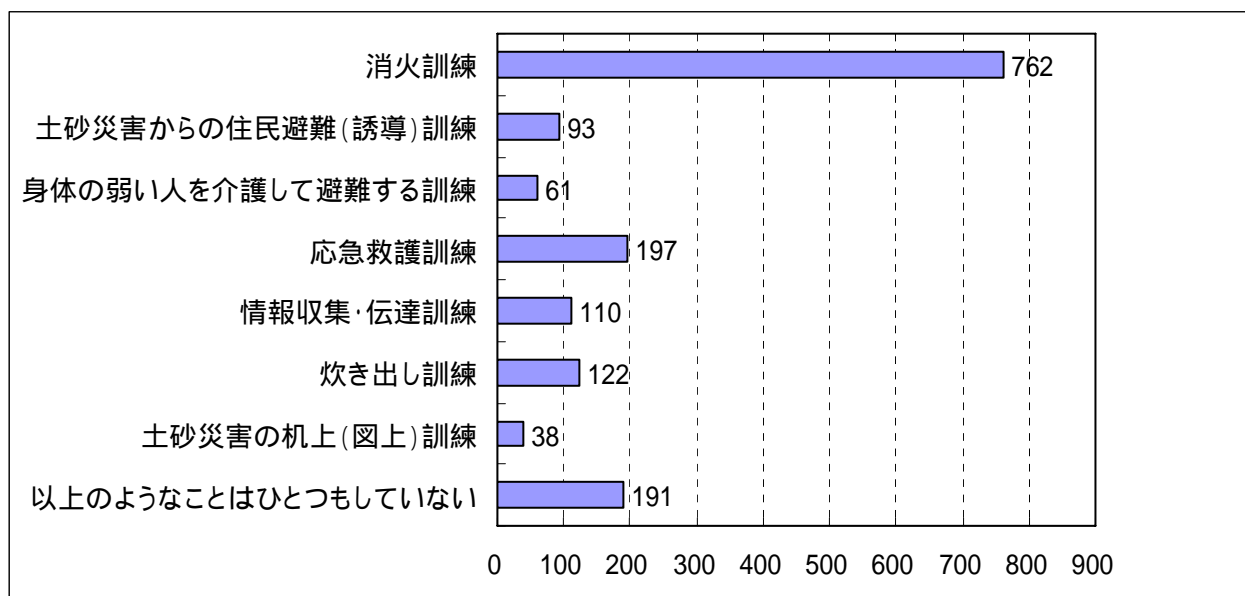
項 目	人数
1. 地域内の土砂災害危険箇所の点検	188
2. 地域内の土砂災害危険箇所の補修	69
3. 気象情報や川の水位などの情報に注意	261
4. 防災資機材の整備・点検	174
5. 地域が孤立したときの食料等の備蓄・更新	19
6. 防災座談会・懇談会	134
7. あなたの地域の防災マップの作成	110
8. 以上のようなことはひとつもしていない	409



問 49 あなたの住んでいる地域では、次のような防災訓練をしていますか。この2～3年に行ったものをいくつでも選んで、 をしてください。

最も多い回答が「消防訓練」(72.7%)で、次いで「応急救護訓練」(18.8%)となっていますが、「以上のようなことはひとつもしていない」と答えた自治会が2割近くとなっています。

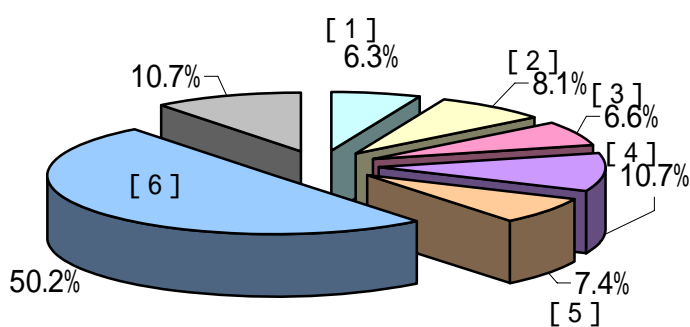
項 目	人数
1. 消防訓練	762
2. 土砂災害からの住民避難(誘導)訓練	93
3. 身体の弱い人(災害時要援護者)を介護して避難する訓練	61
4. 応急救護訓練	197
5. 情報収集・伝達訓練	110
6. 炊き出し訓練	122
7. 土砂災害の机上(図上)訓練	38
8. 以上のようなことはひとつもしていない	191



問 50 これまで、土砂災害から住民が避難する訓練には、どれくらいの地区住民が参加していますか。あてはまるものをひとつ をしてください。

土砂災害から住民が避難する訓練について、「半数以上の住民が参加して実施している」と答えた自治会は2割程度となっています。

項目	人数	割合
1. 町内のほとんどの人が参加している	66	6.3%
2. かなりの人が参加している	85	8.1%
3. 約半分の人が参加している	69	6.6%
4. 住民の参加者は半分に満たない	112	10.7%
5. 参加者はほとんど役員だけ	78	7.4%
6. 避難訓練は実施していない	526	50.2%
不明・無回答	112	10.7%
回答数	1048	100.0%

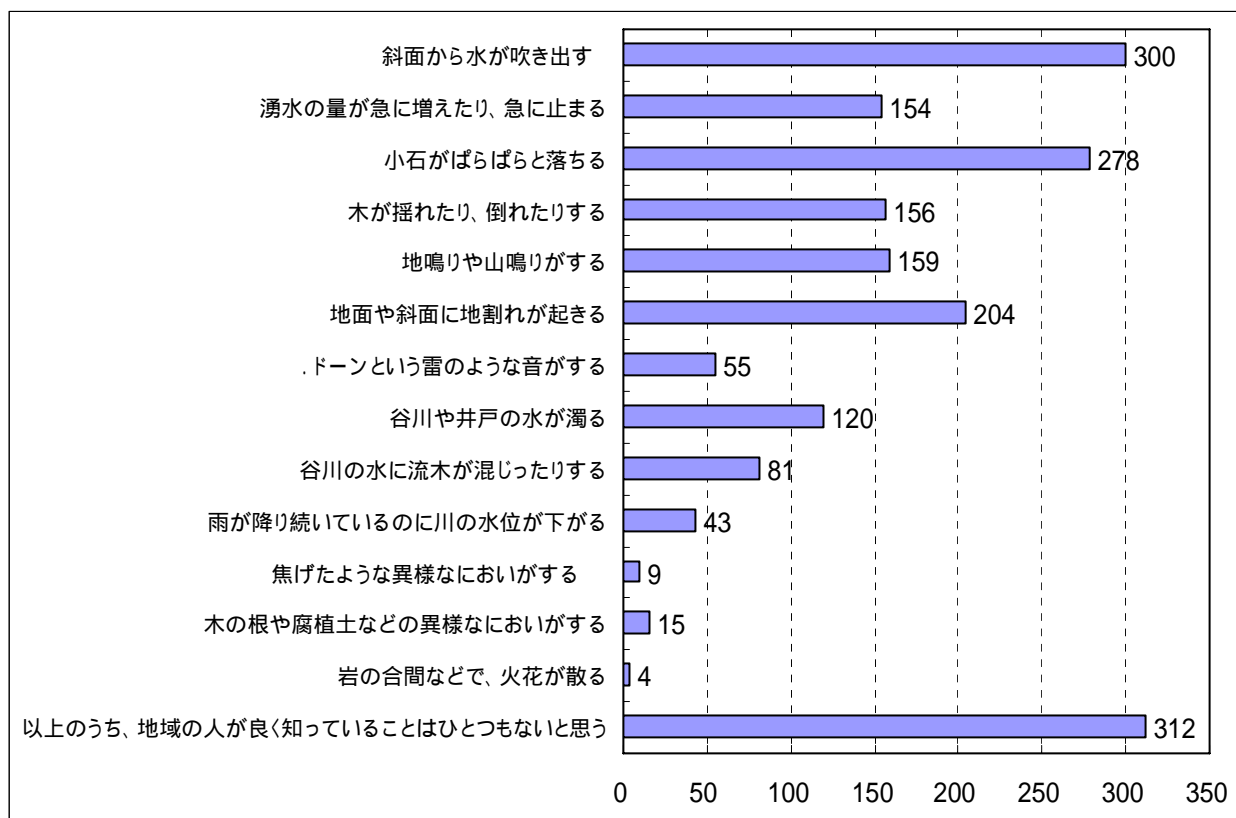


- [1] 町内のほとんどの人が参加している
- [2] かなりの人が参加している
- [3] 約半分の人が参加している
- [4] 住民の参加者は半分に満たない
- [5] 参加者はほとんど役員だけ
- [6] 避難訓練は実施していない
- 不明・無回答

問 51 地域内の土砂災害の危険がある地域に住んでいる人は、土砂災害が発生する前に起きる可能性がある前兆現象をよく知っていますか。下にあげた中で、住民の人がよく知っているものをいくつかも をしてください。

土砂災害の前兆現象については、「斜面から水が吹き出す」「小石がぱらぱらと落ちる」「地面や斜面に地割れが起きる」などがよく知られている状況ですが、3割近くの自治会では、「地域の人が良く知っていることはひとつもない」と答えています。

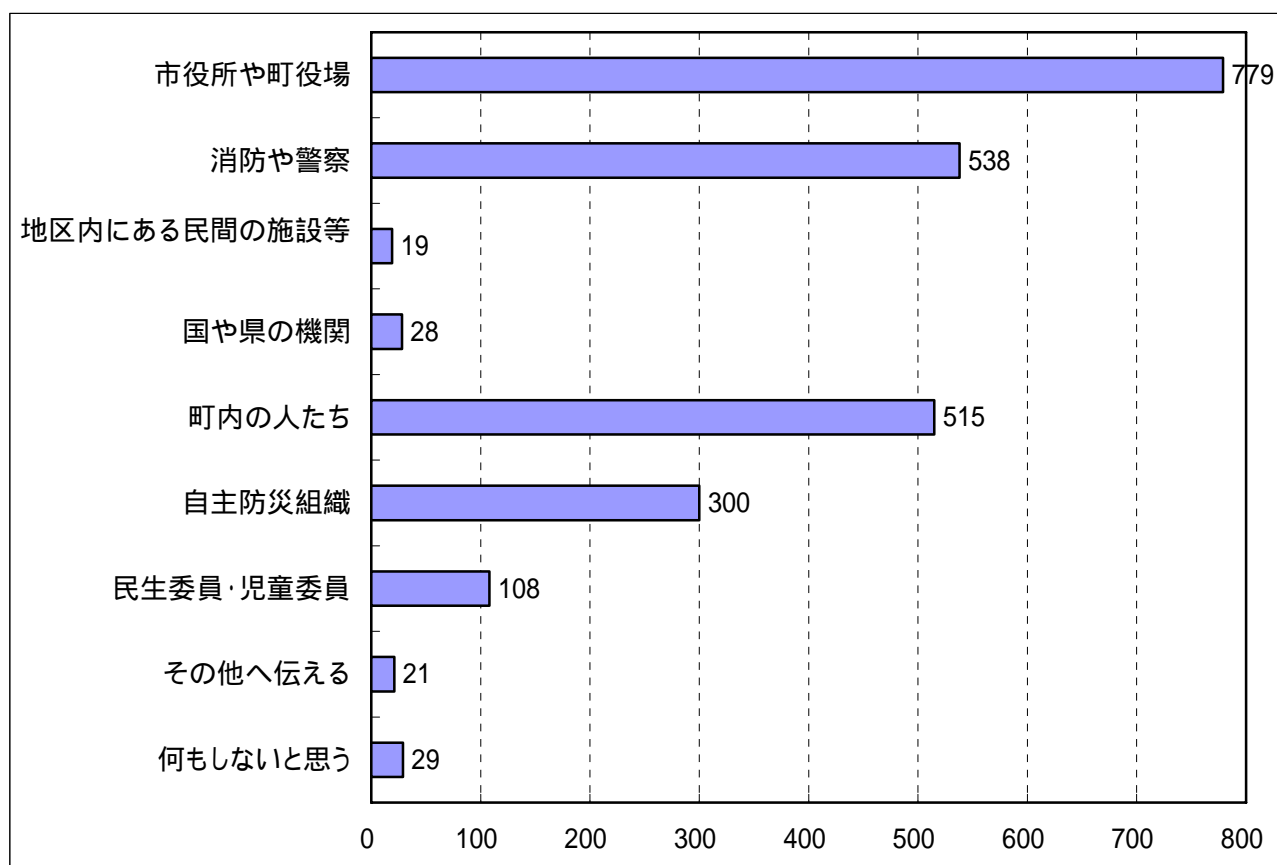
項 目	人数
1. 斜面から水が吹き出す	300
2. 湧水の量が急に増えたり、急に止まる	154
3. 小石がぱらぱらと落ちる	278
4. 木が揺れたり、倒れたりする	156
5. 地鳴りや山鳴りがする	159
6. 地面や斜面に地割れが起きる	204
7. ドーンという雷のような音がする	55
8. 谷川や井戸の水が濁る	120
9. 谷川の水に流木が混じったりする	81
10. 雨が降り続けているのに川の水位が下がる	43
11. 焦げたような異様なにおいがする	9
12. 木の根や腐植土などの異様なにおいがする	15
13. 谷の合間などで、火花が散る	4
14. 以上のうち、地域の人が良く知っていることはひとつもないと思う	312



問 52 もしも、あなたご自身やあなたが住む町内の方が、土砂災害が発生する前兆と思われる異常を発見したとき、行政や地区住民、地区内施設等へ情報を伝達すると思いますか。次のうち、あてはまるとされるものにもいくつかをしてください。

最も多い回答が「市役所や町役場」（74.3%）で、次いで「消防や警察」（51.3%）、「町内の人たち」（49.1%）の順に多い。

項目	人数
1.市役所や町役場	779
2.消防や警察に伝える	538
3.地区内にある民間の施設等	19
4.国や県の機関	28
5.町内の人たち	515
6.自主防災組織	300
7.民生委員・児童委員	108
8.その他	21
9.何もしないと思う	29



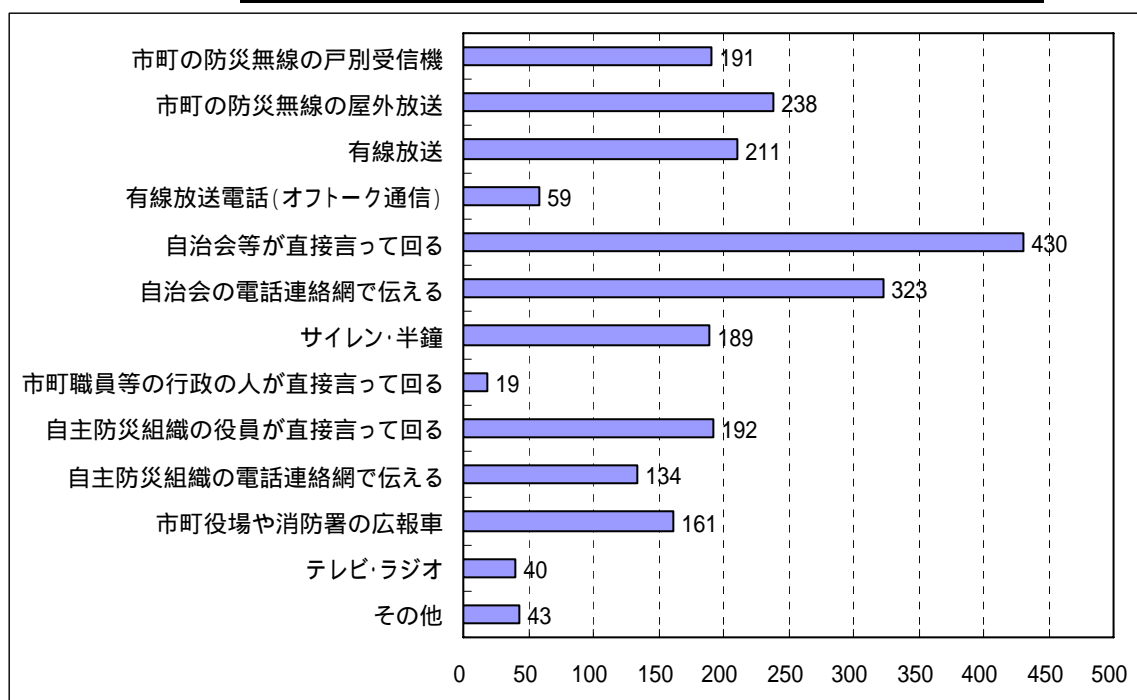
「8.その他」のおもな記載(記載数:18)

- ・自治会長という回答が最も多い
- ・他には区長、学区自主防災組織、会社など。

問 53 あなたの町内の危険地区内に住んでいる人に、緊急に一齐に情報を知らせるための手段として、どのようなものを使うことになっていますか。使うと思われるものをすべて をしてください。

最も多い回答が「自治会が直接言って回る」(41.0%)で、次いで「自治会の連絡網で伝える」(30.8%)、「防災無線の屋外放送」(22.7%)の順に多い。

項 目	人数
1.市町の防災無線の戸別受信機	191
2.市町の防災無線の屋外放送	238
3.有線放送	211
4.有線放送電話(オフトーク通信)	59
5.自治会の役員が直接言って回る	430
6.自治会の電話連絡網で伝える	323
7.サイレン・半鐘	189
8.市町職員等の行政の人が直接言って回る	19
9.自主防災組織の役員が直接言って回る	192
10.自主防災組織の電話連絡網で伝える	134
11.市町や消防署の広報車	161
12.テレビ・ラジオ	40
13.その他	43



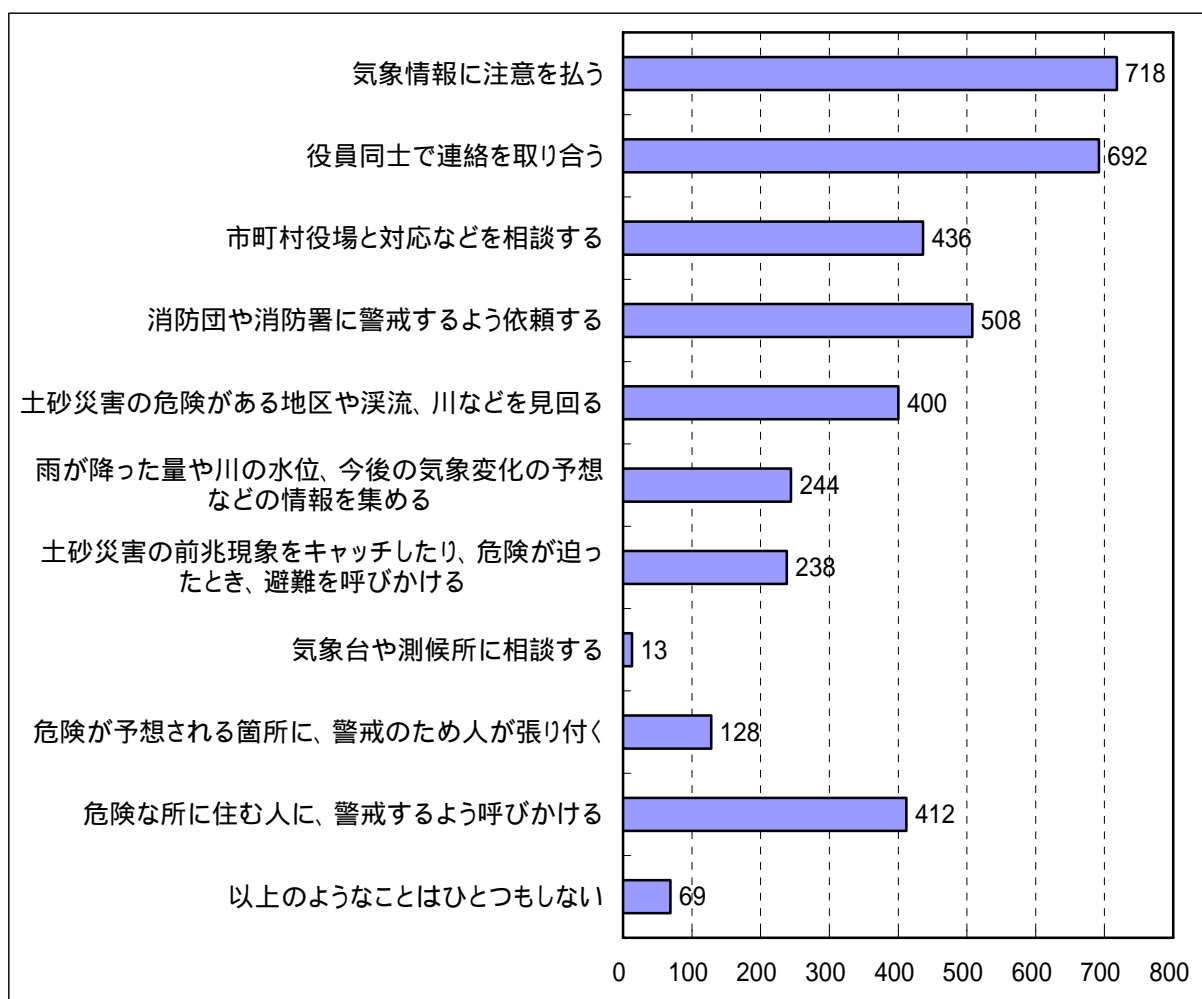
「13. その他」のおもな記載(記載数:21)

- ・町内放送(スピーカー)
- ・広報車
- ・携帯電話(メール)
- ・ハンドマイク
- ・IP電話
- ・組長を通じて
- ・消防団員が直接

問 54 長雨が続きたり、雨が強まったりして危険が高まったとき、あなたの地域の住民組織ではどのようなことをしますか。下にあげた中で住民組織として行うと思われるものをすべて をしてください。

最も多い回答が「気象情報に注意を払う」（68.5%）で、次いで「役員同士で連絡を取り合う」（66.0%）、「消防団や消防署に警戒するよう依頼する」（48.5%）の順に多い。

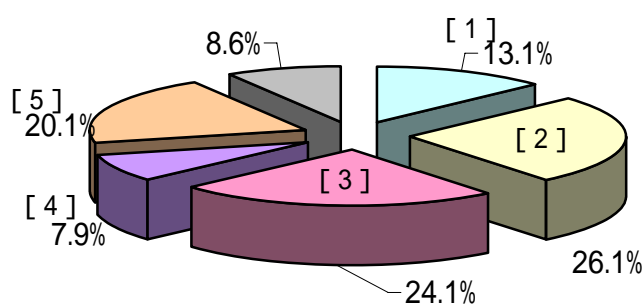
項 目	人数
1. 気象情報に注意を払う	718
2. 役員同士で連絡を取り合う	692
3. 市町と対応などを相談する	436
4. 消防団や消防署に警戒するよう依頼する	508
5. 土砂災害の危険がある地区や溪流、川などを見回る	400
6. 雨が降った量や川の水位、今後の気象変化の予想などの情報を集める	244
7. 土砂災害の前兆現象をキャッチしたり、危険が迫ったとき、避難を呼びかける	238
8. 気象台や測候所に相談する	13
9. 危険が予想される箇所に、警戒のため人が張り付く	128
10. 危険な所に住む人に、警戒するよう呼びかける	412
11. 以上のようなことはひとつもしない	69



問 55 危険個所に住んでいる人たちは、土砂災害が起きる前の異常に気づき、土砂災害が起きる前に自分たちで自発的に避難すると思いますか。ひとつだけ をしてください。

異常に気づき、土砂災害が起きる前に「全員」または「ほとんどの人」が自発的に避難すると答えた自治会は、4割程度となっています。

項 目	人数	割合
1. 全員が誘い合って避難するだろう	137	13.1%
2. ほとんどの人が自発的に避難するだろう	274	26.1%
3. 自発的に避難する人は少ないだろう	253	24.1%
4. 自発的に避難する人はほとんどいないだろう	83	7.9%
5. わからない	211	20.1%
不明・無回答	90	8.6%
回答数	1048	100.0%

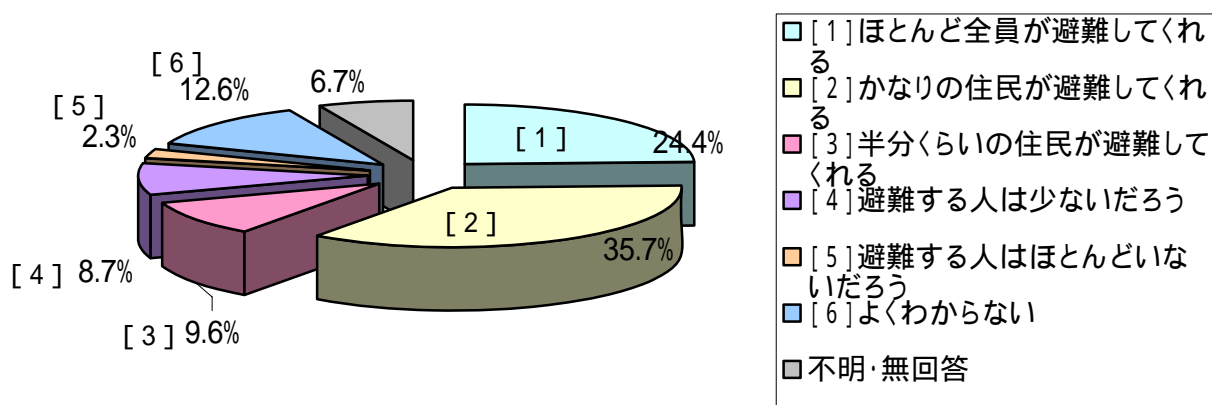


- [1] 全員が誘い合って避難するだろう
- [2] ほとんどの人が自発的に避難するだろう
- [3] 自発的に避難する人は少ないだろう
- [4] 自発的に避難する人はほとんどいないだろう
- [5] わからない
- 不明・無回答

問 56 土砂災害の危険性が高まり、地域のリーダーが危険地区の人に避難を呼びかけたとき、どのくらいの方が避難に応じてくれると思いますか。ひとつだけ をしてください。

土砂災害の危険性が高まり、地域のリーダーが避難を呼びかけた時に、「ほとんど全員」または「かなりの住民」が避難に応じてくれるだろうと、6割近くの自治会が回答しています。

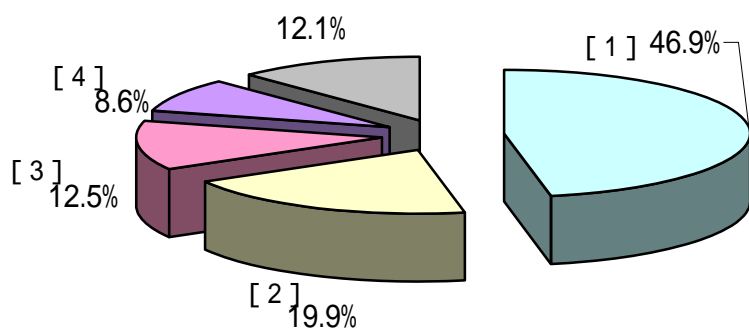
項 目	人数	割合
1.ほとんど全員が避難してくれる	256	24.4%
2.かなりの住民が避難してくれる	374	35.7%
3.半分くらいの住民が避難してくれる	101	9.6%
4.避難する人は少ないだろう	91	8.7%
5.避難する人はほとんどいないだろう	24	2.3%
6.よくわからない	132	12.6%
不明・無回答	70	6.7%
回答数	1048	100.0%



問 57 土砂災害の危険が高まり避難することになったとき、安全な避難路を通過して、安全な避難場所に行くことはできますか。ひとつだけ をしてください。

避難所へは安全な経路を通過できると回答した自治会が7割近くあった。

項 目	人数	割合
1. 近くの安全な避難所に、安全な避難路を通過して行ける	491	46.9%
2. 安全な避難所までやや遠いが、安全な避難路を通過して行ける	209	19.9%
3. 近くに安全な避難所があるが、避難路には危険がある	131	12.5%
4. 安全な避難所まで遠く、避難路には危険がある	90	8.6%
不明・無回答	127	12.1%
回答数	1048	100.0%



- [1] 近くの安全な避難所に、安全な避難路を通過して行ける
- [2] 安全な避難所までやや遠いが、安全な避難路を通過して行ける
- [3] 近くに安全な避難所があるが、避難路には危険がある
- [4] 安全な避難所まで遠く、避難路にも危険がある
- 不明・無回答

問 58 土砂災害の危険がある地区内に、隣近所の人を手助けしないと避難できない方（福祉関連施設も含む）を、あなたの住民組織で避難させる態勢はできていますか。ひとつだけ をしてください。

隣近所の人を手助けしないと避難できない人を避難させる態勢について、「誰がどの人を避難させるか、ほぼ決まっている」と答えた自治会は、わずか3%となっています。（問58）

項 目	人数	割合
1. 誰がどの人を避難させるか、ほぼ決まっている	32	3.1%
2. 避難させる人は決まっていないが、地域内の誰かが必ず助けに行く態勢はある	464	44.3%
3. 避難態勢はまったくない	298	28.4%
4. 介護が必要な人がどれくらいいるか、ほとんど実態をつかんでいない	150	14.3%
不明・無回答	104	9.9%
回答数	1048	100.0%

